

令和6年度

法人の経営状況を説明する書類

報告第41号

法人の経営状況を説明する書類について

次のとおり、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、同法第221条第3項の法人及び同法人以外の外郭団体の経営状況を説明する書類を提出し、併せて、大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第7項の規定に基づき、外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容を報告するとともに、同条例第12条第2項の規定に基づき、外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由を報告する。

令和6年10月30日

大阪市長 横 山 英 幸

目 次

地方自治法第221条第3項の法人等の経営状況を説明する書類並びに外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容の報告

【地方自治法第221条第3項の法人】

○外郭団体

法 人 名	頁
1 アジア太平洋トレードセンター(株)	1
2 (一財)大阪市文化財協会	9
3 大阪市高速電気軌道(株)	19
4 大阪市住宅供給公社	25
5 大阪シティバス(株)	33
6 (株)大阪港トランスポートシステム	41
7 (株)大阪水道総合サービス	49

法 人 名	頁
8 (株)湊町開発センター	57
9 クリアウォーターOSAKA(株)	65
10 クリスタ長堀(株)	73
11 (公財)大阪国際平和センター	79
12 (公財)大阪市救急医療事業団	89
13 阪神国際港湾(株)	97

○出資法人

法 人 名	頁
1 (公大)大阪	109
2 (地独)大阪健康安全基盤研究所	113
3 (地独)大阪産業技術研究所	117
4 (地独)大阪市博物館機構	121
5 (地独)大阪市民病院機構	125
6 (地独)天王寺動物園	129
7 (一財)アジア・太平洋人権情報センター	133
8 大阪港埠頭(株)	137
9 大阪港埠頭ターミナル(株)	141
10 大阪市街地開発(株)	145
11 大阪市商業振興企画(株)	149

法 人 名	頁
12 大阪外環状鉄道(株)	153
13 (株)大阪市開発公社	157
14 (株)大阪城ホール	161
15 (株)大阪鶴見フラワーセンター	165
16 (公財)大阪国際交流センター	169
17 (公財)大阪府暴力追放推進センター	173
18 (公財)関西・大阪二十一世紀協会	177
19 (公財)地球環境センター	181
20 中之島高速鉄道(株)	185
21 西大阪高速鉄道(株)	189

【地方自治法第221条第3項の法人以外の外郭団体】

法 人 名	頁
1 (社福)大阪社会医療センター	193

外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

202

- (注1) 金額の表示については、千円単位の表記としているため、端数処理等の結果により、合計・増減等と一致しない場合がある。
- (注2) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和5年度の内訳)の委託料に係る消費税の取扱い、各団体の会計処理によっている。
- (注3) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和5年度の内訳)の委託料の「随意契約」、「指定管理」及び「その他」は、事業の委託先を団体に決定した際の方法を示し、「随意契約」は「競争性のない随意契約」、「指定管理」は「非公募での指定管理」を意味する。
- (注4) 「6.役職員の状況」の「うち市退職者」は、勤続期間が20年以上又は管理職に就いたことがある本市一般職職員であった者(「転籍者」を除く)
- (注5) 「6.役職員の状況」の「うち転籍者」は、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程第6条第1項第1号及び第2号に該当する者
- (注6) 「6.役職員の状況」の「常勤職員」は、「正社員」、「常勤職員として採用」及び「1週間の労働時間及び1か月の労働日数が正社員の4分の3以上であり、かつ、2か月以上雇用される見込みがあるものとして法人等に雇用される職員」及び「本市等からの派遣等職員」を記載している。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	アジア太平洋トレードセンター(株)
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木村 繁			
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10 (ATCビル ITM棟12階 H-10)	電 話 番 号	06-6615-5000	
ホームページ ア ド レ ス	https://www.atc-co.com	設 立 年 月 日	平成元年4月28日	
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3743	
設立目的	アジア・太平洋地域をはじめ、世界各国からの製品輸入の促進や中小流通業の振興と流通機構の革新及び関西経済の国際化、活性化に資することを目的として会社を設立			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(44.0 %)	4 (株)日本政策投資銀行	(6.9 %)
2	自己所有	(16.5 %)	5 日本生命保険(相)	(3.4 %)
3	伊藤忠商事(株)	(7.3 %)	6 その他(35名)	(21.9 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木 村 繁	元阪急電鉄(株) 取締役	常勤
専務取締役	伊 東 一 哉	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監 査 役	有 村 祥 一	(株)日本政策投資銀行 監査部参事	常勤
取 締 役	森 山 文 子	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
取 締 役	丸 山 直 子	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
取 締 役	石 原 俊 彦	関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 教授	
監 査 役	高 坂 佳 郁 子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	入居区画(大阪市部局事務所及び民間オフィス、商業店舗等)の賃貸・管理運営及び「おおさかATCグリーンエコプラザ」等公共部門施設の管理運営等						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		年度末時点入居率:89%		年度末時点入居率:92%		年度末時点入居率:92%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,728,404	84.7%	3,801,626	83.2%	4,055,366	87.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,855,792	81.6%	4,922,717	78.7%	5,044,131	84.7%	
2	主要事業名／事業区分	貸館事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	ATCホール等の管理運営及び商談、見本市、展示会、ファミリー向け催事等の企画・開催						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		ATCホール稼働率:68%		ATCホール稼働率:77%		ATCホール稼働率:37%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	381,106	8.7%	437,153	9.6%	269,302	5.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	770,418	12.9%	928,823	14.8%	511,724	8.6%	
3	主要事業名／事業区分	駐車場運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一駐車場(ITM棟)、第二駐車場(O's棟)の管理運営						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		年間駐車台数:34万台		年間駐車台数:35万台		年間駐車台数:33万台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	291,791	6.6%	329,758	7.2%	293,980	6.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	328,530	5.5%	408,379	6.5%	395,910	6.7%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		4,401,301	5,954,740	4,568,537	6,259,919	4,618,648	5,951,765	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	5,857,677	5,954,740	6,259,919	305,179
	売 上 原 価	3,397,019	3,569,877	3,809,202	239,325
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	868,954	831,424	759,335	▲ 72,089
	営 業 利 益	1,591,704	1,553,439	1,691,382	137,943
	営 業 外 収 益	72,396	23,599	59,038	35,439
	営 業 外 費 用	106,255	121,732	94,444	▲ 27,288
	経 常 利 益	1,557,845	1,455,306	1,655,976	200,670
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	158,143	144,318	115,826	▲ 28,492
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,399,702	1,310,988	1,540,150	229,162
	法人税・住民税及び事業税	237,984	194,056	288,891	94,835
	法 人 税 等 調 整 額	▲ 15,878	39,023	10,446	▲ 28,577
	当 期 純 利 益	1,177,596	1,077,909	1,240,813	162,904
	資 産 合 計	29,153,715	29,216,184	30,227,734	1,011,550
資 産 状 況	流 動 資 産	8,490,700	8,372,215	9,577,658	1,205,443
	固 定 資 産	20,663,015	20,843,969	20,650,076	▲ 193,893
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	38,184,260	37,168,820	36,939,558	▲ 229,262
	流 動 負 債	3,055,723	2,882,403	3,314,986	432,583
	短 期 借 入 金	1,101,533	1,101,533	1,562,617	461,084
	固 定 負 債	35,128,537	34,286,417	33,624,572	▲ 661,845
	長 期 借 入 金	29,257,611	28,156,078	27,054,544	▲ 1,101,534
	純 資 産	▲ 9,030,545	▲ 7,952,636	▲ 6,711,824	1,240,812
	株 主 資 本	▲ 9,030,545	▲ 7,952,636	▲ 6,711,824	1,240,812
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	▲ 9,130,545	▲ 8,052,636	▲ 6,811,824	1,240,812
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

＜売上高＞賃貸収入は万博関連企業の新規入居や既存テナントの増床・賃料変更等により増加。貸館収入はギャラリーやイベントスペースを有効活用し、展覧会等を誘致できたことにより増加。駐車場収入は新規テナント入居による月極駐車場契約が増えたことや時間貸し駐車場料金の改定により増加。

＜売上原価、販売費及び一般管理費＞売上原価は冷水配管のバルブ交換工事による修繕費等の増加。販売管理費は大阪府・市コールセンターの物品利用減少に伴う業務委託費の減少。

＜流動資産、長期借入金＞普通預金は短期借入金の返済日である3月末日が銀行休業日により4月返済（一部の金融機関）となったことに伴い増加。長期借入金は短期借入金への振替により減少。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	13,972	14,763	14,751	▲ 12
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	28,485	28,485
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	28,358	28,358	31,350	2,992
借 入 残 高	15,620,500	15,620,500	15,620,500	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	14,738,644	13,637,111	12,996,660	▲ 640,451

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	14,751	備 考
ATC公共的空間整備事業補助金 / 損益	14,751	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	28,485	備 考
ATCホール特定天井脱落対策工事分担金 / 資本	28,485	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委 託 料 (公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	28,500	備 考
令和5年度ATCホール管理運営業務委託 / 随意契約	28,500	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	71,736	1.1%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	15,620,500	54.6%
アジア太平洋トレードセンター貸付金	15,620,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				63.3				62.6				64.6			
		平均報酬 (千円)				7,980				7,965				9,605			
職 員	常勤職員(人)	40	0	0	1	40	0	0	1	41	0	0	1	43	0	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				48.4				48.0				48.4			
		平均給与 (千円)				5,759				5,738				5,755			

前年度からの増減理由

社員:派遣社員を嘱託社員に雇用1名(6月欠員補助)

社員:6月末退社1名(自己都合により)

社員:2023年9月1名採用(万博専任者を配置したことによるホール事業部の欠員補充)、2024年7月1名採用(次期中期経営計画策定のため経営戦略室に中堅社員を配置したことによるホール事業部の欠員補充)

7.令和5年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和4年4月1日から令和7年3月31日まで	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R4	R5	R6(最終)		
	目 標 値	4,300百万円	4,333百万円	4,187百万円		
	実 績 値	4,504百万円	4,996百万円			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	【収益の確保】オフィス部門営業利益					
		R4	R5			
	目 標 値	2,444百万円	2,609百万円			
	実 績 値	2,643百万円	2,694百万円			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅱ	【収益の確保】商業部門営業利益					
		R4	R5			
	目 標 値	301百万円	353百万円			
	実 績 値	310百万円	368百万円			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅲ	【収益の確保】ホール部門営業利益					
		R4	R5			
	目 標 値	320百万円	430百万円			
	実 績 値	389百万円	492百万円			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅳ	【公共部門の活性化】出展者数					
		R4	R5			
	目 標 値	337社	380社			
	実 績 値	353社	372社			
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

指標 V	【集客数の増加】来館者数		
		R4	R5
	目 標 値	512万人	584万人
	実 績 値	552万人	627万人
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

【当期資金残高】

- ・万博関連オフィスやホール貸館需要の獲得、時間貸し駐車場料金の改定など、収入増加により営業キャッシュフローを確保した。
- ・照明のLED化工事(第2期)を専有部に加え、共用部も実施し、電気料金高騰リスクの軽減に努めた。
- ・これらの取り組みにより目標を達成した。

【収益の確保-オフィス部門営業利益】

- ・万博関連を含むテナント誘致や未稼働区画の改修等による賃貸床の捻出で目標を達成した。

【収益の確保-商業部門営業利益】

- ・「BBQスタジアム&カフェ」、「ICHIO-Lab Annex」が開業し、賑わいの創出とともに収益への貢献をしたことで目標を達成した。

【収益の確保-ホール部門営業利益】

- ・コンテンツ系展覧会や企業展示会等を積極的に誘致したこと、ギャラリーやイベントスペースを有効に活用したことで目標を達成した。

【公共部門の活性化-出展者数】

- ・万博ゾーンの新設に加え、TEAM EXPO自然・環境セッションの立ち上げや万博カウントダウン企画の実施など、展示場の活性化を図ったが、わずかながら目標未達となった。

【集客数の増加-来館者数】

- ・来館動機につながる自主催事や新店舗等の告知をSNS等により発信した。また、音楽、ダンス、コスプレ等のサブカルチャーにも積極的に取り組み、賑わい創出に努めたことで目標を達成した。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

【資金残高】

- ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保

【収益の確保等】

- ・万博関連需要の更なる獲得(テナント、MICE誘致等)
- ・ホール特定天井脱落対策工事の着実な実施と7月末日から約4か月間休館する事に伴う影響の最小化(収益、来館者数)

上記課題への対応

【資金残高】

- ・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等)
- ・投資キャッシュフローの効率化
(設備の状況を鑑み、優先度や必要な保全工事等を効率的に実施)

【オフィス部門】

- ・万博パビリオン関連のテナント誘致
- ・環境整備によるCSの向上(照明のLED化、トイレ改修)

【商業部門】

- ・ホール休館に伴う店舗売上対策の実施
- ・ITM棟2階の大型区画とオズ棟南館区画のリーシング

【ホール部門】

- ・ギャラリーやイベントスペースなど、ホール以外のスペースを効果的に使った貸館需要の獲得や自主催事の開催
- ・大阪観光局及び地域連携等によるMICE案件の誘致

【公共部門】

- ・展示場のゾーンリニューアルによる魅力向上、MICEや実証実験場の提供等による出展獲得
- ・万博の機運醸成とビジネスマッチングの促進

【集客数】

- ・プロモーションライブの誘致やサブカルチャー関連の取り組みを一層進めるなど、他施設にない魅力づくりに注力
- ・当館で開催される万博関連イベントや開業30周年関連情報を館内デジタルサイネージ等で発信するなど、タイムリーな情報提供の実施
- ・咲洲プレ万博など地域連携の取り組み促進

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和5年度決算)について、5月17日付けにて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価
万博関連を含む様々な取り組みによる経営努力を行い、公共部門の活性化を除き、目標を達成できたことは評価できる。引き続き万博関連を含めた取組みを進めるとともに、ポスト万博も見据えた施設の活性化及び経営の安定化に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

1.中期経営再建計画の達成状況				
評価指標	当期資金残高			
		R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	4,300百万円	4,333百万円	4,187百万円
	実 績 値	4,504百万円	4,996百万円	

2.外郭団体の自己評価
・資源・エネルギー価格や物価上昇が続いたが、営業利益を確保し、特定調停に基づく債務の返済や中長期保全工事を効率的に実施した。 ・コロナ関連コールセンターを誘致し、営業キャッシュフローの増加に努めた。 ・万博関連需要(テナントやMICE等)を着実に捉え、賑わいの創出を図るとともに営業キャッシュフローの増加に努めた。 ・これらの取り組みにより目標の資金残高を上回る実績となった。 ・債務超過額は中期経営再建計画と比較し、5億32百万円改善。 ※令和5年度末時点での債務超過額 67億12百万円
中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題 / 次期中期経営再建計画策定に向けた課題
【資金残高】 ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保 【収益の確保等】 ・万博関連需要の更なる獲得(テナント、MICE誘致等) ・ホール特定天井脱落対策工事の着実な実施と7月末日から約4か月間休館する事に伴う影響の最小化(収益、来館者数)
上記課題への対応
・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等) ・投資キャッシュフローの効率化(設備の状況を鑑み、優先度や必要な保全工事等を効率的に実施)

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和5年度決算)について、5月17日付けにて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

4.市の評価
収益の確保に努め、着実に中期保全工事を実施したうえで、当該計画2年目の資金残高の目標を達成できたことは評価できる。今後も引き続き、必要な中長期保全工事を実施しつつ、特定調停に基づく債務の返済を着実に履行できるよう努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(一財)大阪市文化財協会
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 寺崎 保広		
所 在 地	大阪市中心区法円坂1-6-41	電 話 番 号	06-6943-6833
ホームページ ア ド レ ス	https://www.occpa.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和54年5月28日
所 管 課	文化部文化課	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5184
設 立 目 的	文化財の調査研究と保存、及びそれらの成果の公開・活用を通じて、広く学術・文化・教育の向上と発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(50.0 %)	4 (株)りそな銀行 (5.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(5.0 %)	5 (株)三菱UFJ銀行 (5.0 %)
3	(株)みずほ銀行	(5.0 %)	6 その他(7名) (30.0 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	寺 崎 保 広	奈良大学 文学部 名誉教授	
専 務 理 事 兼 事 務 局 長	大 上 一 光	元大阪市 福祉局事業者等指導担当部長	常勤
理 事 兼 事 務 局 次 長	南 秀 雄		常勤
理 事	網 伸 也	近畿大学 文芸学部文化・歴史学科 教授	
理 事	大 澤 研 一	(地独)大阪市博物館機構 大阪歴史博物館長	
理 事	神 野 恵	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所 企画調整部 展示公開活用研究室 室長	
理 事	福 永 伸 哉	大阪大学大学院 人文学研究科 教授	
監 事	河 田 誠 夫	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪市内における文化財の調査研究と保存						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	一部本市	R5	一部本市	R6	一部本市	競争性無随契	
	事業概要	受託事業として、埋蔵文化財の発掘調査等を行うとともに、文化財の保存処理、分析事業も実施。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		発掘調査 10,884㎡(26件) 調査報告書 6冊等		発掘調査 7,002㎡(28件) 調査報告書 1冊等		発掘調査 0㎡(14件) 調査報告書 6冊等			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	223,995		100.0%		281,227		100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	236,028		100.0%		311,768		100.0%	
2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		223,995		236,028		281,227		311,768	
		702,256		212,461					

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	▲ 18,388	12,033	30,541	18,508
	経 常 収 益	339,109	236,028	311,768	75,740
	経 常 費 用	357,497	223,995	281,227	57,232
	事 業 費	357,497	223,995	281,227	57,232
	管 理 費	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	7,950	146,133	0	▲ 146,133
	経 常 外 収 益	7,950	153,288	0	▲ 153,288
	経 常 外 費 用	0	7,155	0	▲ 7,155
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 10,438	158,166	30,541	▲ 127,625
	法人税・住民税及び事業税	71	71	72	1
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 10,509	158,095	30,470	▲ 127,625
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 10,509	158,095	30,470	▲ 127,625
	正 味 財 産 期 末 残 高	467,409	625,504	655,973	30,469
資 産 状 況	資 産 合 計	665,471	940,750	1,094,292	153,542
	流 動 資 産	518,969	697,234	853,935	156,701
	固 定 資 産	146,502	243,516	240,357	▲ 3,159
	基 本 財 産	20,000	20,000	20,000	0
	特 定 資 産	93,732	194,246	195,159	913
	そ の 他 固 定 資 産	32,770	29,270	25,198	▲ 4,072
	負 債 合 計	198,062	315,247	438,319	123,072
	流 動 負 債	104,330	273,033	390,678	117,645
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	93,732	42,214	47,640	5,426
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	467,409	625,503	655,973	30,470
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	20,000	20,000	20,000	0
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	447,409	605,503	635,973	30,470

前年度からの増減理由

(当期経常増減額)

経常収益の大半を占める文化財調査受託収益については、民間事業の受託は例年並みであったが、工事費用を含む公共事業の受託が2件(前年度は0件)あったことから増加した。経常費用については、工事費用が増加したが、人件費は前年度並みとしつつ、分析・印刷等の委託費用などの支出抑制に努めた結果、当期経常増減額は黒字を達成した。

(当期経常外増減額)

前年度は、個人より寄付の申し出があり特定資産として計上したため経常外収益の増となったが、令和5年度においては経常外収益・費用ともに発生しなかったことにより、結果として対前年度は減となっている。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	192,815	67,703	139,152	71,449
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	126,502	備 考
令和5年度平野区喜連西四丁目における建設工事に伴う喜連西遺跡発掘調査業務委託 / 随意契約	74,300	
令和5年度平野区加美東二丁目における建設工事に伴う加美遺跡発掘調査業務委託 / 随意契約	27,991	
令和5年度特別史跡大坂城跡豊臣期石垣公開事業にかかる発掘調査報告書作成業務委託 / 随意契約	20,433	
令和5年度豊臣期石垣遺構保存状況確認調査業務委託 / 随意契約	3,027	
令和5年度埋蔵文化財収蔵遺物管理業務委託 / 随意契約	751	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	126,502	40.6%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	0	0	2	7	0	0	2	6	0	0	1
	常勤役員	平均年齢 (歳)			61.0			62.1			63.5		
	平均報酬 (千円)	6,150			6,350			6,035					
職 員	常勤職員(人)	10	1	0	0	11	1	0	0	11	1	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)			53.3			54.8			52.9		
	平均給与 (千円)	6,965			6,671			6,123					

前年度からの増減理由

契約職員2名退職

7. 令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承すること。
2. 中期目標期間
令和5年4月1日から令和7年3月31日までの2年間
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
平成25年の府市統合本部会議において整理された方向性に基づき、埋蔵文化財の発掘調査及び資料の保管・活用等の埋蔵文化財関連業務が、令和6年度末までに公益財団法人大阪府文化財センター及び本市等へ適正に継承され、当該外郭団体が整理されている状態。なお、令和6年度末までの埋蔵文化財関連業務については、継承等の状況を勘案しつつ、当該外郭団体において適切に実施できる状態を維持する。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和5年1月～令和5年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
・大阪市の埋蔵文化財行政の方針・施策に応じて、協会の行ってきた事業が解散後も継続したものとなるよう、継承先及びその方法について、より具体的な項目の検討に向けて、府市関係諸機関との継続的な協議を行うとともに、適切な継承に向けて協会の事業を整理し、令和6年度末には事業の引継ぎを完了させる。				
令和5年度の具体的な取組の結果				
計画	・発掘調査・報告書作成業務については大阪市教育委員会及び大阪府文化財センターに継承、うち保存処理については民間への委託、資料については大阪市教育委員会に継承、また、人材についても府市関係機関との協議により有効に引継ぎ先を求める方向性が示されている。より具体的な項目の検討に向けて、府市関係諸機関との継続的な協議を行うとともに、適切な継承に向けて当協会の事業を整理し、令和6年度末には事業の引継ぎを完了させる。また、当協会独自の事業となる特定遺贈の事業についても適切な継承先を定め引継ぎを行う。 (行動計画) ・人材の継承先の決定 ・残余財産必要額の算定(寄附及び建物等財産の処分費用) ・財産の整理の決定(継承・処分等) ・協会固有事業の継承先の決定		実績	【人材の継承先の決定】 継承先としては発掘調査に係る職員は大阪府文化財センター、保存処理に係る職員は大阪市博物館機構とした。処遇面では調整が出来ているが、対象職員の意思確定は令和6年8月までとして進めることとした。 【残余財産必要額の算定】 職員継承先への人件費相当額、清算法人での必要な事務経費等を算定するとともに、解散後の建物撤去費及び廃棄物処理費用についても類似例を参考にした見積り(概算)により費用を算定した。これにより解散に伴う費用を賄えることが確認できた。 【財産の整理の決定】 遺物や図面・写真などは大阪市教育委員会への継承とし、大阪市博物館機構に継承する保存処理に係る機材については令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外の機材・備品等の財産は原則として廃棄する。 【協会固有事業の継承先の決定】 特定遺贈の事業は、大阪歴史博物館へ継承することで調整済み。教育・普及事業のうち講演会など大阪市教育委員会及び大阪歴史博物館へ継承するものについては令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外は廃止する。
指標Ⅰ	埋蔵文化財関連業務等の関係先への移行に向けた主要項目の進捗			
		R5	R6	
	目 標 値	4項目	4項目	
	実 績 値	2項目		
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」	

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
・共同研究員制度を有効に使い、協会が行う埋蔵文化財の調査・報告書作成の質の維持・向上、また、これまで蓄積してきた成果・資料・技術をつなげていく。				
令和5年度の具体的な取組の結果②				
計画	・現在登録されている研究員及びその所属先に対し、登録の継続のための手続を行い体制の維持に努める。(7分野12名:考古学 5名、古代史(文献史)・建築史・動物(考古)学・形質人類学・植物学 各1名、堆積学または自然地理学 2名) ・発掘調査現場・報告書作成の各場面において積極的に共同研究員としての活用を行う。 ・制度の運用に際して、実績や活用状況の検証を行い、不備があれば制度の改善や規定の見直しを行う。 ・新たに調査が予定される遺跡の内容により、現在の共同研究員により補えない部門などが生じた際は新規登録を行うことも考慮し柔軟に対応する。		実績	・現在登録されている7分野12名の研究員及びその所属先に対し、登録の継続手続は一旦終了しており、全員の承諾を得ている(うち、9名は中期計画期間終了までの承認を得ており、3名は1年毎の更新として令和6年3月31日まで承認を得ている。 ・令和5年も発掘調査現場に招へいするとともに、発掘調査報告書作成の際に、当該専門分野での助言等を得るなど活用を行った。 ・現状では、制度の不備等は見当たらず、また新たな部門での登録の必要性はないと考えている。
指標Ⅱ	共同研究員の登録者数の維持			
		R5	R6	
	目 標 値	12名	12名	
	実 績 値	12名		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」	

2.外郭団体の自己評価	
指標Ⅰについては、一部進捗に遅れがあるものの令和6年3月末を目途に取組を進め、中期計画を着実に実行していく。 ・人材の継承先の決定 発掘調査に係る職員は大阪府文化財センター、保存処理に係る職員は大阪市博物館機構を継承先とし、残すは本人の意向を確認するのみとなっている。 ・残余財産必要額の算定(寄附及び建物等財産の処分費用) 想定する費用を算定し、現有財産で解散に伴う費用が不足しないことを確認した。 ・財産の整理の決定(継承・処分等) 遺物や図面・写真などは大阪市教育委員会への継承とし、大阪市博物館機構に継承する保存処理に係る機材については令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外の機材・備品等の財産は原則として廃棄する。 ・協会固有事業の継承先の決定 特定遺贈の事業は、大阪市博物館機構が運営する大阪歴史博物館へ継承することで調整済み。教育・普及事業のうち講演会など大阪市教育委員会及び大阪歴史博物館へ継承するものについては令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外は廃止する。	
指標Ⅱについては、共同研究員の登録者全員の継続した登録ができており、目標を達成することができた。 ・共同研究員の登録者数の維持 登録者全員(7分野12名)の継続した登録が出来ており、発掘調査現場や発掘調査報告書作成における活用を行った。	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度の取組について
ア	・指標Ⅰについては、下記項目についてそれぞれ担当者レベルでの協議、調整は進めており、おおむね方向性は示しているが、最終調整には至っていないことから未達成としているものであり、それぞれ令和6年3月末までには決定できるよう進める。 ○財産の整理の決定(継承・処分等) 大阪市博物館機構に継承する保存処理に係る機材 ○協会固有事業の継承先の決定 教育・普及事業のうち講演会など大阪市教育委員会及び大阪歴史博物館へ継承するもの 来年度の取組については、遅滞なく協議、調整を進め、確実に継承できるように取り組んでいく。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	・指標Ⅱについては、発掘調査報告書作成における活用を行うとともに、新たな分野の必要性など随時検討する。また、年度更新が必要な3名については、来年度も承諾を得られるように早期に調整を進めていく。

3.市の評価				
埋蔵文化財関連業務等の関係先への移行に向けた行動計画に示した4項目のうち、2項目（人材の継承先の決定、残余財産必要額の算定）について既に達成しており、残る2項目（財産の整理の決定、協会固有事業の継承先の決定）についてもおおむね計画どおり進捗していると評価する。引き続き関係先と調整・協議を行い、令和6年3月末までに確実に詳細を決定するよう取り組まれない。 また、共同研究員の登録者数の維持については、登録者全員の継続した登録や積極的活用ができており、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制を維持しているものと認められる。引き続き体制の維持に努め、目標達成に向けて取り組まれない。				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標 I	当期収支差額			
		R5	R6	
	目 標 値	3,095千円	0千円	
	実 績 値	35,054千円		
2.外郭団体の自己評価				
令和5年度においては、発掘調査業務受託の増により、文化財調査受託収益及び保存科学事業収益ともに堅調であり、当期経常増減額は大幅な黒字となり目標は達成できた。				
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度の取組について				
中期目標最終年度となる令和6年度は、法人の解散に向けた最終年度となるが、受託事業は令和5年度からの継続受託事業と令和6年度に新たに受託する報告書作成受託事業のみではあるが、可能な限り経費を節減し、解散時までに残余財産を減らさないとした目標を達成できるよう取り組む。				
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)				
令和5年度においては文化財協会調査受託収益及び保存科学事業収益ともに堅調であり、当期経常増減額は目標値を31,959千円上回り、目標は達成できたと思われる。				
4.市の評価				
解散時までに残余財産を減らさないとした目標を達成できるように引き続き各事業に取り組み、安定的な財務運営に努められたい。				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況				
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
・大阪市の埋蔵文化財行政の方針・施策に応じて、協会の行ってきた事業が解散後も継続したものとなるよう、継承先及びその方法について、より具体的な項目の検討に向けて、府市関係諸機関との継続的な協議を行うとともに、適切な継承に向けて協会の事業を整理し、令和6年度末には事業の引継ぎを完了させる。				
指標 I	埋蔵文化財関連業務等の関係先への移行に向けた主要項目の進捗			
		R5	R6	
	目 標 値	4項目	4項目	
	実 績 値	2項目		

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)				
【人材の継承先の決定】 継承先としては発掘調査に係る職員は大阪府文化財センター、保存処理に係る職員は大阪市博物館機構とした。処遇面では調整が出来ているが、対象職員の意思確定は令和6年8月までとして進めることとした。 【残余財産必要額の算定】 職員継承先への人件費相当額、清算法人での必要な事務経費等を算定するとともに、解散後の建物撤去費及び廃棄物処理費用についても類似例を参考にした見積り(概算)により費用を算定した。これにより解散に伴う費用を賄えることが確認できた。 【財産の整理の決定】 遺物や図面・写真などは大阪市教育委員会への継承とし、大阪市博物館機構に継承する保存処理に係る機材については令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外の機材・備品等の財産は原則として廃棄する。 【協会固有事業の継承先の決定】 特定遺贈の事業は、大阪歴史博物館へ継承することで調整済み。教育・普及事業のうち講演会など大阪市教育委員会及び大阪歴史博物館へ継承するものについては令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外は廃止する。				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
・共同研究員制度を有効に使い、協会が行う埋蔵文化財の調査・報告書作成の質の維持・向上、また、これまで蓄積してきた成果・資料・技術をつなげていく。				
指標Ⅱ	共同研究員の登録者数の維持			
		R5	R6	
	目 標 値	12名	12名	
	実 績 値	12名		
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)				
・現在登録されている7分野12名の研究員及びその所属先に対し、登録の継続手続は一旦終了しており、全員の承諾を得ている(うち、9名は中期計画期間終了までの承認を得ており、3名は1年毎の更新として令和6年3月31日まで承認を得ている。 ・令和5年も発掘調査現場に招へいするとともに、発掘調査報告書作成の際に、当該専門分野での助言等を得るなど活用を行った。 ・現状では、制度の不備等は見当たらず、また新たな部門での登録の必要性はないと考えている。				
2.外郭団体の自己評価				
指標Ⅰについては、一部進捗に遅れがあるものの令和6年3月末を目途に取組を進め、中期計画を着実に実行していく。 ・人材の継承先の決定 発掘調査に係る職員は大阪府文化財センター、保存処理に係る職員は大阪市博物館機構を継承先とし、残すは本人の意向を確認するのみとなっている。 ・残余財産必要額の算定(寄附及び建物等財産の処分費用) 想定する費用を算定し、現有財産で解散に伴う費用が不足しないことを確認した。 ・財産の整理の決定(継承・処分等) 遺物や図面・写真などは大阪市教育委員会への継承とし、大阪市博物館機構に継承する保存処理に係る機材については令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外の機材・備品等の財産は原則として廃棄する。 ・協会固有事業の継承先の決定 特定遺贈の事業は、大阪歴史博物館へ継承することで調整済み。教育・普及事業のうち講演会など大阪市教育委員会及び大阪歴史博物館へ継承するものについては令和6年3月末までに詳細を決定できるよう進め、それ以外は廃止する。 指標Ⅱについては、共同研究員の登録者全員の継続した登録ができており、目標を達成することができた。 ・共同研究員の登録者数の維持 登録者全員(7分野12名)の継続した登録が出来ており、発掘調査現場や発掘調査報告書作成における活用を行った。				
3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)				
埋蔵文化財関連業務等の関係先への移行に向けた行動計画に示した4項目のうち、2項目(人材の継承先の決定、残余財産必要額の算定)について既に達成しており、残る2項目(財産の整理の決定、協会固有事業の継承先の決定)についてもおおむね計画どおり進捗していると評価する。引き続き関係先と調整・協議を行い、令和6年3月末までに確実に詳細を決定するよう取り組まれない。 また、共同研究員の登録者数の維持については、登録者全員の継続した登録や積極的活用ができており、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制を維持しているものと認められる。引き続き体制の維持に努め、目標達成に向けて取り組まれない。				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況				
指標 I	当期収支差額			
		R5	R6	
	目 標 値	3,095千円	0千円	
	実 績 値	35,054千円		
2.外郭団体の自己評価				
令和5年度においては、発掘調査業務受託の増により、文化財調査受託収益及び保存科学事業収益ともに堅調であり、当期経常増減額は大幅な黒字となり目標は達成できた。				
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)				
令和5年度においては文化財協会調査受託収益及び保存科学事業収益ともに堅調であり、当期経常増減額は目標値を31,959千円上回り、目標は達成できたと思われる。				
4.市の評価				
解散時までに残余財産を減らさないとした目標を達成できるように引き続き各事業に取り組み、安定的な財務運営に努められたい。				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪市高速電気軌道(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 河井 英明				
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62	電 話 番 号	06-6585-6106		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.osakametro.co.jp/	設 立 年 月 日	平成29年6月1日		
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786		
設立目的	鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、広告業、不動産業、通信回線の賃貸、飲食店、ホテル及びレジャー施設の経営、小売業、保育所、託児所、高齢者福祉施設の経営、その他これらに附帯又は関連する一切の業務を営むこと。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	河 井 英 明	元パナソニック(株) (現パナソニックホールディングス(株)) 代表取締役専務	常勤
常務取締役	堀 元 治	(株)スルッとKANSAI 代表取締役 (株)大阪メトロサービス 代表取締役会長	常勤
常務取締役	土 肥 孝 行	(株)大阪メトロサービス 取締役 大阪地下街(株) 取締役	常勤
取 締 役	伊 藤 博 幸	大阪シティバス(株) 取締役	常勤
取 締 役	豆 谷 美 津 二		常勤
取 締 役	齋 喜 唯 明	元東京建物(株) 都市開発事業第一部部長	常勤
取 締 役	植 村 満	(株)大阪メトロアドエラ 取締役	常勤
取 締 役	辰 巳 康 夫	大阪市 都市交通局長	
取 締 役	古 市 健	日本生命保険(相) 顧問 京王電鉄(株) 社外取締役	
取 締 役	杉 岡 篤	JR西日本不動産開発(株) 取締役会長	
監 査 役	中 野 雅 彦	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監 査 役	檜 山 洋 子	弁護士	
監 査 役	小 川 泰 彦	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	主として大阪市内で運行する地下鉄(8路線)及びニュートラムの運営に関する、列車の運行による旅客の運送、車両の整備、駅施設等の維持管理、乗車券発売等						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 2,216千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 2,435千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,567千人(年間1日平均乗車人員)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	121,416,201	98.1%	124,381,171	97.6%	141,954,357	92.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	138,236,247	97.7%	158,957,006	97.7%	170,888,093	92.7%	
2	主要事業名／事業区分	マーケティング事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下鉄・ニュートラムの駅構内等の駅ナカ店舗(駅売店等)及び利便施設の運営等						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・なんば、南森町駅等の駅ナカで新店舗をオープン ・アパホテル&リゾート<大阪梅田駅タワー>に直営レストランをオープン		・淀屋橋・本町・心斎橋エリアを中心に、出店希望者と出店場所をつなぐフードトラックプラットフォーム事業を開始		・心斎橋、天満橋駅等の駅ナカで新店舗をオープン予定 ・心斎橋、中津駅付近にカフェレストラン新店舗をオープン予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,847,954	2.3%	3,072,882	2.4%	3,892,978	2.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,202,859	2.3%	3,299,470	2.0%	4,128,688	2.2%	
3	主要事業名／事業区分	都市開発事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・保有する資産を活用した賃貸マンション、店舗賃貸事業等 ・収益用不動産(外部資産)の取得、開発						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・上六操車場跡地にて分譲マンション販売		・なんば駅直結の複合ビルを開業 ・賃貸マンション「Metrosa」シリーズ3棟を稼働		・分譲マンション「メトライズタワー大阪上本町」7月引渡し予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,495,544	1.2%	2,019,273	1.6%	9,331,049	6.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,058,786	1.5%	2,479,091	1.5%	11,172,269	6.1%	
1 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,943,513	▲1.6%	▲ 1,991,027	▲1.6%	▲ 1,914,341	▲1.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,943,513	▲1.5%	▲ 1,991,027	▲1.2%	▲ 1,914,341	▲1.0%	
※主要事業間の内部取引を「その他事業」欄において一括して消去しているため、マイナス表記となっている。								
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		123,816,186	141,554,379	127,482,299	162,744,540	153,264,043	184,274,709	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	122,270,983	141,554,379	162,744,540	21,190,161
	売 上 原 価	113,360,260	118,453,421	119,882,232	1,428,811
	販売費及び一般管理費	5,380,571	5,362,765	7,600,067	2,237,302
	営 業 利 益	3,530,152	17,738,193	35,262,241	17,524,048
	営 業 外 収 益	823,131	785,844	782,124	▲ 3,720
	営 業 外 費 用	505,047	341,843	359,613	17,770
	経 常 利 益	3,848,236	18,182,194	35,684,752	17,502,558
	特 別 利 益	4,390,428	5,452,690	7,386,662	1,933,972
	特 別 損 失	2,015,292	3,044,475	4,897,826	1,853,351
	税引前当期純利益	6,223,372	20,590,409	38,173,588	17,583,179
	法人税・住民税及び事業税	1,139,944	5,906,811	12,779,056	6,872,245
	法人税等調整額	776,069	403,060	▲ 1,104,669	▲ 1,507,729
	当期純利益	4,307,359	14,280,538	26,499,201	12,218,663
	資 産 合 計	990,579,219	958,988,563	963,732,303	4,743,740
資 産 状 況	流 動 資 産	100,174,690	65,709,187	47,252,166	▲ 18,457,021
	固 定 資 産	890,404,529	893,279,376	916,480,137	23,200,761
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	475,633,608	429,401,017	401,548,835	▲ 27,852,182
	流 動 負 債	215,065,938	218,552,984	235,592,805	17,039,821
	短 期 借 入 金	23,200,000	73,300,000	94,700,000	21,400,000
	固 定 負 債	260,567,670	210,848,033	165,956,030	▲ 44,892,003
	長 期 借 入 金	250,000,000	200,000,000	154,000,000	▲ 46,000,000
	純 資 産	514,945,611	529,587,546	562,183,468	32,595,922
	株 主 資 本	517,285,424	530,403,261	553,301,840	22,898,579
	資 本 金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0
	資 本 剰 余 金	224,549,659	224,549,659	224,549,659	0
	利 益 剰 余 金	42,735,765	55,853,602	78,752,181	22,898,579
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	▲ 2,339,813	▲ 815,715	8,881,629	9,697,344
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

- ・売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響からの本格的な回復及びバリアフリー運賃加算による影響等に伴う鉄道の運輸収入の増による。
- ・販売費及び一般管理費の増加は、車両新造・中間更新等による減価償却費の増及び次期経理基幹システム構築費用等委託費の増が主な要因である。
- ・固定資産の増加は、EVバスの取得や保有株式の株価の上昇等が主な要因である。
- ・流動負債は、返済による減少があったものの、固定負債からの長期借入金振替により増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	936,000	763,000	0	▲ 763,000
負 担 金 又 は 分 担 金	2,412,596	2,385,849	2,406,198	20,349
交 付 金	2,688,115	3,157,134	3,521,743	364,609
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税法】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	2,406,198	備 考
特別債・補正予算債元金償還に係る分担金 / 損益	2,406,198	
交 付 金 / 決算書への計上先	3,521,743	備 考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	3,479,676	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	23,206	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	17,691	
児童生徒公共交通機関減免措置等に伴う乗車料金 / 損益	1,170	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	5,927,941	3.5%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	8	0	5	1	8	0	5	1	7	0	4	1	8	0	3	1
	非常勤役員(人)	5	0	1	0	5	0	0	1	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員 平均年齢 (歳)	58.8				61.7				61.5				60.8			
	常勤役員 平均報酬 (千円)	14,389				17,068				16,641							
職 員	常勤職員(人)	5,061	0	4,432	19	5,102	0	4,457	4	5,039	0	4,335	1	4,962	0	4,168	0
	常勤職員 平均年齢 (歳)	48.6				48.7				50.0				49.2			
	常勤職員 平均給与 (千円)	6,887				6,897				6,958							

前年度からの増減理由

役員:経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員
職員:退職等により77名減少

7.令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和5年1月～令和5年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)

・ホーム柵の設置を進め、最終年度までに全133駅で設置する。(中期計画期間中に残り55駅の増)

・バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)について、最終年度までに18駅を整備する。(中期計画期間中に残り9駅の増)

令和5年度の具体的な取組の結果

計画	【ホーム柵設置完了駅数】 工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2023年12月末までに4駅設置完了する。なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関しての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。 【エレベーター増設完了駅数】 2024年3月31日までに1駅(中央線:堺筋本町駅)設置完了を目指し、工事計画をもとに、躯体工事、設備工事、仕上げ工事を進める。なお、引き続き中期計画にもとづき他の設置予定駅に関して現地調査、設計、発注及び工事等を進める。	実績	・ホーム柵の設置については、工事計画に基づき、支障移設工事、ホーム補強工事、ホーム柵製作・設置、供用開始に向けた各種試験調整等を行い、2023年12月末までに四つ橋線1駅(肥後橋駅:12月)、堺筋線3駅(扇町駅:1月、恵美須町駅:2月、天神橋筋六丁目駅:3月)の計4駅について、設置を完了し、供用を開始した。 ・エレベーターの増設については、2023年度の設置完了駅数はゼロであるものの、2024年度以降の目標達成に向け、設置のための各種工事、設計、工事発注等を着実に推進している。

指標Ⅰ

ホーム柵設置完了駅数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値		13	10	4	21	20
実績値	3	13	10	4		
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				

指標Ⅱ

エレベーター増設設置完了駅数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値		3	2	0	1	6
実績値	1	3	2	0		
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				

2.外郭団体の自己評価	
可動式ホーム柵の整備について、四つ橋線肥後橋、堺筋線扇町等の4駅での運用を開始し、堺筋線での設置を完了した。またエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化については、2024年度の設置に向けた準備を着実に進め、全ての指標について目標通り進捗させた。	

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	社会生活インフラとしての使命を全うできるように、自主自立の経営のもと持続可能な企業体を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までに全線全駅での設置を目指す。また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいりたい。

3.市の評価	
民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、また、エレベーターの増設（バリアフリールートの複線化）を進め、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。令和5年4月より鉄道駅バリアフリー料金制度を活用していることもあり、引き続き、目標達成に向けた取組を進められたい。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	営業損益(単体)						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値		23億円	120億円	240億円	310億円	410億円
	実 績 値	▲80億円	35億円	177億円	353億円		

2.外郭団体の自己評価	
2023年度の営業収益は、鉄道の乗車人員の回復やバリアフリー料金制度の導入などにより、1,627億円となった。営業利益は、車両新造・更新等による減価償却費の増加等があったものの、運輸収入の増加や効率的な運営の推進により、353億円となり、年度計画の目標値を達成することができた。	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について	
2023年7月に「Osaka Metro Group 2018-2025年度 中期経営計画 改訂版」を策定し、交通事業の進化を基に安定的な収支構造への変革に取り組み、また、非交通事業での事業拡大にも努め、2025年度には、その年度以降の継続的な成長の基盤となり得る規模の営業収益・営業利益の創出力の確立を目指すこととしている。	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
従前からの効率的な運営に引き続き取り組みながら、昨今の人流増加機会を捉え、2022年度から倍増する353億円の営業利益を出したことは、評価したい。 今後、交通事業を進化させるとともに、新規事業の取組も加速し、安定した収益基盤を確立して事業の持続性を高めていただきたい。	

4.市の評価	
安全・安心及び快適性や利便性の向上、効率的な運営の推進に継続的に取り組み、目標値を大きく上回る利益を確保したことを高く評価する。 引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営した上で、中期経営計画の達成に向けて取り組まれたい。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市住宅供給公社
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 田中 義浩(元大阪市 総務局長)		
所 在 地	大阪市北区天神橋6-4-20(住まい情報センター内)	電 話 番 号	06-6882-7000
ホームページ アドレス	https://www.osaka-jk.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和41年2月1日
所 管 課	企画部住宅政策課(住宅政策グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9217 06-6208-9619
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって、土地の高度利用と居住環境の整備による大阪市の再開発を図り、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	田 中 義 浩	元大阪市 総務局長	常勤
専 務 理 事	山 本 幸 洋		常勤
理 事	難 波 里 美	不動産鑑定士	
理 事	瀬 渡 章 子	奈良女子大学 名誉教授	
理 事	岸 本 達 司	弁護士	
監 事	坪 田 聡 司	公認会計士	
監 事	川 西 絵 理	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市営住宅等指定管理業務						指定管理
	発注元／本市との契約形態	R4	本市のみ	R5	本市のみ	R6	本市のみ	公募
	事業概要	市営住宅(481団地)の指定管理業務(入居者の募集業務、入退去等の各種手続き業務、家賃・駐車場使用料等の収納業務、計画改修の設計・監理業務、施設・敷地管理業務)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		(市営住宅) 管理戸数 110,660戸 家賃収納率 99.7% 一般補修件数 29,421件		(市営住宅) 管理戸数 111,827戸 家賃収納率 99.6% 一般補修件数 28,465件		(市営住宅) 家賃収納率 99.6%		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,982,141	70.3%	8,231,250	70.6%	9,291,219	72.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	8,028,981	66.7%	8,313,857	68.1%	9,291,219	69.6%	
2	主要事業名／事業区分	賃貸住宅管理事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社賃貸住宅(36団地、3,067戸)や利便施設としての駐車場施設等の管理運営						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.69%		(賃貸住宅) 平均入居率96.8% 家賃収納率99.72%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.65%		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,791,015	24.6%	2,876,910	24.7%	2,940,705	22.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,322,249	27.6%	3,302,302	27.1%	3,283,390	24.6%	
3	主要事業名／事業区分	賃貸施設等管理事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社が所有する賃貸施設等(店舗・駐車場施設・定期借地土地・賃貸住宅内施設土地・店舗用土地)の管理運営						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地1箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.95%		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地1箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.99%		(賃貸施設) 使用料収納率 100%		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	168,349	1.5%	171,696	1.5%	170,716	1.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	311,856	2.6%	308,684	2.5%	306,628	2.3%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	413,342	3.6%	379,022	3.2%	476,429	3.8%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	369,401	3.1%	276,722	2.3%	463,197	3.5%	
事業費用／事業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		11,354,847	12,032,487	11,658,878	12,201,565	12,879,069	13,344,434	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	事業収益	11,850,143	12,032,487	12,201,565	169,078
	事業原価	10,727,671	11,143,794	11,431,913	288,119
	一般管理費	214,199	211,053	226,965	15,912
	事業利益	908,273	677,640	542,687	▲ 134,953
	その他経常収益	14,624	11,340	6,717	▲ 4,623
	その他経常費用	68,348	59,706	74,346	14,640
	経常利益	854,549	629,274	475,058	▲ 154,216
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	75,093	0	▲ 75,093
	当期純利益	854,549	554,181	475,058	▲ 79,123
	特定目的積立金取崩	0	0	0	0
	当期総利益	854,549	554,181	475,058	▲ 79,123
	資産合計	72,875,038	72,074,206	71,659,002	▲ 415,204
資産状況	流動資産	10,574,012	10,717,643	11,140,149	422,506
	固定資産	62,301,026	61,356,563	60,518,853	▲ 837,710
	負債合計	62,151,291	60,796,278	59,906,016	▲ 890,262
	流動負債	3,162,772	2,795,431	7,947,652	5,152,221
	短期借入金	1,006,355	1,017,985	5,984,432	4,966,447
	固定負債	58,988,519	58,000,847	51,958,364	▲ 6,042,483
	長期借入金	48,249,146	47,231,160	41,246,728	▲ 5,984,432
	資本合計	10,723,747	11,277,928	11,752,986	475,058
	資本金	40,000	40,000	40,000	0
	資本剰余金	1,867,838	1,867,838	1,867,838	0
	利益剰余金	2,157,378	2,167,331	2,158,802	▲ 8,529
	特定目的積立金	6,658,531	7,202,759	7,686,346	483,587

前年度からの増減理由

(損益状況) 賃貸住宅管理事業において特優賃等制度の満了に伴う家賃減額補助金及び利子補給金の減はあったが、市営住宅等指定管理事業において市からの指示業務収入が増加したことで、事業収益は増加した。一方で、補修費に係る資材等の価格が高騰し、事業原価が増加したことにより、事業利益は前年比で減少している。経常損益では、固定資産税の還付による収入が5年度はなかったこと等によりその他経常収益が減少し、旧協会時代の賃貸住宅ストックを適切に活用するための関連経費の増によりその他経常費用が増加した。その結果、前年度と比べて当期総利益は減少した。

(資産状況) 流動資産では現金預金が増加し、固定資産では、賃貸事業資産での減価償却の進行により減少した。負債の部では、令和6年度末に予定している平林西用地にかかる大阪市借入金(約50億円)の償還に備え、固定負債(長期借入金)から流動負債(次期返済長期借入金)へと移行したことや定期償還により、固定負債が減少した。資本では、当期総利益を特定目的積立金に繰入れたことにより増加している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	106,700	43,657	22,068	▲ 21,589
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	29,470,222	28,980,403	28,490,585	▲ 489,818
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	22,068	備 考
特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	11,413	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	10,655	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	22,068	0.2%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	28,490,584	60.3%
定期借地方式による用地取得資金貸付金	16,942,070	
賃貸住宅建設資金貸付金	7,635,372	
賃貸住宅購入資金貸付金	2,980,512	
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金	932,630	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役員	常勤役員(人)		2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1
	非常勤役員(人)		5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤 役員	平均年齢 (歳)	62.5				61.5				62.5				62.5			
		平均報酬 (千円)	8,100				9,000				9,000							
職員	常勤職員(人)		266	3	0	7	266	3	0	8	268	3	0	10	266	3	0	10
	常勤 職員	平均年齢 (歳)	52.3				52.5				52.9				52.5			
		平均給与 (千円)	4,872				4,948				4,941							

前年度からの増減理由

職員の退職に伴う採用等により固有職員6名増、臨時的任用職員8名減

7. 中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること。
2. 中期目標期間
令和2年4月1日から令和6年3月31日まで
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施						
中期計画期間中における具体的な取組の結果						
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応していくため、和室二間続きの住戸タイプの仕様変更やリノベーションによる間取り変更の住戸改修、さらに令和3年度から子どもの安全に配慮した仕様変更の住戸改修を加え、対象住戸において入居者が退去し空き住戸となったタイミングで住戸を改修した。令和2年度には15戸、令和3年度は44戸、令和4年度は25戸、令和5年度は10戸の合計94戸の住戸改修を実施した。						
指標 I	公社賃貸住宅のうち、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸の割合					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	85.8 % (1,935戸/2,254戸)	87.4 % (1,969戸/2,254戸)	88.7 % (2,000戸/2,254戸)	89.0 % (2,005戸/2,254戸)	
	実 績 値	85.3 % (1,922戸/2,254戸)	87.2 % (1,966戸/2,254戸)	88.3 % (1,991戸/2,254戸)	88.8 % (2,001戸/2,254戸)	
中期計画の目標達成状況		ウ	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策の実施						
中期計画期間中における具体的な取組の結果						
○ 広報活動 中堅層に募集情報が届くよう民間不動産ポータルサイトなどの利用頻度の高い「インターネット情報」を活用した広告活動を実施 《具体的な取組内容》 ・令和2年度～:不動産情報ポータルサイト(SUUMO、HOME'S)に全募集住戸の情報を掲載 ・令和4年度:SUUMO賃貸トップページの注目度の高い場所へのバナー広告を掲出及びピックアップ特集の「新婚・カップル向け物件」として公社賃貸住宅の情報を掲出						
○ 子育て世帯により認知してもらうための活動 ・令和2年度～:子育て関連施設等に対するパンフレットの配架場所の拡大 ・令和3年度～:子育て世帯向け情報誌への広告活動						
○ 家賃キャッシュバックキャンペーンの実施 ・令和2年度～:新婚世帯や子育て世帯向け ・令和4年度～:若年世帯向け						
○ 家賃補助制度の見直し 令和5年度:中堅層の入居促進策として、これまで新婚世帯を対象としていたものを、より子育て世帯が利用しやすく効果的な制度となるよう適用要件を見直し、試行的に実施 《具体的な取組内容》 ・期間限定で実施してきた子育て世帯向けキャッシュバックを通年の家賃補助制度に拡充。 さらに適用対象を、入居時に子育て世帯であることに加え、契約日から5年以内に子育て世帯となった世帯も追加。						

中期計画期間中における具体的な取組の結果(続き)					
・新婚世帯への家賃補助は補助期間を4年間から2年間へ変更するが、前述のとおり契約日から5年以内に子育て世帯となった場合には、新婚世帯家賃補助に引き続き、子育て世帯への家賃補助を2年間適用(合計4年間)できることにより、従来の対象に加えて特に子育て世帯が利用しやすく拡充された制度への見直しを実施した。					
指標Ⅱ	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合(中堅層の入居戸数/全入居戸数)				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	90 %	90 %	90 %	90 %
	実 績 値	92 % (184戸/200戸)	87 % (243戸/278戸)	90 % (244戸/272戸)	89 % (213戸/239戸)
中期計画の目標達成状況		ウ	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成		

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ウ	子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応するよう、公社賃貸住宅ストックの更新を着実に進めた結果、改修対象住戸での退去戸数が想定よりも少なかったことにより目標値には達しなかったものの、計画時を上回る割合で改修を実施したことにより、退去戸数102戸の92%に当たる94戸の改修が完了しており、中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修に関する取組を着実に進められたと考える。 また、上記の取組に加え積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策に努めた結果、新規入居世帯に占める中堅層の割合は計画期間中、目標値の90%に僅かに及ばない年があったものの、公社賃貸住宅ストックが中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態は概ね維持できたものと考え。
	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価	
公社賃貸住宅において、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修を実施した結果、改修対象住戸での退去戸数が想定よりも少なかったことにより目標の達成には至らなかったものの、令和元年度計画時を上回る割合で対象住戸の改修が実施されたことにより改修計画戸数98戸に対して94戸の改修が完了し、中堅層の居住ニーズに沿った賃貸住宅ストックの活用に関する取組が着実に進められたものと評価できる。 また、中堅層の入居促進のため各種対策を講じたが、高齢者の入居が想定よりも多く、結果として目標を下回る年度があったものの、全期間を通じて令和元年度の高い水準(90%)を概ね維持できていることから、中期目標の趣旨に沿って、公社賃貸住宅ストックが中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態を実現できたと評価できる。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標Ⅰ	実収入率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
	実 績 値	91.8 %	91.3 %	91.1 %	91.7 %
指標Ⅱ	収納率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	99.52 %	99.65 %	99.65 %	99.65 %
	実 績 値	99.66 %	99.70 %	99.71 %	99.74 %
指標Ⅲ	有利子負債残高の縮減				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	46,448百万円	49,256百万円	48,248百万円	47,230百万円
	実 績 値	50,250百万円	49,254百万円	48,248百万円	47,230百万円

2.外郭団体の自己評価
指標Ⅰ「実収入率」については、効果的な入居促進策を適切に実施し、空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組んだことで、計画期間中のすべての年度において目標を上回ることができた。 指標Ⅱ「収納率」については、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、初期滞納のうちに毎月の電話や文書での督促に加え、強化月間を定めて休日督促を実施し、滞納者が支払困難となる状況を未然に防ぐことで、計画期間中のすべての年度において目標を上回ることができた。 指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」については、令和2年度に借入金の償還計画を変更し、令和3年4月に中期計画の変更を行った。変更後の中期計画に基づき、着実に定期償還を行うことにより、計画期間終了時点での目標を達成することができた。
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
指標Ⅰ～Ⅱについての数値の根拠は、会計データと照合した結果正しいものであると認められたことから、計画期間中における各年度の目標を達成していると認められる。 指標Ⅲについては、令和2年度は償還計画の変更のため未達成であったが、令和3年4月に中期計画の変更を行ったことによりその後の各年度においては目標を達成していることから、自己評価は妥当なものとする。
4.市の評価
公社賃貸住宅の効率的な活用(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な確保(指標Ⅱ)、有利子負債残高の確実な縮減(指標Ⅲ)のいずれの指標においても目標を達成しており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。引き続き、新たな中期目標の達成へ向けて効果的に事業活動へ取り組むことができるよう、財政基盤の確保に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】
なし

所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪シティバス(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中村 和浩(元大阪市 交通局鉄道事業本部運輸部長)		
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62 (大阪市高速電気軌道株式会社ビル6F)	電 話 番 号	06-6582-7122
ホームページ ア ド レ ス	https://citybus-osaka.co.jp/	設 立 年 月 日	昭和63年6月20日
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786
設立目的	市バス事業を引き継ぎ、運転、運行管理、整備を一体とした安全対策、規律遵守の徹底に取り組み、他のバス事業者との競争力を向上させ、効率的な事業運営を行い、本市交通政策に寄与すること。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(34.7 %)	4 (%)
2	大阪市高速電気軌道(株)	(65.3 %)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中 村 和 浩	元大阪市 交通局鉄道事業本部運輸部長	常勤
取締役 経営戦略室長	川 上 和 彦		常勤
取締役 経理部長	中 山 和 也		常勤
取締役 安全統括部長	鍋 島 寛 之		常勤
取締役 安全営業部長	松 岡 悦 幸		常勤
取 締 役	伊 藤 博 幸	大阪市高速電気軌道(株) 取締役	
取 締 役	澤 志 郎	日本交通(株) 代表取締役	
監 査 役	玉 置 寿 子	公認会計士	常勤
監 査 役	上 森 太 一 郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	一般路線バス事業						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	一般路線バス運行及び運行管理業務、営業所の管理、営業所車両の日常点検・車両整備業務全般								
	事業実績・計画	R4年度			R5年度		R6年度(計画・予算)			
		系統数 88系統 車両数 553両 営業走行キロ 17,383,000km 乗車人員 59,197,000人			系統数 88系統 車両数 548両 営業走行キロ 17,353,000km 乗車人員 67,017,000人		系統数 88系統 車両数 580両			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	11,278,645		93.6%	12,156,259		92.7%	13,198,095		84.2%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)	11,432,794		93.3%	12,477,604		92.7%	13,398,217		84.0%	
2	主要事業名／事業区分	IKEA・貸切・空港リムジンバス・オンデマンドバス事業						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	IKEA鶴浜⇄梅田・なんば・大正シャトルバス、貸切バス、空港リムジンバス、オンデマンドバス等の運行业務								
	事業実績・計画	R4年度			R5年度		R6年度(計画・予算)			
		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)414,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)7両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)			①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)390,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)3両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両 ②貸切(車両数)8両 ③オンデマンドバス ④万博輸送ほか			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	774,387		6.4%	951,013		7.3%	2,482,525		15.8%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)	816,206		6.7%	983,328		7.3%	2,559,552		16.0%	
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度			R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)										
1 (3 以外	その他事業費用	R4年度			R5年度		R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度			R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		12,053,032		12,249,000	13,107,272		13,460,932	15,680,620		15,957,769

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	11,211,250	12,249,000	13,460,932	1,211,932
	売 上 原 価	11,202,195	11,632,109	12,604,303	972,194
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	454,675	420,923	502,969	82,046
	営 業 利 益	▲ 445,620	195,968	353,660	157,692
	営 業 外 収 益	79,065	19,036	63,257	44,221
	営 業 外 費 用	7,788	2,410	3,816	1,406
	経 常 利 益	▲ 374,343	212,594	413,100	200,506
	特 別 利 益	73	22,299	82,274	59,975
	特 別 損 失	29,714	25,179	128,791	103,612
	税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 403,984	209,714	366,583	156,869
	法人税・住民税及び事業税	771	1,155	1,155	0
	法 人 税 等 調 整 額	378,006	▲ 64,820	▲ 67,000	▲ 2,180
	当 期 純 利 益	▲ 782,761	273,379	298,428	25,049
	資 産 合 計	5,630,048	5,274,210	5,646,688	372,478
資 産 状 況	流 動 資 産	3,506,246	3,474,181	4,034,674	560,493
	固 定 資 産	2,123,802	1,800,029	1,612,013	▲ 188,016
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	4,086,671	3,457,453	3,531,502	74,049
	流 動 負 債	3,384,554	2,732,886	2,761,954	29,068
	短 期 借 入 金	1,000,000	700,000	0	▲ 700,000
	固 定 負 債	702,117	724,567	769,548	44,981
	長 期 借 入 金	0	0	0	0
	純 資 産	1,543,377	1,816,757	2,115,185	298,428
	株 主 資 本	1,543,377	1,816,757	2,115,185	298,428
	資 本 金	10,000	10,000	10,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	1,533,377	1,806,757	2,105,185	298,428
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

- ・売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う運輸収入の増による。
- ・売上原価の増加は、ベースアップ等による人件費の増及び物価上昇等による修繕費の増が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	660,803	732,318	635,811	▲ 96,507
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	3,349,069	3,412,182	3,611,010	198,828
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	347,826	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	635,811	備 考
大阪市バスネットワーク維持改善補助金 / 損益	635,811	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	3,611,010	備 考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	1,291,031	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,293,793	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,025,902	
児童生徒公共交通機関減免措置等に伴う乗車料金 / 損益	284	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	4,246,821	31.2%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

0. 長職員の状況(令和3年度、令和4年度、令和5年度)

			令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者				
役員	常勤役員(人)		4	0	3	1	4	0	3	1	4	0	3	0	6	0	4	1
	非常勤役員(人)		3	0	0	0	3	0	1	0	4	0	2	0	3	0	1	0
	常勤 役員	平均年齢 (歳)	59.8				56.8				56.3				58.4			
		平均報酬 (千円)	11,642				12,365				12,020							
職員	常勤職員(人)		1,030	0	356	58	1,017	0	342	53	1,012	0	332	39	1,050	0	317	34
	常勤 職員	平均年齢 (歳)	51.0				51.6				52.1				53.1			
		平均給与 (千円)	5,100				5,109				5,378							

前年度からの増減理由

役員:経営体制の強化を図るため、取締役を1名増員
職員:安定的なバスサービスの提供のため、38名増員

7.令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和5年1月～令和5年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況		
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)		
事業経営の目標達成のためには、安定した運輸収入の確保による財務基盤の確立が必須であり、そのためには新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ乗車人員の回復が必要と考えることから、以下の内容に取り組む。 1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 交通事業において安全・安心は最重要事項であり、乗車人員の回復に向け、お客さまに安心して継続的にご利用いただくための各種取組を進める。(安全に係る研修や異常時対応訓練の実施、一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システムの導入等) 2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 乗車人員の回復に向け、お客さまが繰り返し利用しなくなるサービス環境を整えるほか、お客さま獲得のための利用促進策やSNSの活用による広報案内の充実等によるお客さま満足度向上に向けた取り組みを進める。(サービス介助士資格の取得推進、Osaka Metroと連携した利用促進企画の実施、公式ツイッターなどSNSによるPR等)		
令和5年度の具体的な取組の結果		
計画	1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア)安全風土・文化の構築に向け、運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修に取り組む。 (イ)公共交通事業者としてBCP(事業継続計画)の確実な遂行のため、 ・異常事態時活動体制の指針を全社員に周知し、常時閲覧が可能な場所に掲出するほか、バス営業所では、点呼(業務連絡)や会議等を通じて随時、異常事態における対応方法を全運転士に繰り返し、周知・教育する。 ・さらに、警察やOsaka Metroの協力を得ながら、異常時対応訓練(バスジャック対応訓練、津波避難訓練、対浸水バス車両退避訓練等)を年1回以上実施し、訓練に参加していない社員にも会議等を通じて訓練内容を周知するなど、異常事態発生時に的確に対応できるよう備える。 ・また、訓練実施後にアンケートを行い、次年度以降に向け、より効果的な訓練内容になるよう活用する。 (ウ)一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システム(EDSS)(注)を搭載するなど、安全設備の充実を図る。 (注)EDSS:運転士が急病等で運転操作の継続が困難となった場合に乗客がスイッチを押すことで徐々に車両の速度を落として停止させるシステム。	実績
		1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア)安全風土・文化の構築、運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修を実施した。また、安全対策を強力に推進するため、12月1日付けで組織改正を行い、安全統括部を新たに設置した。 ・「こどもミュージアムプロジェクト」ラッピングバスの運行開始(12月) ・安全・安心研修(第1回5月～10月、第2回10月～3月)受講者:全運転士 ・運行管理者研修(7月～3月)受講者:全運行管理者 (イ)BCP(事業継続計画)の確実な遂行のため、以下のとおり警察やOsaka Metroの協力を得ながら異常時対応訓練を実施した。 ・対浸水バス車両退避訓練(7月) 参加者:40名(全営業所と本社各部から数名ずつ参加) ・地震・津波避難誘導訓練(9月) ・2024年度以降、より効果的な訓練となるよう、訓練実施後に参加者にアンケートを行った。 上記研修の他、安全な運行に関する周知・教育を随時行うなど、お客さまに安全・安心にご乗車いただくため社員教育を年間を通じて継続的に行った。 (ウ)一般路線バスの車両更新時にドライバー異常時対応システム(EDSS)を搭載した車両を導入し、安全設備の充実を図った。 車両更新台数:11両(1月～12月)

令和5年度の具体的な取組の結果(続き)							
計画	2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア)サービス介助士の資格取得を継続して推進し、2023年度採用者を除いた運転士の取得率100%を目指すなど、誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図る。 (イ)Osaka Metroとの連携のもと、バス乗車で適用される各種割引サービスのOsaka Point活用などを図り、アフターコロナを見据えたラニー企画など、お客さまニーズに沿った利用促進企画の立案・実施を進める。 (ウ)公式ツイッターなどSNSにより、これらの取り組みについて年間30回以上の情報発信、PRを行い、会社のイメージ向上等を図る。			実績	2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア)誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図ることを目的として、運転士のサービス介助士の資格取得を推進した。 ・サービス介助士資格の取得率99.4%(2023年度採用者を除く) (イ)アフターコロナを見据えた利用促進企画を実施した。 ・潜在需要Webアンケート調査を実施(10月) ・「おでかけKID’S Pass」(小学生無料乗車証)を用いたキーワードラリーの実施(12月～1月) (ウ)会社のイメージの向上等を図ることを目的として、公式X(旧ツイッター)などSNSによるPRを実施した。 ・SNSなどによるPR:59回(1月～12月) 乗車人員の回復に向け、上記の取組を行うことで、お客さまの獲得及び乗車人員の増加に努めた。		
指標Ⅰ	一般路線バスの86系統による路線の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値	－	86	86	86	86	86
	実 績 値	86	86	86	86		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
指標Ⅱ	一般路線バスの1日当たりの運行回数の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値		平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便
	実 績 値	平日:6,121便 土曜:5,364便 休日:4,988便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,883便 土曜:5,141便 休日:4,807便	平日:5,903便 土曜:5,142便 休日:4,808便		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
指標Ⅲ	一般路線バスの運賃の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値		大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円
	実 績 値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況		ア					ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」
2.外郭団体の自己評価							
2023年度については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行された中、引き続き安全・安心の確保に努めるとともに、沿線住民の潜在需要調査を行うなど増収対策の取組を行い、地域イベントの再開やインバウンド需要の増加などと合わせ、乗車人員の回復基調が続いたため、一般路線バス86系統の維持、運行回数・運賃の水準を維持し、指標Ⅰ～Ⅲすべての目標について達成することができた。							

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	2024年度以降も乗車人員の回復基調は続くものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで早期に乗車人員が回復することは見込めず、さらに2024年問題への対応など、厳しい事業環境が続くが、輸送の安全の確保に資する取組や、様々な利用促進策を継続して実施していく。今後も、民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供することで、一般路線バス86系統の維持、運行回数、運賃の水準維持に努めてまいりたい。
ア:順調	
イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、同感染症拡大前の水準まで早期に乗車人員が回復することが見込めず、厳しい事業環境が継続している中、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、一般路線バス86系統による路線・運行回数・運賃の水準を維持し、市内交通を支える事業者としての役割を果たしているが、一部の運転士について労使協定の上限を超える時間外労働が判明したこともあり、今後、このような事象が発生しないよう再発防止に取り組まれない。 また、終点でお客さまに気付かず営業所へ入庫した件で行政処分を受けたことから、より一層危機意識を持って、安全・安心はもとより、快適で便利なバスサービスを提供できるよう取り組まれない。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	営業損益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値			1億円	4億円	3億円	4億円
	実 績 値	▲18億円	▲4億円	2億円	3.5億円		

2.外郭団体の自己評価
営業収益は、新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ乗車人員の回復傾向が続き、前期比で12億円増の134.6億円となったものの、万博建築工事における建設作業員輸送の業務量の減などにより、計画を下回っている。営業費用については、エコドライブの実践による燃費改善など徹底したコスト削減等に取り組んだものの、燃料費をはじめとした物価高騰により、前期比で11億円増の131.1億円となった。その結果、営業損益は3.5億円の黒字となったが、年度計画の目標値には及ばなかった。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
バス利用者は漸減傾向にあり、慢性的な運転士不足など厳しい事業環境にあるが、安全安心なバスサービスの実現のため、引き続き徹底した安全対策・教育訓練を実施し、安全風土・文化の構築に取り組んでいく。 また、沿線住民の潜在需要の掘り起こしによる路線バスの収益性の向上や燃費改善など運営コストの削減を図り、持続可能な企業体への変革に取り組んでいく。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
経営状況を含む上記自己評価については妥当である。

4.市の評価
長期化する国際的な原材料価格の高騰による物価上昇や労働需給のひっ迫等、厳しい事業環境にある中、安全・安心及び快適性や利便性の向上を図りながら前期を上回る利益を確保したものの、目標値には届かなかった。目標未達の一因は、万博建築工事における建設作業員輸送の事業量の減によるもので、やむを得ないと考えられる。 今後も厳しい経営環境が続くが、引き続き、安全・安心なバス運行を徹底しつつ、中期経営計画の達成に向けて取り組まれない。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	(株)大阪港トランスポートシステム
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 美濃出 宏人(元大阪市 大阪港湾局理事)		
所 在 地	大阪市住之江区南港東4-10-108 (大阪南港トラックターミナル管理棟2階)	電 話 番 号	06-6569-7180
ホームページ ア ド レ ス	http://www.opts.co.jp	設 立 年 月 日	昭和49年7月10日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	(株)大阪港トランスポートシステムは、昭和49年、物流拠点である複合ターミナルの整備推進のため(株)大阪南港複合ターミナルとして設立され、平成元年に社名変更し、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行うことにより、大阪港の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(69.6 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(3.3 %)	5	(株)りそな銀行	(3.0 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(3.3 %)	6	その他(15名)	(17.8 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	美濃出 宏 人	元大阪市 大阪港湾局理事	常勤
代表取締役副社長	生 嶋 圭 二	大阪市 大阪港湾局理事	常勤
常務取締役総務部長	大 東 辰 起	元大阪市 市政改革室室長	常勤
常務取締役流通事業部長	竹 下 徹	元大阪市 港湾局立地促進担当課長代理	常勤
常務取締役鉄道事業部長	森 川 一 弘	元大阪市 大阪港湾局副理事	常勤
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
取 締 役	石 川 琢 朗	関西電力(株) ソリューション本部地域開発部長	
監 査 役	有 年 和 廣	(株)日本政策投資銀行 関西支店部長	
監 査 役	日 潟 一 郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産賃貸業						受託以外	
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	大阪南港において物流ターミナル・物流センター・海コンシャープール等の賃貸及び維持管理、埋立造成用地(1箇所:16千㎡)の賃貸を行う。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	889,467		97.7%		960,806		97.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	1,269,998		94.0%		1,287,470		94.1%	
2	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外	
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	第三種鉄道事業者として、大阪港～トレードセンター前間の鉄道等施設を大阪市高速電気軌道(株)に賃貸するとともに、鉄道事業免許上必要な施設管理者として、施設提供にかかる監理監督・維持管理業務等を行っている。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理费用、外形標準課税等20,531千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理费用、外形標準課税等22,387千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料204,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理费用、外形標準課税等122,000千円。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	20,531		2.3%		22,387		2.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	81,000		6.0%		81,000		5.9%	
3	主要事業名／事業区分	鉄道事業(北港テクノポート線)						受託以外	
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	北港テクノポート線開業に向けた各種業務等。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。収益:大阪市からの開発者負担金費用:人件費、設計費、工事費等		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。収益:大阪市からの開発者負担金費用:人件費、設計費、工事費等		R6年度決算にて建設仮勘定分を圧縮記帳予定。収益:大阪市からの開発者負担金費用:人件費、設計費、工事費等			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	0		0.0%		0		0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	0		0.0%		0		0.0%	
1 3 以外	その他事業費用(単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
営業費用／営業収益(単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		909,998		1,350,998		983,193		1,368,470	
		1,320,000		1,320,000		1,320,000		1,320,000	
		86.6%		86.6%		86.6%		86.6%	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	1,356,039	1,350,998	1,368,470	17,472
	売上原価	871,587	757,218	816,194	58,976
	販売費及び一般管理費	149,282	152,780	166,999	14,219
	営業利益	335,170	441,000	385,277	▲ 55,723
	営業外収益	2,806	7,650	1,864	▲ 5,786
	営業外費用	14,827	13,470	37,614	24,144
	経常利益	323,149	435,180	349,527	▲ 85,653
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	82,825	5,186	29,805	24,619
	税引前当期純利益	240,324	429,994	319,722	▲ 110,272
	法人税・住民税及び事業税	77,769	139,499	95,267	▲ 44,232
	法人税等調整額	▲ 3,495	▲ 6,017	2,267	8,284
	当期純利益	166,050	296,512	222,188	▲ 74,324
	資産合計	18,580,622	20,902,450	24,807,378	3,904,928
資産状況	流動資産	2,376,328	3,722,333	2,449,543	▲ 1,272,790
	固定資産	16,204,294	17,180,117	22,357,835	5,177,718
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	5,603,500	7,628,816	11,311,556	3,682,740
	流動負債	1,107,279	546,659	4,453,750	3,907,091
	短期借入金	200,000	280,000	330,000	50,000
	固定負債	4,496,221	7,082,157	6,857,805	▲ 224,352
	長期借入金	1,200,000	1,680,000	4,550,000	2,870,000
	純資産	12,977,122	13,273,634	13,495,822	222,188
	株主資本	10,194,847	10,491,359	10,713,547	222,188
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	資本剰余金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	利益剰余金	4,194,847	4,491,359	4,713,547	222,188
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	2,782,275	2,782,275	2,782,275	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

損益状況:(売上高)	施設追加契約に伴う賃貸料の増等
(売上原価)	施設大規模修繕に伴う修繕費の増等
(特別損失)	固定資産除却損の増
資産状況:(流動資産)	借入金及び市開発者負担金の収受による増、 工事費支払及び満期有価証券の取崩しによる減等
(固定資産)	北港テクノポート線整備事業に係る建設仮勘定の増等
(流動負債)	市開発者負担金の費目替え(固定負債⇒流動負債)による増等
(固定負債)	借入金による増及び市開発者負担金の費目替え(固定負債⇒流動負債)による減等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	1,000,000	2,100,000	900,000	▲ 1,200,000
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	900,000	備 考
北港テクノポート線整備にかかる開発者負担金 / 資本	900,000	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	900,000	39.6%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	5	1	0	4	5	1	0	4	5	1	0	4	5	1	0	4
	非常勤役員(人)	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				60.8				61.8				61.6			
		平均報酬 (千円)				8,206				8,258				9,042			
職 員	常勤職員(人)	20	0	0	6	18	0	0	4	19	0	0	4	21	0	0	6
	常勤職員	平均年齢 (歳)				54.3				52.8				52.0			
		平均給与 (千円)				6,409				6,715				7,273			

前年度からの増減理由

常勤役員: 退任による2名減、就任による2名増
 常勤職員: 業務拡大による3名増、退職による1名減

7.令和5年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市臨海部における交通需要に対応する輸送手段となる鉄道路線として整備する北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させること
2.中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
北港テクノポート線のうち、南ルート部分を中期目標期間終了時までには、開業している状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和5年1月～令和5年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進 ・大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうちの南ルート部分(コスモスクエア～夢洲間)の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備 ・鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定						
令和5年度の具体的な取組の結果						
計画	【鉄道事業法】 鉄道事業許可関係 ・事業基本計画等の変更に係る申請、鉄道運行者の事業許可に係る申請への協力 …最適な申請時期や申請書類の詳細について、国と引き続き協議を重ね、2023年度中に事業基本計画変更申請及び線路使用条件申請を行う。 施行認可関係 …開業に向けた関係先との協議及び各種手続きを進める 【設計・工事】 インフラ外(OTS整備) ・詳細設計及び工事 …2024年度内の開業に向けインフラ外工事を進める。			実績	【鉄道事業法】 北港テクノポート線南ルートの建設にあわせ2020年2月に作成したスケジュールを基に、当社及び鉄道運行者(OsakaMetro)が行う各種申請について国と協議を重ね、当社については2023年8月に「事業基本計画等」の変更認可を申請し2023年12月に認可を得た。 また、鉄道運行者(OsakaMetro)についても同じく2023年8月に「2種事業」の許可を申請し2023年12月に許可を得た。 その後、当社は2023年12月に「線路使用条件」の認可を申請し、2024年2月に認可を得た。鉄道運行者(OsakaMetro)については当社の「線路使用条件」の認可後に「運賃」の認可を申請し、2024年5月に認可を得た。 【設計・工事】 インフラ外工事については、発注の効率化を図るため、令和4年度から令和5年度に繰越した材料を予定どおり調達できたほか、JRTTからの借入時期も具体化する等、2024年度内の開業に向け順調に工事が進んでいる。	
	建設費をベースとした事業進捗率					
指標Ⅰ		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		1.30%	12.10%	24.60%	100%
	実 績 値		1.30%	4.60%	25.90%	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」イ:「遅れあり」ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価	
各種申請に係る手続きは予定どおり進んでおり、最終目標の達成に向け問題がないと見込んでいる。 設計・工事については、各々の分野における作業時期の前後はあるものの全体の工程において調整を着実にを行った結果、工事の進捗は順調である。 また、建設費も、物価高の影響が一部あるものの効率的な発注を進めたことにより、当初計画の範囲内に収まる見込みである。 結果、中期目標に設定した令和6年度中の開業を達成出来ると見込んでいる。	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	最終目標の達成に向け、国・大阪市・鉄道運行者(OsakaMetro)との協議を重ね、所定の申請手続を適切な時期に行い、本体工事の完成及び開業に向け進めていく。
3.市の評価	
各種申請に係る手続については、令和5年度に申請時期を一部見直し、団体の中期計画も見直したうえで、適切な時期に所定の手続を行っており、最終目標の達成に向け問題ないものと見込んでいる。 また、設計・工事についても各々の分野における作業時期の前後はあるものの全体の工程において調整を着実に進めている。また、建設費も物価高の影響が一部あるものの、効率的な発注を進めた結果、出来高の状況等から当初計画の範囲内に収まる見込みである。その裏付けとなる工事の進捗状況や関係先との協議進捗状況の内容については、資料にて確認できており、問題ないものと考えている。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	年度末流動資産額(現預金及び有価証券)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上
	実 績 値	14.6億円	22.5億円	37.1億円	23.8億円	
指標Ⅱ	北港テクノポート線整備事業における工事等委託費(基本設計、軌道材料購入等)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	128.5億円以内
	実 績 値		3.0億円	7.5億円	45.7億円	
指標Ⅲ	トラックターミナル事業における施設平均稼働率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	94%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
	実 績 値	94.0%	96.7%	95.7%	98.8%	

2.外郭団体の自己評価
令和5年度の指標については、目標値に対し実績値が未達となった項目があるものの最終目標に向け順調に進んでいる。 なお、指標Ⅰ(年度末流動資産)の実績値が目標値を大幅に上回っている理由は、北港テクノポート線決済用口座(市負担金及びJRTT借入金の管理口座)の期末残高(5.9億円)を計上していること及び、トラックターミナル既存施設の大規模改修工事において令和6年度早期に支出する工事費及び前払金(6.7億円)を留保していることによる。(工事費等及び決済用口座残高を除いた年度末流動資産額は11.2億円であり目標値の5億円以上を達成している)また、指標Ⅱ(工事等委託費)の実績値が目標値を大幅に上回っている理由は、令和4年度対象事業活動の実績に関する評価にて報告のとおり、効率的な工事発注を図るため材料調達等を令和5年度に繰越したことによるものであり、令和3年度から5年度の目標値合計(56.8億円)と実績値合計(56.2億円)を比較するとほぼ乖離無く当初予定の範囲内で執行できている。指標Ⅲのトラックターミナル事業における施設平均稼働率については、令和5年度に建設した新施設への既存顧客の移転が完了したことや、顧客のニーズや利用実態等を的確に合わせた大規模改修を行うなど、顧客の需要に対応することにより目標値である95%以上の稼働率を上回る水準で維持できている。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
トラックターミナル既存施設の大規模改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となる中、不動産事業においては稼働率の維持・向上及び民間金融機関からの工事資金借入、鉄道事業においては負担金の確実な収受及びJRTT((独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構)からの工事資金借入を図り、令和7年1月の開業に向けインフラ外工事等を進めていく。 また、不動産事業・鉄道事業ともに大口の支払いを適切な時期に行うこと等により、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤を確保していく。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
各種指標に年度毎の差はあるものの中期計画の達成に向け順調に進んでいると評価できる。 ただし、令和6年度も引続き不動産事業及び鉄道事業において多額の借入・投資が必要となることから、工事部門と資金管理部門が連携し多額の工事費等を適切な時期に支払うための体制を強化するとともに、資金の適切な管理及び投資内容の精査を図っていくことが求められる。

4.市の評価
団体においては、目標値に対し実績値が未達となった項目があるものの、材料調達の費用を抑える目的のためであり、安定的で健全な財務運営が行えている。今後もトラックターミナル施設改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となるが、目標達成に向けた取組を継続することによって、本市中期目標期間においても堅実な団体経営が行えるものと評価できる。引き続き、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤の確保に向け取り組まれない。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標Ⅰ	建設費をベースとした事業進捗率						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値		1.30%	12.10%	24.60%	100%	
	実 績 値		1.30%	4.60%	25.90%		
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
令和3年度は詳細設計や準備工事に着手し、目標どおりに推移した。令和4年度は発注の効率化を図るため、当年度に予定していた材料の調達時期等を令和5年度に繰越したことから、令和4年度の実績値は目標値を下回ったが、その大半が令和5年度にまとめて契約・納品されるため、令和5年度の実績は目標値に達し、最終目標の達成に向け順調に進んでいる。							

2.外郭団体の自己評価						
目標達成に向け、国・大阪府・大阪市・鉄道運行者(OsakaMetro)と協議を重ね、所定の手続を適切な時期に行うとともに、効率的な工事発注及び全体工程の調整を着実に行之、中期目標に定める令和6年度中の開業に向け順調に進んでいる。						
3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)						
各種申請に係る手続については、国等関係先と協議を重ねたうえで、令和5年度に申請時期を一部見直し、団体の中期計画も見直したうえで、適切な時期に所定の手続を行っている。 また、設計・工事についても効率的な発注を行うとともに全体工程の調整を着実に行った結果、中期目標に定める令和6年度中の開業に向け順調に進む見込みである。 北港テクノポート線南ルート部分を期間内に確実に開業できるよう取り組まれない。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況						
指標Ⅰ	年度末流動資産額(現預金及び有価証券)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上
	実 績 値	14.6億円	22.5億円	37.1億円	23.8億円	
指標Ⅱ	北港テクノポート線整備事業における工事等委託費(基本設計、軌道材料購入等)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	128.5億円以内
	実 績 値		3.0億円	7.5億円	45.7億円	
指標Ⅲ	トラックターミナル事業における施設平均稼働率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	94%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
	実 績 値	94.0%	96.7%	95.7%	98.8%	

2.外郭団体の自己評価						
指標については、目標値に対し実績値が未達となった項目があるものの最終目標に向け順調に進んでいる。 最終年度となる令和6年度においては、更新後の中期計画及び年度計画で定めた目標の達成に向け確実に事業を進めていく。						

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
令和5年度評価のとおり目標に向け順調に進んでいることから、最終年度の目標及び中期計画の達成に向け適切に各種事業の進捗を管理していくこと。						

4.市の評価						
指標Ⅰについては、工事費等留保金及び北港テクノポート線決済用口座の期末残高を除いた流動資産額のみでも目標値を達成している。指標Ⅱについて、未達となったものの、費用抑制のための前向きなものであり、事業は順調に推移している。指標Ⅲについては、期間中一度も未達となることなく目標値を達成しており、令和5年度が最も高い実績値であったことから順調であると評価できる。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

所 管 局	水道局	団 体 名	(株)大阪水道総合サービス
-------	-----	-------	---------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 松本 広司(大阪市 水道局理事)				
所 在 地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7(あべのメディックス11階)	電 話 番 号	06-6633-1100		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.owgs.co.jp/	設 立 年 月 日	平成20年4月16日		
所 管 課	総務部企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6616-5410		
設 立 目 的	本市水道事業をはじめとする水道事業体のニーズに即応したサービスを安定的・効率的に提供するとともに、広域連携の拡大や民間事業者も含めた研修事業の実施など、水道事業の持続可能な発展に向けた市の補完代替機能を発揮する。 また、徹底した効率的運営を促進することにより、自立できる経営基盤のもと、市民の生活環境、公衆衛生及び市民サービスの向上に貢献する。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	松 本 広 司	大阪市 水道局理事	常勤
専務取締役	川 内 武 彦	元大阪市 水道局理事	常勤
常務取締役	西 崎 健 二	元萩原電気ホールディングス(株) 経営企画本部長	常勤
取 締 役	喜 多 常 夫	きた産業(株) 代表取締役	
監 査 役	井 出 久 美	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	他都市からの受託事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し	
	事業概要	水道メーターの検針、収納及び窓口受付、開閉栓、水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、向日、御所、京田辺、河内長野(約8.8億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、寝屋川、茨木、明石、河南町、奈良、御所、京田辺、河内長野、藤井寺(約9.4億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、寝屋川、茨木、明石、河南町、奈良、御所、河内長野、藤井寺(約10.1億円)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	845,723		51.5%		856,749		48.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	877,425		50.1%		936,792		49.8%	
2	主要事業名／事業区分	本市からの受託事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	本市のみ	R5	本市のみ	R6	本市のみ	競争入札	
	事業概要	水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		営業関係2件(約2.5億円)維持管理7件(約1.3億円)情報関係7件(約2.5億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.0億円)全20件		営業関係2件(約2.6億円)維持管理6件(約1.2億円)情報関係7件(約2.8億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.3億円)全19件		営業関係2件(約2.6億円)維持管理7件(約1.4億円)情報関係6件(約2.7億円)施工・給水・コンサル関係6件(約2.4億円)全21件			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	760,837		46.4%		885,934		49.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	826,973		47.2%		898,699		47.7%	
3	主要事業名／事業区分	自主事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	簡易専用水道設置者等を対象とする、貯水槽の法定定期検査							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		簡易専用水道等検査業務約3,700件(約3,200万円)		簡易専用水道等検査業務約3,640件(約3,100万円)		簡易専用水道等検査業務約3,500件(3,100万円)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	31,034		1.9%		30,255		1.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	31,783		1.8%		31,465		1.7%	
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	3,339		0.2%		11,308		0.6%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	15,199		0.9%		15,890		0.8%	
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		1,640,933		1,751,380		1,784,246		1,882,846	
						1,952,415			
								1,965,759	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	1,498,790	1,751,380	1,882,846	131,466
	売 上 原 価	1,135,552	1,376,321	1,500,542	124,221
	販売費及び一般管理費	234,028	264,612	283,704	19,092
	営 業 利 益	129,210	110,447	98,600	▲ 11,847
	営 業 外 収 益	3,012	2,999	1,630	▲ 1,369
	営 業 外 費 用	17	1,004	2,409	1,405
	経 常 利 益	132,205	112,442	97,821	▲ 14,621
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	132,205	112,442	97,821	▲ 14,621
	法人税・住民税及び事業税	43,907	46,791	49,034	2,243
	法 人 税 等 調 整 額	▲ 4,445	▲ 14,095	▲ 9,308	4,787
	当 期 純 利 益	92,743	79,746	58,095	▲ 21,651
	資 産 合 計	1,168,167	1,300,964	1,361,114	60,150
資 産 状 況	流 動 資 産	1,090,356	1,210,071	1,188,984	▲ 21,087
	固 定 資 産	77,811	90,893	172,131	81,238
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	316,581	373,033	378,488	5,455
	流 動 負 債	192,035	229,947	217,726	▲ 12,221
	短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	124,546	143,086	160,762	17,676
	長 期 借 入 金	0	0	0	0
	純 資 産	851,586	927,931	982,626	54,695
	株 主 資 本	851,586	927,931	982,626	54,695
	資 本 金	85,000	85,000	85,000	0
	資 本 剰 余 金	125,800	125,800	125,800	0
	利 益 剰 余 金	640,786	717,131	771,826	54,695
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

売上高の増額(約1億3千1百万円)については、藤井寺市の水道工事監督等補助業務委託や富田林市の水道施設整備工事監理補助業務の新規受託等によるものである。
 営業利益の減額(約1千2百万円)については、新規業務の獲得等に伴う事業部門の体制強化による増員や、世代交代を見据えた増員など、今後の業務運営上必要な投資を行った結果によるものである。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	135,761	265,196	277,416	12,220
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金	／ 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金	／ 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金	／ 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外)	／ 契 約 手 法	277,416	備 考
令和4・5年度給水装置工事しゅん工検査業務委託	／ 随意契約	155,112	
令和5年度管路情報管理システム運用保守業務委託	／ 随意契約	53,039	
令和5年度水道事業における広域連携及び海外展開に係るサポート業務委託	／ 随意契約	48,690	
令和5年度水道事業体等への研修の実施他業務委託	／ 随意契約	18,286	
令和5年度オンライン図面閲覧システム運用保守業務委託	／ 随意契約	2,289	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)		277,416	14.7%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者				
役員	常勤役員(人)		2	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1
	非常勤役員(人)		2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤 役員	平均年齢 (歳)	59.5				59.0				61.2				61.3			
		平均報酬 (千円)	9,651				8,861				9,755							
職員	常勤職員(人)		183	0	0	20	216	0	0	21	241	0	0	22	253	0	0	23
	常勤 職員	平均年齢 (歳)	50.4				50.2				49.2				49.1			
		平均給与 (千円)	3,941				4,027				4,082							

前年度からの増減理由

職員:企画営業部門の体制強化及び和泉市水道施設監視運転操作業務に水質検査業務(定期検査等)が増えたことによる増加

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

(2) 対象事業活動に関する事項

53

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
【研修事業】水道局が協定を締結している全ての水道事業者に対して、水道局と連携しながら、水道事業に係る人材の確保及び育成等の支援を行うこと。					
中期計画期間中における具体的な取組の結果③(変更前)					
水道事業体研修の講師体制の強化のために、水道事業者出身者等に対する登録講師への勧誘活動に継続的に取り組み、令和2年度目標の10名及び令和3年度目標の13名を達成することができた。また、新たにプロパー社員の登録講師を育成するために、育成対象のプロパー社員を講師補助業務に従事させることなどにより登録講師に必要とされる知識を習得する取組を行った。					
(変更前) 指標Ⅲ	水道事業体において、実務経験を有し、一定の事務、技術ノウハウを有すると認められる者、又はそれと同等と認められる者で、水道事業体向け研修を実施することができる講師として当社が認定する登録講師数【～R3】				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	10名	13名		
	実 績 値	10名	14名		
中期計画期間中における具体的な取組の結果③					
当社が登録講師を派遣する講座数について、新規採用の水道事業者退職者社員及び日本水道協会の実技研修の講師経験を有する民間企業社員を当社の登録講師として派遣することで、令和4年度目標の19講座及び管路に関する実技研修が追加になった令和5年度目標の21講座を達成することができた。また講師確保の取組として、当社ホームページ掲載の募集内容の充実及び社員による人材紹介制度の運用に取り組んだ。					
指標Ⅲ	他の水道事業者からの支援要請に応えるために大阪市が開設する21の職員向け研修講座のうち当社が社員を登録講師として派遣する講座数【R4～】				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値			19講座以上	21講座
	実 績 値			19講座	21講座
中期計画期間中における具体的な取組の結果④					
プロパー社員が実施する講座数を増やすための取組として、講師補助の経験が豊富なプロパー社員について、同種の研修の登録講師の補助などのOJTを積み重ねることで、社員単独で研修講師を担える力量に向上させる取組を行い、令和4年度目標の1講座及び令和5年度目標の2講座を達成することができた。					
指標Ⅳ	当社が社員を登録講師として派遣する講座数のうちプロパー社員が実施する講座数【R4～】				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値			1講座	2講座
	実 績 値			1講座	2講座
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成		

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	取組1(技術支援事業)及び取組2(研修事業)のいずれも目標を達成することができた。 これは、対象事業の実施にあたり、他都市から局に求められた水準に見合う人材や講師を多数確保するために、リクルート活動の工夫や、当社の受託業務や講師補助業務等を通じたプロパー社員へのOJTなどに組織的に取り組んだ成果であると評価している。
	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価	
技術支援事業及び研修事業共に中期計画で定められた指標に係る目標はすべて達成されており、また、いずれの事業についても支援実施後の満足度についてのアンケート調査においても高い評価となっており、中期目標においてめざしていた、「他の水道事業者から本市に対して支援の要請があった場合に、当該外郭団体を通じてその要請にこたえることができる状態」が実現できていると評価できる。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	売上高					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	15.0億円以上	15.0億円以上	17.0億円以上	18.0億円以上	
	実 績 値	14.98億円	14.98億円	17.5億円	18.8億円	
指標Ⅱ	営業利益率					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上	
	実 績 値	8.8%	8.6%	6.3%	5.2%	
2.外郭団体の自己評価						
＜売上高＞中期計画期間を通して指標の目標値を概ね達成することができた。 これは既存業務において、顧客満足度調査に基づく業務品質向上への取組やこれまでの業務実績が認められたことで、受託事業体から信頼を得られた結果、業務範囲が広がるなど増額更新に繋がったことや、令和4年度より体制強化した企画営業部門による営業活動の結果、新規業務の獲得に至った成果であると評価している。 ＜営業利益率＞中期計画期間を通して指標の目標値を達成することができた。 営業利益率については令和2年度より逡減しているが、これは企画営業部門等の体制強化の増員や、事業部門の人員の充実(世代交代を含む)など、今後の業務運営上必要な投資を行ったことによるものである。しかしながら、施工監理関係業務などの収益性の高い業務に注力するなど効率的な経営をおこなったことで目標を達成することができたと評価している。						
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
従来から品質向上に継続して取り組んできたが、その姿勢が顧客の厚い信頼を得るに至り、契約更新時や新規受注時、増額要請にプラスに働いた。また、人材の育成強化に力を注いできた効果が出始め、新規業務の獲得にもつながった。日々の努力により売上高が目標値を達成できたことは会社の強味にもなり、自信にもなった。次も期待できる。 利益については引き続き人材育成に力を入れているため費用の増加が続くものの、将来を見据えた投資であり積極性が伺える。また、利益率の高い業務にシフトするなど収益性を意識した経営が行えており、中期計画期間を通じて目標値をクリアした点が高く評価できる。						
4.市の評価						
売上高、営業利益率ともに、中期計画で定めた目標を概ね達成できていることは評価できる。 一方で、体制の充実強化に伴う費用増により営業利益率が年々減少している中で、今後も売上増に向けて更なる体制強化のための人員増や人材育成の充実強化を図ることとしており、令和6年度以降の営業利益率の目標値については、中期計画期間のものとは比べてかなり低いものとなっていることから、今後、営業利益率の早期の回復と更なる上昇に向けた監理を行っていく必要がある。 このため、全体の受注業務に占める利益率の高い業務の割合の変化のほか、収益性や生産性に関する経営指標の変化についても注視しながら、人員増等による収益向上効果が今後どのように発現されていくのかという点について継続して状況を確認していく。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】						
なし						

所 管 局	計画調整局	団 体 名	(株)湊町開発センター
-------	-------	-------	-------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 間 渕 豊			
所 在 地	大阪市浪速区湊町1-4-1(OCATビル地下1階)	電 話 番 号	06-6635-3111	
ホームページ ア ド レ ス	http://www.ocat.co.jp	設 立 年 月 日	平成元年3月1日	
所 管 課	開発調整部開発計画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7824	
設立目的	湊町地区の開発を推進するため、また、関西における広域交通の一大結節点となり、シティエアーミナルとして、関西国際空港をサポートし、利用客の利便をはかり、国際集客都市の発展とまちづくりに寄与する。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(87.6 %)	4 (株)三菱UFJ銀行	(0.9 %)
2	西日本旅客鉄道(株)	(4.4 %)	5 (株)三井住友銀行	(0.8 %)
3	(株)みずほ銀行	(1.3 %)	6 その他(20名)	(5.0 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	間 渕 豊	元関西エアポート(株) 伊丹空港本部 伊丹空港活性推進ユニット担当部長	常勤
専務取締役兼事業部長	檜 垣 善 彦	元ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) 常務執行役員	常勤
常務取締役兼総務部長	安 尾 和 弘	元大阪市 財政局なんば市税事務所長	常勤
取 締 役	正 垣 啓 之	大阪市 計画調整局開発調整部長	
取 締 役	松 尾 優	西日本旅客鉄道(株) 技術理事・建設工事部長	
取 締 役	石 川 琢 朗	関西電力(株) ソリューション本部地域開発部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	堀 田 健	弁護士	
監 査 役	山 野 敏 和	大阪市 計画調整局企画振興部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	バスターミナル事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	関西国際空港・伊丹空港を結ぶリムジンバス及び大阪と国内主要都市を結ぶ都市間高速バスが発着する公共バスターミナルの管理運営、設備保守等							
	事業実績・計画	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)	
		乗降客数173万人・便数205便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守			乗降客数212万人・便数225便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守			乗降客数200万人・便数225便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守	
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	282,385		15.1%	289,279		15.4%	256,815	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)	151,086		9.5%	178,452		10.6%	177,030	

2	主要事業名／事業区分	オフィステナント事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	オフィス賃貸事業 一般オフィスのほか、市民学習センター、市税事務所、郵便局などの公共施設や、観光、旅行関連事務所を含む42社が入居(R6.3.31現在)							
	事業実績・計画	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)	
		入居対象面積20,136.78㎡ 入居率97.8% 賃料・共益費収入720,571千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積20,136.78㎡ 入居率95.3% 賃料・共益費収入751,304千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積20,110.30㎡ 入居率98.1% 賃料・共益費収入797,057千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費	
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	156,553		8.4%	140,354		7.5%	83,655	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)	795,857		50.1%	840,115		49.7%	877,306	

3	主要事業名／事業区分	商業テナント事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	店舗賃貸事業 物販16店舗、飲食16店舗が営業中(R6.3.31現在)							
	事業実績・計画	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)	
		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率89.4% 賃料・共益費収入223,490千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積5,330.96㎡ 入居率91.5% 賃料・共益費収入256,764千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積5,330.96㎡ 入居率90.4% 賃料・共益費収入259,888千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費	
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	163,516		8.8%	151,121		8.0%	88,387	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)	312,263		19.7%	339,079		20.1%	343,133	

1 3 以外	その他事業費用	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)	
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	1,263,015		67.7%	1,297,078		69.1%	1,504,217	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)	329,654		20.7%	332,725		19.6%	300,614	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)		
	費用		収益	費用		収益	費用		
	1,865,469		1,588,860	1,877,832		1,690,371	1,933,074		
								1,698,083	

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	1,477,211	1,588,860	1,690,371	101,511
	売 上 原 価	1,668,142	1,743,844	1,749,409	5,565
	販売費及び一般管理費	122,525	121,625	128,423	6,798
	営 業 利 益	▲ 313,456	▲ 276,609	▲ 187,462	89,147
	営 業 外 収 益	531,705	512,964	503,834	▲ 9,130
	営 業 外 費 用	19,570	18,035	16,713	▲ 1,322
	経 常 利 益	198,679	218,320	299,658	81,338
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	136,249	95,685	67,528	▲ 28,157
	税 引 前 当 期 純 利 益	62,430	122,635	232,130	109,495
	法人税・住民税及び事業税	420	420	420	0
	法 人 税 等 調 整 額	403	▲ 548	4,728	5,276
	当 期 純 利 益	61,607	122,763	226,981	104,218
	資 産 合 計	13,144,374	12,425,261	12,058,259	▲ 367,002
資 産 状 況	流 動 資 産	2,351,084	2,226,796	2,768,926	542,130
	固 定 資 産	10,793,290	10,198,465	9,289,332	▲ 909,133
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	7,776,482	6,934,606	6,340,622	▲ 593,984
	流 動 負 債	1,282,885	1,222,142	1,448,363	226,221
	短 期 借 入 金	824,974	824,974	947,807	122,833
	固 定 負 債	6,493,597	5,712,464	4,892,259	▲ 820,205
	長 期 借 入 金	5,806,473	4,981,498	4,156,524	▲ 824,974
	純 資 産	5,367,892	5,490,655	5,717,637	226,982
	株 主 資 本	5,367,892	5,490,655	5,717,637	226,982
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	25,000	25,000	25,000	0
	利 益 剰 余 金	5,242,892	5,365,655	5,592,637	226,982
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

売上高の増加は、入居及び売上増に伴う店舗賃料の増(33,273千円)、入居による事務所賃料の増(30,732千円)と、乗降客数の回復によるバスターミナル収入の増(20,620千円)が主な原因である。

流動資産の増加は、1年以内に満期償還となる有価証券の固定資産から流動資産への振替による増(800,345千円)と新たな有価証券の取得による預金の減(▲508,652千円)、借入金返済日(R6.3.31)が銀行休業日と重なったことによる預金の翌期への繰越(122,833千円)が主な原因である。

固定資産の減少は、上記の有価証券の振替による減(▲800,345千円)と新たな有価証券の取得による増(508,652千円)、借入金返済に伴う長期立替金の減(▲579,308千円)が主な原因である。

流動負債の増加は、借入金返済日の翌期への繰越(122,833千円)が主な原因である。

固定負債の減少は、借入金の返済による減少(▲824,974千円)が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	514,646	493,511	472,358	▲ 21,153
負 担 金 又 は 分 担 金	15,280	16,104	16,832	728
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	3,683,448	3,104,140	2,524,832	▲ 579,308
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	2,948,000	2,702,333	2,587,491	▲ 114,842

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費 税 抜 き】

補 助 金 / 決算書への計上先	472,358	備 考
大阪シティエターミナル内公的施設管理運営補助金 / 損益	472,358	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	16,832	備 考
「湊町駅前東西線の維持管理に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	16,832	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委 託 料 (公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	489,190	22.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,524,832	49.5%
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	2,524,832	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			63.3			64.3			65.3		
	平均報酬 (千円)	9,752			9,752			9,752					
職 員	常勤職員(人)	16	0	0	0	17	0	0	0	18	0	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)			45.4			46.2			45.5		
	平均給与 (千円)	5,352			5,370			5,604					

前年度からの増減理由

職員:退職に伴い1名減少

7.令和5年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容				
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。				
2.中期経営再建目標期間				
令和2年4月1日から令和6年3月31日まで				
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態				
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。				

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	3,653百万円	3,657百万円	3,466百万円	2,667百万円	
	実 績 値	3,379百万円	3,272百万円	3,568百万円	3,869百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	【オフィス賃貸事業収入の確保】事務所賃貸収入					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	721百万円	721百万円	733百万円	699百万円	
	実 績 値	704百万円	722百万円	720百万円	751百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅱ	【店舗賃貸事業収入の確保】店舗賃貸収入					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	326百万円	327百万円	208百万円	221百万円	
	実 績 値	215百万円	207百万円	223百万円	256百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅲ	【バスターミナルの振興】バスターミナル収入					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目 標 値	238百万円	237百万円	126百万円	126百万円	
	実 績 値	92百万円	96百万円	129百万円	149百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
3.外郭団体の自己評価						
・オフィス賃貸事業収入は、3F店舗部分の一部をオフィスへ用途変換したことなどにより、安定した賃貸事業収入の確保に繋がっている。対令和4年度比31百万円の増加、対目標比52百万円の増加となった。3月末の入居率は95.3%。						

3.外郭団体の自己評価(続き)
・店舗賃貸事業収入は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行されたことなどによる影響もあり、対令和4年度比33百万円の増加、対目標比35百万円の増加となった。3月末入居率は91.5%。 ・バスターミナルの振興は新型コロナウイルスの感染症分類の変更もあり、乗降客数においては対令和4年度比39万人の増加(173万人→212万人)となり、コロナ禍前と同水準まで回復している。一方でバスターミナル収入は、対令和4年度比116.0%、20百万円の増加、対目標比23百万円の増加となった。 <店舗、バスターミナル収入は令和4年度比では一定程度回復しているが、バスターミナル収入に大きな影響を与えるバス発着回数が令和元年度比で66%程度に留まっている現状>
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
最終年度のため記載省略
上記課題への対応
最終年度のため記載省略

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和5年度決算)について、5月24日付けにて、仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価
・年度計画達成状況については、全ての実施事項で目標達成となっており、経営は全体的に順調に進んでいる。 ・今後、新型コロナウイルス感染症の収束や円安の進行に伴う観光需要回復により、OCATビルの利用者数のさらなる増加が期待できることから、引き続き、収益性の向上及び事業運営の効率化の取り組みを着実に実施していく必要がある。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

1.中期経営再建計画の達成状況					
評価指標	当期資金残高				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	3,653百万円	3,657百万円	3,466百万円	2,667百万円
	実 績 値	3,379百万円	3,272百万円	3,568百万円	3,869百万円

2.外郭団体の自己評価
・「新型コロナウイルス」感染症拡大の影響により、商業施設利用者が大幅に減少したことから、安定的な収入確保をめざし店舗からオフィスへのコンバージョンを実施するなど賃貸事業収入の確保に努めた。 ・バスターミナルについては、令和5年5月に「新型コロナウイルス感染症」が2類から5類へ移行されたこともあり、来館者増が見受けられるなど売上高全体では一定程度の回復基調となっているものの、関空への便数がコロナ禍前の4割程度となっている現状もあり、引き続き、海外旅行者の動向を注視しながら、適宜対応策を実施する。 ・なお、当期資金残高は、中期経営再建計画における目標額2,667百万円を約1,200百万円上回る3,869百万円となっているが、これは、大規模設備更新工事における工事費や金融機関借入金返済等の支払い時期が令和6年度へずれ込んだことによるものであり、経営努力による実質的な改善額は約120百万円となっている。
次期中期経営再建計画における課題
・賃貸事業収入では、テナント都合による退去リスク、バスターミナル振興においては、運転手不足等によるバス運行制限やチケットレス化 ・高騰している光熱水費水準の推移 ・今後見込まれる基幹設備等大規模設備更新工事に要する資金確保

上記課題への対応
・オフィス賃貸事業においては、空き区画へのリーシング強化やテナント入れ替え時のタイミングによる賃料水準の向上。 ・店舗賃貸事業では、近隣ホテルとの連携等による飲食店舗利用者増に伴う増収 ・バスターミナル振興では、バス事業者との連携による新規路線開拓や観光バス事業との連携による運営コストの抑制。
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和5年度決算)について、5月24日付けにて、仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。
4.市の評価
・当期資金残高は、中期経営再建計画における目標値の2,667百万円を約1,200百万円上回る3,869百万円となった。 ・この増加額の大半は、大口の工事費や借入金等の支払い時期が令和6年度へずれ込んだことによるものであるが、店舗からオフィスへのコンバージョンを実施するなどして安定した収益基盤の構築に向けた取組を進めたことによる120百万円の増収効果も含んでおり、経営改善に向けた十分な経営努力を行ったと言える。 ・次期中期経営再建計画の計画期間においても、収益基盤の強化に向けた取組を継続するとともに、施設の維持管理を計画的に実施することにより、これまで以上の収支改善に努められたい。 ・バス事業に関しては運転手不足により便数の回復が難しいという状況の中で、バス会社へのヒアリングやバスターミナル運営委託会社との協議等様々取り組まれているとのことだが、中長期的な視点に立ってバス路線の新規開拓などを進めていただきたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	建設局	団 体 名	クリアウォーターOSAKA(株)
-------	-----	-------	------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 城居 宏(元大阪市 経済戦略局理事)				
所 在 地	大阪市中央区船場中央2-2-5-233 (船場センタービル5号館2階)	電 話 番 号	06-6121-6025		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.clearwater-osaka.jp/	設 立 年 月 日	平成28年7月1日		
所 管 課	下水道部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7586		
設立目的	下水道施設の維持管理から運営に至るまでの高い技術・ノウハウを活用し、大阪市の下水道事業の安定的かつ、効率的な事業運営を支えるとともに、民間の経営手法を導入することによりコスト縮減や収益性の向上を図ることを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	城 居 宏	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
専務取締役	田 中 計 久	元(株)阪神コンテンツリンク 代表取締役会長	常勤
常務取締役 兼 事業部長	井 上 雅 夫	大阪市 建設局理事	常勤
取 締 役	平 野 み ゆ き	大阪市 建設局理事	
監 査 役	有 坂 智 裕	大阪市 建設局総務部長	
監 査 役	吉 田 幸 至	弁護士	
監 査 役	矢 本 浩 教	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪市下水道施設包括的管理業務						受託			
	発注元/本市との契約形態	R4	本市のみ	R5	本市のみ	R6	本市のみ	競争性無随契			
	事業概要	大阪市建設局所管の下水道施設等の運転・維持管理等の包括業務									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)					
		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	18,525,873		98.2%		18,689,411		97.3%			
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	18,323,131		97.9%		18,917,493		97.5%			
2	主要事業名／事業区分	大阪市受託外業務						受託			
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し			
	事業概要	他都市等の行政支援業務(他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務、海外の技術支援業務)等									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)					
		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 32件 ○海外の技術支援業務等1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 30件 ○海外の技術支援業務等1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 30件 ○海外の技術支援業務等1件					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	334,484		1.8%		510,251		2.7%			
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	387,647		2.1%		476,669		2.5%			
3	主要事業名／事業区分										
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6					
	事業概要										
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合			
	全事業に占める割合(%)										
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合			
	全事業に占める割合(%)										
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)					
		費用		割合		費用		割合			
	全事業に占める割合(%)										
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合			
	全事業に占める割合(%)										
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)					
		費用		収益		費用		収益			
		18,860,357		18,710,778		19,199,662		19,394,162			
								18,095,159		18,418,000	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	17,910,320	18,710,778	19,394,162	683,384
	売上原価	16,698,709	18,047,288	18,358,367	311,079
	販売費及び一般管理費	603,811	813,069	841,295	28,226
	営業利益	607,800	▲ 149,579	194,500	344,079
	営業外収益	8,594	8,587	25,615	17,028
	営業外費用	0	9,854	57,574	47,720
	経常利益	616,394	▲ 150,846	162,541	313,387
	特別利益	0	185,217	0	▲ 185,217
	特別損失	0	3,453	199	▲ 3,254
	税引前当期純利益	616,394	30,918	162,342	131,424
	法人税・住民税及び事業税	329,625	21,119	183,949	162,830
	法人税等調整額	▲ 115,690	▲ 10,056	▲ 126,711	▲ 116,655
	当期純利益	402,459	19,855	105,104	85,249
	資産合計	6,336,195	7,811,553	8,442,460	630,907
資産状況	流動資産	5,096,171	6,431,504	6,732,745	301,241
	固定資産	1,240,024	1,380,049	1,709,715	329,666
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	4,881,718	6,347,220	6,878,024	530,804
	流動負債	2,840,030	4,186,736	4,454,335	267,599
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	2,041,688	2,160,484	2,423,689	263,205
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,454,477	1,464,333	1,564,436	100,103
	株主資本	1,454,477	1,464,333	1,564,436	100,103
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	100,000	100,000	100,000	0
	利益剰余金	1,254,477	1,264,333	1,364,436	100,103
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】大阪市下水道施設包括的管理業務委託にて出来高に応じて収益を得る契約を結んでいる管渠・設備修繕の出来高が増加したことにより、売上原価および売上高が増加した。

【資産状況】固定資産で計上していた投資有価証券を振替したことにより、流動資産が増加した。VDI更新に伴う機器購入により、固定資産が増加した。庁舎光熱水費等の未払金により、流動負債が増加した。引当計上により、固定負債が増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	19,176,946	20,155,444	20,862,779	707,335
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	18,934,063	備 考
大阪市下水道施設包括的管理業務委託 / 随意契約	18,917,493	
令和6年能登半島地震における災害対応業務委託(緊急) / 随意契約	16,570	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	18,934,063	97.5%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役員	常勤役員(人)		3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	1	0	1
	非常勤役員(人)		4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
	常勤 役員	平均年齢 (歳)	63.0				64.0				65.0				62.3			
		平均報酬 (千円)	9,100				9,167				9,167							
職員	常勤職員(人)		910	45	620	70	920	45	614	61	913	43	588	63	897	38	573	59
	常勤 職員	平均年齢 (歳)	49.1				49.1				49.1				49.4			
		平均給与 (千円)	5,881				5,944				6,026							

前年度からの増減理由

職員・・・定年退職等により転籍者が減となった。

7. 令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。
2. 中期目標期間
令和4年5月1日から令和9年3月31日まで
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
当該外郭団体が府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和5年1月～令和5年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
(業務執行体制を確立するための人材育成の推進) 主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。						
令和5年度の具体的な取組の結果						
計画	・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。 ・技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。			実績	・実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を実施した(延べ8回)。 また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施し、合格者数の増加に努めた(新規取得者数12名)。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページに公表した。 ・経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を順次実施した。 下水道基礎研修(12・1月実施、採用後2年目社員対象)、下水道工学研修(7・9・11・1月実施、採用後3年目社員対象)、水質研修(6月実施、採用後3年目設備系社員対象)、エンジン・ポンプ研修(5月実施、採用後2年目設備系社員対象)他	
指標Ⅰ	「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数					
		R4	R5	R6	R7	R8(最終)
	目 標 値	12人	12人	12人	12人	12人
	実 績 値	13人	12人			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
(自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組) 府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供しうるソリューション(シーズ)をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組を継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。						
令和5年度の具体的な取組の結果						
計画	・令和4年までに把握した自治体の具体的ニーズを踏まえた、当社が提供し得るソリューションについて検討する。 ・府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修や技術説明会の場において、当該自治体のニーズに応じたソリューションについて説明等を行う。 ・当該研修、技術説明会の場を活用して、当社が有する各種ソリューションに関する認知度の更なる向上を図る。			実績	○大阪府下の自治体に参加する研修会等の場を活用し、自治体のニーズが高く、国が強く推進している官民連携の取組「ウォーターPPPの導入」についての情報提供及び導入に向けた制度設計等、当社ソリューションの具体的事例について説明した。 【ソリューション発信の実績】 1.大阪府下水道協会幹部職員研修会 (参加自治体数:33自治体、主に課長～部長級の職員が参加)(7月) テーマ「気候変動と下水道の浸水対策」 2.大阪府流域下水道技術委員会 (参加自治体数:13自治体、主に係長～課長級職員が参加)(8月) テーマ「下水道事業の持続的運営への貢献に向けた取組」 3.大阪府汚水処理事業の広域化・共同化検討会ブロック合同会議(11月) (参加自治体数:42自治体、主に係長～課長級職員が参加) テーマ「ウォーターPPP導入検討にあたって」 ・上記3回の研修会等において、ウォーターPPP導入に向けて参考となる当社の包括委託の業務実績について紹介を行った。 ・研修実施後に複数の自治体より発信したソリューションに関する問合せがあったことから、取組が認知度の向上につながっていると認識している。 ○また、前年に実施した自治体のヒアリング結果をもとに、下水道施設の維持管理にかかる業務効率化についてのニーズを踏まえ、当社との共同調達について検討し、万博マンホール蓋の共同調達を実施した。 【実績】令和5年度 マンホール蓋共同調達のソリューション提供	
	R4:府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率 (府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象) R5・R6:府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術説明会における当社のソリューション発信の実施回数 R7:府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率 (ヒアリングを実施した自治体/大阪府を含む府内43自治体※)※令和6年度末までに受注している自治体を除く R8:令和7年度末までにソリューション提供可能なニーズを把握した府内自治体に向けた具体的な提案の実施率 (提案を実施した自治体/大阪府を含む府内43自治体※)※令和7年度のヒアリングにおいて提案可能なニーズ把握ができない自治体及び令和7年度末までに受注している自治体を除く					
指標Ⅱ		R4	R5	R6	R7	R8(最終)
	目 標 値	100 %	3回以上	4回以上	100 %	100 %
	実 績 値	100 %	3回			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

2.外郭団体の自己評価	
「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数が年度目標を達成(新規取得者12名)した。 また、当社の強みを生かした技術提案内容、受託事業メニュー案を検討するとともに、府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術検討会等で3回にわたり当社のソリューションを発信した。 これらの達成状況を踏まえ、当社が中期計画期間終了時において実現しようとする状態である「府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」に向け着実に年度進捗を図ることができたと考えている。	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	引き続き、研修内容の継続的な見直しを図りつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力の確保・向上を目指すとともに、府内市町村をはじめとする自治体ニーズの把握とニーズに応じたソリューションの提供により、当該市町村の下水道事業の持続性確保及び当社が大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。
ア:順調	
イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価
団体が年度計画の指標とした「業務執行体制を確立するための人材育成の推進」及び「自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組」のいずれも目標を達成している。 取組1については、昨年度に引き続き今年度も目標を達成できており、市域外業務拡大に向けた広域事業戦略を推進するための業務執行体制の確立に向け順調であると評価できる。 取組2については、府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術説明会でのソリューションの発信後、複数の自治体より問い合わせがあり、本団体が運営支援を行える団体であるという認知度の向上に着実な成果を上げているものと評価できることから、引き続き取組を進められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	税引前当期純利益						
		R4	R5	R6	R7	R8(最終)	
	目 標 値	267百万円	287百万円	330百万円	371百万円	411百万円	
	実 績 値	31百万円	162百万円				

2.外郭団体の自己評価	
令和5年度の指標達成に向けて大阪市包括委託業務において、多様な雇用形態の活用やアウトソーシングにおけるスケールメリットの発揮が見込める業務(下水管渠の小規模工事、舗装復旧、マンホール蓋取替等)の集約発注など、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、新たに立ち上げた役員の直轄チームによる徹底した執行管理による体制強化により適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するなど経営基盤の強化に務め、また、物価高騰対策である大阪市包括委託業務のスライド条項を適用し、収支改善に努めた。 さらに、他都市(市域外)業務においては、大阪市以外の市町村の業務や日本下水道事業団の補助業務等の受託とともに、新規包括業務の案件形成に努め、目標達成をめざしていた。 しかしながら、令和5年度では、インフレスライドを適用するも急激な物価高騰や人件費の増加による売上原価の上昇が上回り、加えて、他都市(市域外)業務では受託が当初見込みより下回ったため、目標値に到達することができなかった。	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について	
令和6年度以降の取組として、引き続き、体制の強化により徹底した執行管理を行い、適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するなど、経営基盤の強化に努めるとともに、事故・故障のリスクの高い老朽化施設の改築・修繕工事の加速、効率的推進等、維持管理を起点に業務領域の拡大をめざしていく。 また、他都市(市域外)業務では、引き続き、当社の知名度・信用度の向上に努めつつ、新たな自治体・団体等への営業活動に取り組むとともに、令和5年6月に政府が掲げたウォーターPPPを新たな契機として、CWOの強みを踏まえた戦略的な営業を行い、アドバイザー業務及びプレイヤー業務として案件形成に取り組むなど、更なる他都市(市域外)業務の獲得に努めることで増収をめざしていく。 計画策定以降、外的要因による売上原価の高騰が著しく、計画達成が困難であることから、中期計画の変更を行い、これを受けウォーターPPPによる事業展開を加速していく。	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
経営状況を含む自己評価は妥当である。
4.市の評価
令和5年度において、本市の包括委託について収支の改善に努められたこと、ならびに市域外業務の収益状況の改善に努められたことについては一定評価できるが、当該団体が策定した年度計画においては「税引前当期純利益」を指標としており、目標値を下回ることとなった。 このため、令和4年度から続く外的要因による売上原価の高騰により達成が困難であること、並びにウォーターPPPによる事業展開の加速化については、中期計画の変更点に盛り込んでいただきたい。 また、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大にも引き続き取り組み、下水道事業の持続と発展に貢献いただきたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	建設局	団 体 名	クリスタ長堀(株)
-------	-----	-------	-----------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 橋本 佳也		
所 在 地	大阪府中央区南船場4-長堀地下街8号	電 話 番 号	06-6282-2311
ホームページ アドレス	https://www.crystanagahori.co.jp/	設 立 年 月 日	平成4年5月20日
所 管 課	道路河川部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-6773
設立目的	長堀通周辺地域における駐車場不足の緩和と歩行者の回遊性の確保を達成し、地域の一層の活性化を図るため、駐車場及び地下街を建設し、その管理を行う会社として設立された。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(68.9 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪地下街(株)	(9.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(2.1 %)	6	その他(17名)	(16.1 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	橋 本 佳 也	元(公財)大阪ガス国際交流財団 専務理事・事務局長	常勤
取締役総務部長兼総務課長	山 本 博 一	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
取締役	吉 田 孝 介	大阪市 建設局道路河川部長	
取締役	丸 山 直 子	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取締役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	瓜 生 嘉 子	弁護士	
監 査 役	有 坂 智 裕	大阪市 建設局総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	地下街管理運営						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	地下街店舗の賃貸・管理(テナント管理(リーシング含む)、施設管理)								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		賃料収入 934百万円 年度末入店状況 88/94店舗		賃料収入 941百万円 年度末入店状況 86/94店舗		賃料収入 987百万円(計画)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,014,706		97.4%	1,004,058		95.4%	1,039,088		95.4%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,242,311		96.5%	1,254,652		96.1%	1,267,293		96.1%	
2	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)										
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)										
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	27,109		2.6%	48,716		4.6%	50,603		4.6%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	44,800		3.5%	50,368		3.9%	52,096		3.9%
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		1,041,815		1,287,111	1,052,774		1,305,020	1,089,691		1,319,389

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	1,151,787	1,287,111	1,305,020	17,909
	売 上 原 価	834,997	973,373	986,594	13,221
	販売費及び一般管理費	72,490	68,442	66,180	▲ 2,262
	営 業 利 益	244,300	245,296	252,245	6,949
	営 業 外 収 益	5,039	4,474	10,865	6,391
	営 業 外 費 用	34,539	32,223	29,931	▲ 2,292
	経 常 利 益	214,800	217,547	233,179	15,632
	特 別 利 益	17,243	0	0	0
	特 別 損 失	1,848	5,683	11,287	5,604
	税 引 前 当 期 純 利 益	230,195	211,864	221,892	10,028
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法 人 税 等 調 整 額	36,135	14,921	31,017	16,096
	当 期 純 利 益	193,855	196,738	190,670	▲ 6,068
	資 産 合 計	7,475,800	7,414,184	7,352,002	▲ 62,182
資 産 状 況	流 動 資 産	2,311,948	2,355,248	2,394,793	39,545
	固 定 資 産	5,163,852	5,058,936	4,957,209	▲ 101,727
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	17,017,697	16,759,343	16,506,491	▲ 252,852
	流 動 負 債	844,700	949,243	1,074,749	125,506
	短 期 借 入 金	363,200	363,200	363,200	0
	固 定 負 債	16,172,997	15,810,100	15,431,741	▲ 378,359
	長 期 借 入 金	15,366,779	15,003,579	14,640,379	▲ 363,200
	純 資 産	▲ 9,541,897	▲ 9,345,159	▲ 9,154,489	190,670
	株 主 資 本	▲ 9,541,897	▲ 9,345,159	▲ 9,154,489	190,670
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	▲ 9,641,897	▲ 9,445,159	▲ 9,254,489	190,670
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

- ・売上高の増加は、賃料収入やコインロッカー収入が増加したことなどによる。
- ・売上原価の増加は、修繕維持費や減価償却費が増加したことなどによる。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	189,188	342,743	282,073	▲ 60,670
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	130,746	1,993	22,180	20,187
借 入 残 高	7,128,379	7,128,379	7,128,379	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	5,921,600	5,558,400	5,195,200	▲ 363,200

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消 費 税 抜 き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	280,460	備 考
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく / 資本 工事に関する協定に基づく分担金	128,658	
同上 / 損益	5,848	
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外 / 資本 2の維持管理に関する協定に基づく分担金	110,146	
同上 / 損益	9,119	
長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分及び維 持管理に関する協定に基づく分担金	25,529	
同上 / 損益	1,160	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	22,180	備 考
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外 / 随意契約 2の維持管理に関する協定(資本)	21,144	
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外 / 随意契約 2の維持管理に関する協定(損益)	1,036	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	302,640	18.9%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	7,128,379	47.5%
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別 措置法に基づく無利子貸付金	5,929,775	
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金	1,198,604	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			64.0			63.0			64.0		
	平均報酬 (千円)	8,820			7,968			7,416					
職 員	常勤職員(人)	10	0	0	4	9	0	0	4	9	0	0	4
	常勤職員	平均年齢 (歳)			54.0			53.9			53.8		
	平均給与 (千円)	5,906			6,301			6,422					

前年度からの増減理由

職員:退職により2名減少

7.令和5年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容						
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。						
2.中期経営再建目標期間						
令和3年4月1日から令和8年3月31日まで						
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態						
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。						

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値	1,945百万円	1,929百万円	1,861百万円	1,805百万円	1,728百万円
	実 績 値	1,976百万円	1,927百万円	2,003百万円		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	【収入の確保】賃料収入					
		R3	R4	R5		
	目 標 値	950百万円	911百万円	957百万円		
	実 績 値	876百万円	934百万円	941百万円		
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅱ	【地下街の活性化】入居率(年度末)					
		R3	R4	R5		
	目 標 値	95%	95%	97%		
	実 績 値	95%	94%	91%		
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅲ	【支出の削減】一般管理費					
		R3	R4	R5		
	目 標 値	73百万円	70百万円	67百万円		
	実 績 値	72百万円	68百万円	66百万円		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅳ	【収益の確保】税引前当期純利益					
		R3	R4	R5		
	目 標 値	247百万円	159百万円	188百万円		
	実 績 値	230百万円	211百万円	221百万円		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

3.外郭団体の自己評価
・テナント売上は回復基調にあるものの、諸物価高騰や人手不足により経営環境は悪化しているなかで、賃料収入、入居率は目標を下回った結果とはなったが、収入の確保及び地下街の活性化についての経営戦略としては、退店リスクの回避を優先した賃料交渉、ならびに催事・新業態の誘致や来館の動機づけとなる体験型イベントの実施(年10回)、LINE活用によるリピート率向上に努めている。 ・また、一般管理費などの支出の減やコインロッカーの単価増額による収入の増などにより税引前当期純利益は目標値を上回ることができた。 ・当期資金残高も(テナント精算金の年度またぎ分の増を差し引いても)目標を上回った。(精算金支払後の資金残高1,864百万円)
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
・上記の諸物価の高騰などによるテナントの経営環境の悪化が長引いており、賃料水準の回復や新規店舗の誘致は厳しい状況にある。 ・来街者数は回復しつつあるがコロナ禍前の水準に至っておらず、地上部のインバウンドを含めた人流を十分地下街へ取り込めていない。
上記課題への対応
・退店リスクの回避を優先しつつ、減額中のテナントを中心とした賃料水準の回復と空き区画解消に努める。 ・当地下街に誘致した経験のない業態もリーシング対象として排除せず、また誘致が困難となっている要因の一つである初期費用を一部当社が負担すること等柔軟な契約内容について賃料による早期回収を前提条件として検討する。 ・地下街出入口サインの増設や、万博・インバウンド向け多言語化対応のための各種施策(専用WEBサイト新設、冊子へのクーポン付与、POPツール作成支援)により、集客を図る。
4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和5年度決算)について、5月16日付けにて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。
5.市の評価
・単年度の成果指標については目標一部未達成となっているが、中期再建経営計画自体は順調に進めることができ、尚且つ中期経営再建目標の資金残高及び資金残高に直接影響する税引前当期純利益も目標を達成していることから、中期経営再建計画に対する進捗状況は順調であると評価できる。 ・今後も資金残高の維持のため、現在未達となっている賃料収入及び入居率の改善に向けて課題解決への対応策に取り組むことで、さらなる収益の確保に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	教育委員会事務局	団 体 名	(公財)大阪国際平和センター
-------	----------	-------	----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表理事 山本 晋次(元大阪市 教育長)				
所 在 地	大阪市中央区大阪城2-1	電 話 番 号	06-6947-7208		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.peace-osaka.or.jp/	設 立 年 月 日	平成元年7月25日		
所 管 課	総務部総務課(総務グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9071		
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(50.0 %)	4		(%)
2	大阪府	(50.0 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事	山 本 晋 次	元大阪市 教育長	
業 務 執 行 事 理	片 山 靖 隆	元大阪府 教育庁私学監	常勤
理 事	西 徹	大阪市 教育委員会事務局生涯学習部長	
理 事	田 中 宏 和	日本労働組合総連合会大阪府連合会 会長	
理 事	榎 下 朋 浩	大阪府 府民文化部人権局長	
理 事	更 家 一 徳	(一社)大阪青年会議所 理事長	
監 事	木 村 勝 一	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	「ピースおおさか」常設展の運営						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	空襲を中心とする大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を行う「ピースおおさか」常設展の運営及び施設管理						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		入館者数59,666人 (大人7,956人、高校生2,164人、小学生等無料入館者49,546人)		入館者数72,543人 (大人13,482人、高校生1,852人、小学生等無料入館者57,209人)		入館者数72,000人 (大人13,200人、高校生1,800人、小学生等無料入館者57,000人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	73,951	34.2%	82,750	38.4%	81,205	39.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	73,951	34.4%	82,750	38.4%	81,205	40.1%	
2	主要事業名／事業区分	企画事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	平和祈念事業(講演会やシンポジウム等)・平和学習講座・映画会などの開催						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等46回		平和記念事業3回(台風のため終戦の日は中止のため) ウィークエンドシネマ等52回		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等48回		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,002	1.4%	6,251	2.9%	8,062	3.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,002	1.4%	6,251	2.9%	8,062	4.0%	
3	主要事業名／事業区分	展示情報事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	特別展の実施、実物資料の収集・貸出及び展示資料の維持管理						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		特別展3回 貸出資料利用件数244件		特別展3回 貸出資料利用件数285件		特別展3回 貸出資料利用件数390件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	17,535	8.1%	15,121	7.0%	17,361	8.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	17,535	8.1%	15,121	7.0%	17,361	8.6%	
1 (3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	121,809	56.3%	111,102	51.7%	98,612	48.0%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	120,671	56.1%	111,101	51.7%	95,784	47.3%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		216,297	215,159	215,224	215,223	205,240	202,412	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	▲ 2,834	▲ 1,138	▲ 1	1,137
	経 常 収 益	200,456	215,159	215,223	64
	経 常 費 用	203,290	216,297	215,224	▲ 1,073
	事 業 費	173,877	187,841	187,091	▲ 750
	管 理 費	29,413	28,456	28,133	▲ 323
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	▲ 81	0	81
	経 常 外 収 益	0	0	0	0
	経 常 外 費 用	0	81	0	▲ 81
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,834	▲ 1,219	▲ 1	1,218
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 2,834	▲ 1,219	▲ 1	1,218
	当期指定正味財産増減額	▲ 73,924	▲ 74,530	▲ 70,239	4,291
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 76,758	▲ 75,749	▲ 70,240	5,509
	正 味 財 産 期 末 残 高	1,908,039	1,832,290	1,762,050	▲ 70,240
資 産 状 況	資 産 合 計	1,931,992	1,847,948	1,818,300	▲ 29,648
	流 動 資 産	26,091	17,095	58,203	41,108
	固 定 資 産	1,905,901	1,830,853	1,760,097	▲ 70,756
	基 本 財 産	200,000	200,000	200,000	0
	特 定 資 産	1,690,876	1,616,345	1,546,107	▲ 70,238
	そ の 他 固 定 資 産	15,025	14,508	13,990	▲ 518
	負 債 合 計	23,953	15,658	56,249	40,591
	流 動 負 債	23,953	15,658	56,249	40,591
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	0	0	0	0
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	1,908,039	1,832,290	1,762,050	▲ 70,240
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	1,890,876	1,816,346	1,746,107	▲ 70,239
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	17,163	15,944	15,944	0

前年度からの増減理由

・流動資産の増については長期修繕工事費の未払金の増(36,182千円)と文化庁補助金にかかる未収金の増(4,764千円)が主な原因である。

・特定資産の減については建物等の減価償却による減(70,238千円)が主な原因である。

・流動負債の増については長期修繕工事費等の未払金の増(40,489千円)が主な原因である。

・指定正味財産の減については補助金による工事等で発生した固定資産の減価償却による減(大阪府補助金36,137千円、大阪市補助金36,137千円)が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	59,708	67,014	66,626	▲ 388
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	66,626	備 考
大阪国際平和センター運営費補助金 / 損益	65,416	
大阪国際平和センター運営費補助金 / 資本	1,210	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	66,626	30.6%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	1	0	1	7	1	0	1	7	1	0	1
	常勤役員	平均年齢 (歳)			60.0			61.0			62.0		
		平均報酬 (千円)			7,116			7,116			7,116		
職 員	常勤職員(人)	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)			41.5			42.5			41.0		
		平均給与 (千円)			3,452			3,340			3,447		

前年度からの増減理由

非常勤役員:監事退任により1名減。

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくとともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態

計画	ビジュアル面にも重点を置き、分かりやすさに配慮したホームページにリニューアルを行うとともに、博物館、資料館としてのアーカイブ機能の充実を図るため、戦争体験者の証言を撮影、編集したDVDを作成し、広く上映し、貸出等での活用を図り、平和学習としての効果・満足度を高める。また、施設・設備の改修等により見学時の快適性の向上を図る。	実績	当館への来館案内の最も重要なツールであるホームページを4月よりリニューアルするとともに、戦争体験者の証言DVDを完成させ、8月に館内で上映し、貸出資料にも追加を行った。また、老朽化した屋根や外壁等の改修を行い、施設の快適性を高めた。
----	---	----	---

指標Ⅲ	来館した大阪市立小学校の平和学習到達度						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %	
	実 績 値	88.9 %	93.5 %	92.9 %	96.4 %		
	当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
ピースおおさかの企画事業の参加者に対しアンケート調査を実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いにに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を計画期間中維持するよう努めていく。							
令和5年度の具体的な取組の結果							
計画	次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある特別展や企画事業等の実施により、その情報発信に努めていく。			実績	次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、大阪大空襲の日や終戦記念日など節目の時期に平和祈念事業を3回(終戦の日の事業は台風で中止)、他館等と連携した特別展示を4回実施し、その情報発信に努めた。		
指標Ⅳ	来館者満足度						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %	
	実 績 値	81.2 %	92.7 %	92.2 %	90.2 %		
	当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				

2.外郭団体の自己評価	
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、様々な行動制限が撤廃又は緩和され、人流が活発化したことから、当館の来館者総数や小中学校の来館率が大きく伸びることとなった。世界的規模で戦争・紛争が多発し、人々の平和に対する意識も高まっている今日、当館の果たす役割は大きく、令和5年度も魅力ある平和祈念事業や特別展の実施に取り組むとともに、小中学校等に対しては、そのニーズを把握し、より良い平和学習の機会を提供することで、各指標を全てクリアすることができ、年度目標は達成できたと評価している。	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	新型コロナウイルスの影響が軽微となり、様々な制約が撤廃又は緩和され、世界的規模で平和への意識が高まっている今日、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくための取組を着実に進めていくことが求められている。引き続き、魅力ある企画事業を実施するとともに、小中学校に対する効果的な平和学習の機会の提供に努めていく。また、戦争体験者の話を直接聴くことが年々難しくなっており、証言アーカイブ事業をより進め、広く公表できるよう取り組んでいく。
ア:順調	
イ:遅れあり	
ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、様々な行動制限が撤廃又は緩和され、人流が活発化したことや、魅力ある平和祈念事業や特別展の取組などにより、来館者数などの伸びにつながっているものと考えられる。全ての年度目標を達成し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供することに大きく貢献したことは評価できる。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	655千円	636千円	693千円	700千円	900千円
	実 績 値	619千円	1,250千円	693千円	877千円	
指標Ⅱ	入場者1人当たりの事業費の抑制					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,270円
	実 績 値	3,198円	2,551円	1,508円	1,243円	

2.外郭団体の自己評価	
指標Ⅰの平和寄附金については、個人の篤志家による大口寄附はなかったものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃又は解除され、入館者数が増加したことで、募金額等が大きく増加し目標値を上回った。募金額の増加は、近年の世界情勢による人々の平和への意識の高まりが影響しているものと考えられる。指標Ⅱの入館者1人あたりの事業費の抑制についても、入館者の増と各種経費支出の精査に努めたことで目標値を達成できた。	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について	
指標Ⅰについては、個人の篤志家からの寄附に期待できない中で、イベント等において広く寄附を募ることや寄附をした場合の税額控除の周知にも引き続き取り組んでいく。指標Ⅱについては、電気代の高騰、物価や人件費の上昇によりコスト総額の削減は難しいが、引き続き来館者増への取り組みと真に必要な経費の支出に努めていく。	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
財団の支出経費の大きな割合を占める総合施設管理業務委託費の上昇や電気代の高騰により、財団の予算執行は例年以上に厳しい状況となり、府市補助金を活用しての来館者サービスにつながる支出がほとんど出来なかったことは残念であるが、自主財源となる平和寄附金が目標より2割以上増加したことで、魅力ある企画事業や特別展を開催し、集客につながれたことは一定評価できる。引き続き、来館者増への取組と運営経費の精査に努められたい。

4.市の評価
平和寄附金収入の確保は、大口寄附金等が減る中、入館者数の増もあり目標達成できた。入館者1人あたりの事業費の抑制についても電気代や人件費の高騰もあり厳しい状況であったが、運営経費の精査などにより目標達成することができた。イベント等での寄附金募集に努める等のPRの取組を進め、目標達成を図られたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
大阪市小学校長会や中学校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校長会などに働きかけを行っていくことにより、小中学校の来館率を高めていく。						
指標Ⅰ	大阪市立小学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	18 %	31 %	55 %	77 %	85 %
	実 績 値	28.5 %	45.5 %	68.3 %	87.9 %	

指標Ⅱ	大阪市立中学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	4 %	15 %	22 %	24 %	25 %
	実 績 値	10.8 %	20.8 %	22.8 %	24.4 %	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
新型コロナウイルス感染症の影響により校外学習が行われにくい状況の中、小中学校校長会などの学校関係者の会議等におけるPR、感染防止の観点からも館内の混雑を防止するため入館人数の制限・調整及び雨天時や寒い時期などの昼食場所の提供など、来館促進のための様々な取組を行った結果、令和2年度から令和5年度までの実績値はすべて目標を上回ることができた。						
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさがが平和学習の場として役立ったのか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合85%を計画期間中維持するように努める。						
指標Ⅲ	来館した大阪市立小学校の平和学習到達度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
	実 績 値	88.9 %	93.5 %	92.9 %	96.4 %	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
計画期間の当初から新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、それぞれの時期に応じた適切な感染防止対策を取りながら、当館における平和学習がより良い環境で行えるように努めた。学校アンケート等により学校のニーズを把握し、寄贈折鶴の掲示台の設置、新しい定時映画の上映開始、戦争体験者の証言DVDの作成、当館ホームページのリニューアルに加え、トイレ改修などの施設面での改善も図り、当初に設定した最低限クリアすべき平和学習到達度(=学校満足度)の85%は、全ての年度で達成することができた。						
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
ピースおおさかの企画事業の参加者に対しアンケート調査を実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を計画期間中維持するよう努めていく。						
指標Ⅳ	来館者満足度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
	実 績 値	81.2 %	92.7 %	92.2 %	92.2 %	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、毎年度、大阪大空襲の日(3月中旬)、終戦の日(8月15日)、当館開館記念日(9月中旬)、開戦の日(12月上旬)に平和祈念事業を実施するとともに、年間4回程度、他館等とも連携した特別展示を行い、その情報発信に努めた。						
2.外郭団体の自己評価						
中期計画期間の初年度から新型コロナウイルス感染症の流行による当館の運営への影響が甚大で、不確定要素も大きく、毎年計画を改訂せざるを得なくなったが、そのような状況下においても、各年度に定めた指標・目標をクリアできたことは、職員一丸となって戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくための取組を着実に進めた結果であると評価している。引き続き小中学校の来館促進を図り、各指標の最終目標達成に向けて努力していく。						
3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)						
新型コロナウイルス感染症の流行という予期し難い原因により、当初の中期計画の目標値を初年度から見直さざるを得ない状況となったものの、全ての指標の目標値を全ての年度において達成したことは評価できる。最終目標達成に向けて、努力していただきたい。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(2) 財務運営に関する事項

1. 中期計画の達成状況						
指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	655千円	636千円	693千円	700千円	900千円
	実 績 値	619千円	1,250千円	693千円	877千円	
指標Ⅱ	入場者1人当たりの事業費の抑制					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,270円
	実 績 値	3,198円	2,551円	1,508円	1,243円	

2. 外郭団体の自己評価

指標Ⅰについては、令和3年度は、積極的な広報を行うことで開館30周年に伴う大阪空襲死没者の遺族等からの特別寄附(587千円)があり、一時的に増加した。計画期間中、個人の篤志家の高齢化により大口寄附が低下傾向となっている一方、呼びかけによるイベント時の募金や、近年の世界情勢の影響による人々の平和への意識の高まりから一般来館者の募金が増加しているものと考えられる。様々な広報や情報発信が平和寄附金の増加に寄与したものと評価している。指標Ⅱについては、コロナ禍において様々な制限があった中でも入館者増への取組を行ったことと、総合管理業務の委託経費や電気代の高騰の中、財団の企画会議により必要経費の精査に努めたことでこれまで目標を達成してきたと評価しており、最終年度も引き続き努力していく。

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

コロナ禍においては入館料収入が減り、様々な感染防止対策費用が増加した。加えて、財団の支出経費の大きな割合を占める総合施設管理業務委託費の上昇や電気代の高騰により、財団の予算執行は年々厳しい傾向にある。新型コロナによる臨時休館や事業中止など運営が大きく制限を受ける時期もあったが、そんな中でも来館者増への取組や、寄附の呼びかけ、財団職員による支出経費の精査を継続して行ってきたことは評価できる。魅力ある企画事業や特別展の開催は、寄附金が原資となることから、引き続き来館者増への取組を継続するとともに、運営経費の精査に努められたい。

4. 市の評価

指標Ⅰの平和寄附金収入については自主財源による事業の財源となっているものであり、事業継続に欠かせない。また指標Ⅱにおいては府市の補助金に関する事業収支状況を示すものである。この間目標達成に努め、令和5年度は目標達成できている。令和6年度は中期計画の最終年度であり、将来にわたって安定的かつ継続的に事業を行うことができる財務基盤の確保につながるよう取り組まれない。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	健康局	団 体 名	(公財)大阪市救急医療事業団
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

1. 国産の医薬品には、日本国内で製造された医薬品と、日本国外で製造された医薬品とがあり、その区別は、製造国によって行われる。

代 表 者	理事長 吉田 英樹(大阪市 健康局首席医務監)				
所 在 地	大阪市西区新町4-10-13	電 話 番 号	06-6536-5991		
ホームページ ア ド レ ス	http://www.osaka99.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和51年4月1日		
所 管 課	健康推進部健康施策課(保健医療グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9940		
設立目的	大阪市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、大阪府医師会等関係諸団体の協力の下に休日、夜間、災害時等の医療の確保に関する事業を行い、もって地域住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	吉 田 英 樹	大阪市 健康局首席医務監	
常 務 理 事 兼 事 務 局 長	長 瀬 智 幸	大阪市 健康局副理事	常勤
理 事	川 島 佳 代 子	(一社)大阪府耳鼻咽喉科医会 副会長	
理 事	木 下 隆 弘	医師	
理 事	鯨 方 安 行	(一社)大阪府医師会 理事	
理 事	佐 久 間 悟	大阪公立大学大学院 講師	
理 事	桑 鶴 由 美 子	(公社)大阪府看護協会 専務理事	
理 事	堀 越 博 一	(一社)大阪府薬剤師会 常務理事	
理 事	宮 澤 裕 之	(一社)大阪府眼科医会 理事	
監 事	奥 田 伸 一	公認会計士	
監 事	宮 川 松 剛	(一社)大阪府医師会 副会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	急病診療及び救急病院確保事業						受託					
	発注元/本市との契約形態	R4	本市のみ	R5	本市のみ	R6	本市のみ	競争性無随契					
	事業概要	中央急病診療所(内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科)及び6ヶ所の休日急病診療所において初期救急診療を行い、入院や精密検査が必要な患者に迅速に対応するため、市域の二次救急医療機関で後送体制を確保する。											
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
		受診者数:42,877人 (休日計12,810人、中央30,067人) 延べ確保病院数:40,631病院 後送患者数:986人		受診者数:69,509人 (休日計28,513人、中央40,996人) 延べ確保病院数:40,664病院 後送患者数:1,071人		受診者数:86,368人 (休日計35,833人、中央50,535人) 延べ確保病院数:39,162病院 後送患者数:1,295人							
		事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合
		全事業に占める割合(%)		1,269,864	99.0%	1,378,968		98.7%	1,350,583		96.1%		
	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	
全事業に占める割合(%)		1,282,297	100.0%	1,397,539		100.0%	1,405,148		100.0%				
2	主要事業名／事業区分												
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6							
	事業概要												
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
		事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合
		全事業に占める割合(%)											
	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	
全事業に占める割合(%)													
3	主要事業名／事業区分												
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6							
	事業概要												
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
		事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合	事業費用(単位:千円)		費用	割合
		全事業に占める割合(%)											
	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	事業収益(単位:千円)		収益	割合	
全事業に占める割合(%)													
1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合	費用		割合		
	全事業に占める割合(%)	12,433	1.0%	18,571	1.3%	54,565		3.9%					
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合	収益		割合		
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0		0.0%					
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
		費用	収益	費用	収益	費用		収益	費用		収益		
		1,282,297	1,282,297	1,397,539	1,397,539	1,405,148		1,405,148					

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	0	0	0	0
	経 常 収 益	1,247,353	1,282,297	1,397,539	115,242
	経 常 費 用	1,247,353	1,282,297	1,397,539	115,242
	事 業 費	1,234,593	1,269,864	1,378,968	109,104
	管 理 費	12,760	12,433	18,571	6,138
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
	経 常 外 収 益	0	0	0	0
	経 常 外 費 用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 2,426	▲ 2,156	▲ 874	1,282
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 2,426	▲ 2,156	▲ 874	1,282
	正 味 財 産 期 末 残 高	9,340	7,184	6,310	▲ 874
資 産 状 況	資 産 合 計	337,928	409,536	598,816	189,280
	流 動 資 産	302,302	370,053	523,366	153,313
	固 定 資 産	35,626	39,483	75,451	35,968
	基 本 財 産	5,000	5,000	5,000	0
	特 定 資 産	12,845	9,396	11,502	2,106
	そ の 他 固 定 資 産	17,781	25,087	58,948	33,861
	負 債 合 計	328,588	402,352	592,506	190,154
	流 動 負 債	309,190	376,394	532,912	156,518
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	19,398	25,958	59,594	33,636
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	9,340	7,184	6,310	▲ 874
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	9,340	7,184	6,310	▲ 874
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】

- ・経常収益:5月以降の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴うコロナ患者受入及び冬場のインフルエンザ流行による診療収益の大幅増により増加
- ・経常費用:患者数増に伴い医薬材料費や公課費(消費税)の増により増加
- ・急病診療業務においては、感染症の流行等により受診患者数が増減し、安定した診療収益が見込めないため、収支差額を大阪市からの委託料で補填している(随意契約による急病診療業務委託)。

【資産状況】

- ・流動資産:診療収益の増加により増加
- ・流動負債:概算受入した大阪市委託料の精算額が診療収益増により増加し、それに伴う未払金計上により増加

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	783,511	705,384	305,310	▲ 400,074
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	277,554	備 考
大阪市急病診療業務委託 / 随意契約	277,554	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	277,554	19.9%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤役員(人)	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				59.0				58.0				59.0			
	平均報酬 (千円)	10,852				11,683				11,655							
職 員	常勤職員(人)	24	1	0	6	21	1	0	5	24	1	0	5	24	1	0	5
	常勤職員	平均年齢 (歳)				56.4				57.6				55.7			
	平均給与 (千円)	5,584				5,954				5,865							

前年度からの増減理由

--

7. 中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪府医療計画に基づき市町村の役割としてある初期救急医療体制を確保するため、市内において休日・夜間の急病診療事業を実施すること。
2. 中期目標期間
令和2年9月11日から令和6年3月31日まで
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
市内における休日・夜間の急病診療事業を実施するため医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携がなされ、休日・夜間の急病診療事業が中期目標の期間を通じて安定的かつ継続的に実施できている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
【医療従事者の確保】(ア)看護師に対する採用時研修の実施、(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施、(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施、(エ)勤続3年以上の看護師の割合
中期計画期間中における具体的な取組の結果①
(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・期間中の全ての新規採用者(37人)に対して、新採用看護師チェックリストを活用して、経験やスキルに応じた研修を個別に実施した。 ・指導看護師の意見を取り入れたり、コロナ禍により、感染症対策の比重を大きくするなど、研修マニュアルや指導内容の充実を図った。 ・期間中に実施した受講者アンケートでは、全受講者から満足であるとの回答を得た。
採用時研修における受講者満足度
指標Ⅰ
目 標 値
実 績 値
中期計画期間中における具体的な取組の結果②
(イ)看護師に対するスキルアップの研修の実施 ・期間中は、計6回のスキルアップ研修を実施した(研修対象者数 R2:94人、R3:88人、R4:89人、R5:89人)。 ・研修方法としては、コロナ禍においては、対面式ではなくweb方式を採用したことで、全看護師が研修に参加できた。 ・期間中に実施した受講者アンケートでは、全受講者から満足であるとの回答を得た。
スキルアップ研修の受講者満足度
指標Ⅱ
目 標 値
実 績 値
中期計画期間中における具体的な取組の結果③
(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・期間中は、毎年1回感染予防研修を実施した。 ・研修方法としては、コロナ禍においては、対面式ではなくweb方式を採用したことで、全看護師が研修に参加できた。 ・研修内容としては、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を含む感染症や、職業感染症など、多種多様な感染症予防研修を実施した。

指標Ⅲ	感染予防研修の実施回数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	1回	1回	1回	1回
	実 績 値	1回	1回	1回	1回
中期計画期間中における具体的な取組の結果④					
(エ) 勤続3年以上の看護師の割合 ・コロナ禍では、PPE(個人用防護)の確保や発熱患者の隔離を徹底するなど、感染予防策を徹底することにより、看護師の感染への不安を取り除き、良好な職場環境維持に努めた。 ・期間中は、目標値(60%)を上回ることができた。					
指標Ⅳ	勤続3年以上の看護師の割合				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	60 %	60 %	60 %	60 %
	実 績 値	64 %	66 %	75 %	75 %
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成		
取組内容②(中期計画期間中における具体的な取組の内容)					
【後送病院の安定的な確保】(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収、(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応、(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組					
中期計画期間中における具体的な取組の結果①					
(ア) 後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・期間中は、毎年1月1日～11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して、患者診療実態調査票を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・上記のうち、毎年12月31日までに全ての調査票の回収まではできていなかったが、電話にて返送を促すことにより、最終的には年度内に全て回収できた。					
指標Ⅴ	患者診療実態調査票の回収率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	100 %	100 %	100 %	100 %
	実 績 値	79 %	98 %	94 %	95 %
中期計画期間中における具体的な取組の結果②					
(イ) 患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・期間中は、毎年1月1日～11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して、患者診療実態調査票を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・頂いた意見等の中で、対応が必要な意見については、速やかに対応した。なお、頂いた意見等については、事業団内部や出務医師に情報共有した。					
指標Ⅵ	意見等に対する対応率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	100 %	100 %	100 %	100 %
	実 績 値	100 %	100 %	100 %	100 %
中期計画期間中における具体的な取組の結果③					
(ウ) 新たに後送病院を希望する医療機関への取組 ・期間中は、コロナ禍でもあり、新規の後送病院参入は困難な状況ではあったが、出務医師や看護師等からの聞き取りを中心に新たに後送病院を希望する可能性のある医療機関の情報収集に努めた。					
指標Ⅶ	新規後送病院数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値		1病院	1病院	1病院
	実 績 値		1病院	0病院	0病院
中期計画の目標達成状況		ウ	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成		

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	・期間中は、一定以上の勤続年数の看護師が安定的に雇用され診療の補助を担うことができ、医師の負担軽減に繋がった。 ・また、評価期間の大半において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、一定水準の後送病院数を確保することにより、入院及び手術が必要な患者に対する救急診療の実施体制を確保した。 ・以上の結果により、期間を通じて、休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できたものとする。
	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価
中期目標の期間において、様々な取組を設定したことにより、期間を通じて休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できたものとする。 令和5年度で中期目標の全期間が終了したが、これまでの取組は新型コロナウイルス感染症を含む感染予防対策にも有効であったと評価しており、今後も初期救急医療体制を確保・維持するため、医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携の取組を着実に進め、引き続き休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できるよう取り組まれない。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標Ⅰ	診療収入百万円当たりの物件費				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	401,958円	318,727円	235,497円	235,497円
	実 績 値	527,576円	433,142円	401,876円	282,312円
指標Ⅱ	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	897円	805円	713円	713円
	実 績 値	754円	580円	349円	381円

2.外郭団体の自己評価
・令和5年度については、5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、患者数はコロナ前の水準に戻りつつあるが、1年間の患者数はコロナ前の約83%までの回復にとどまっている。 ・指標Ⅰについては、患者数がコロナ前の水準まで回復していない中、光熱水費、消耗品等の節減等、物件費の抑制に努めたものの、目標を達成することができなかった。 ・指標Ⅱについては、これまで同様、窓口での診療代金の徴収を強化したり、粘り強く患者に督促を行ったことにより、目標を達成することができた。 ・中期計画期間中、新型コロナウイルス感染症による影響で、診療収入については、期間前半は相当な減収となり、期間後半はコロナ前の水準に戻りつつある状況の中、指標Ⅰについては、期間中、光熱水費、消耗品等の抑制に努めたものの、目標を達成することはできなかった。一方で、指標Ⅱについては、窓口での徴収を強化したり、粘り強く督促を行ったことにより、期間を通して目標を達成することができた。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
・指標Ⅰについては、期間中、診療収入が毎年回復の傾向にある中、経費抑制の努力もあり、実績値は毎年改善しているが、診療収入の回復傾向が緩やかで、物件費のうち固定費部分の負担が大きいこともあり、期間中、目標未達となった。 ・指標Ⅱについては、日常の回収努力が結果として現れ、期間中、目標達成となった。

4.市の評価
指標Ⅰについては、コロナ前に比べ診療収入が大幅に減少していることに加え、新型コロナ対策としての費用負担もあり、中期計画期間中の全ての年度で目標未達成となった。 ただし、光熱水費、消耗品費等の見直しをはじめ、実態に応じて医師や看護師の出務を絞るなどの出務体制見直しによるタクシー代の節減やジェネリック医薬品の導入の拡大を行うなど、事業団として最大限に経費削減に努めてきたことは評価する。 指標Ⅱについては、いずれの年度も目標を達成しており、現在の取組が功を奏しているものと評価する。 引き続き現在の取組を着実に進め、対象事業を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保につながるよう取り組まれない。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	阪神国際港湾(株)
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木戸 貴文		
所 在 地	神戸市中央区御幸通8-1-6(神戸国際会館20階)	電 話 番 号	078-855-2215
ホームページ ア ド レ ス	https://www.hanshinport.co.jp/	設 立 年 月 日	平成26年10月1日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	阪神港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1 大阪市	(30.8 %)	4 (株)三井住友銀行	(2.7 %)
2 財務大臣	(34.2 %)	5 (株)みずほ銀行	(0.7 %)
3 神戸市	(30.8 %)	6 (株)三菱UFJ銀行	(0.7 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木 戸 貴 文	元オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株) 社長	常勤
代表取締役副社長	田 中 利 光	元大阪市 大阪港湾局長	常勤
取締役副社長	吉 井 真	元神戸市 みなと総局長	常勤
取締役専任	中 樋 博 行	元商船港運(株) 特別顧問	常勤
取締役	長谷川 憲 孝	神戸市 港湾局長	
取締役	丸 山 順 也	大阪市 大阪港湾局長	
取締役	伴 野 拓 司	日本郵船(株) 常務執行役員	
取締役	黒 田 晃 敏	(一社)日本港運協会 理事長	
取締役	須 藤 明 彦	(株)大森廻漕店 代表取締役会長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	小 林 潔 司	京都大学 名誉教授	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	港湾運営事業						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	・外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営 ・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営 ・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施 ・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		埠頭営業収入125、維持修繕費13、地代家賃59、委託料16、人件費9、減価償却費18(億円)		埠頭営業収入129、維持修繕費14、地代家賃57、委託料67、人件費10、減価償却費20(億円)		埠頭営業収入131、維持修繕費22、地代家賃55、委託料69、人件費11、減価償却費25(億円)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	12,256,603		100.0%	17,565,691		100.0%	18,677,640		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	13,252,746		100.0%	18,653,702		100.0%	18,898,410		100.0%
2	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		12,256,603		13,252,746	17,565,691		18,653,702	18,677,640		18,898,410

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	14,849,756	13,252,746	18,653,702	5,400,956
	売上原価	11,867,041	10,313,511	15,411,851	5,098,340
	販売費及び一般管理費	1,531,374	1,943,092	2,153,840	210,748
	営業利益	1,451,341	996,143	1,088,010	91,867
	営業外収益	67,311	82,075	76,378	▲ 5,697
	営業外費用	112,424	54,306	44,370	▲ 9,936
	経常利益	1,406,228	1,023,912	1,120,018	96,106
	特別利益	0	0	817,272	817,272
	特別損失	0	0	817,272	817,272
	税引前当期純利益	1,406,228	1,023,912	1,120,018	96,106
	法人税・住民税及び事業税	371,960	377,828	346,997	▲ 30,831
	法人税等調整額	62,739	▲ 58,097	▲ 8,372	49,725
	当期純利益	971,529	704,181	781,393	77,212
	資産合計	37,887,397	45,477,965	50,874,883	5,396,918
資産状況	流動資産	12,775,496	17,130,492	21,921,257	4,790,765
	固定資産	25,111,901	28,347,473	28,953,625	606,152
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	31,037,289	37,890,027	42,485,349	4,595,322
	流動負債	4,008,904	5,857,247	10,440,423	4,583,176
	短期借入金	1,454,825	1,622,759	1,808,832	186,073
	固定負債	27,028,385	32,032,780	32,044,925	12,145
	長期借入金	22,478,568	27,361,809	27,522,977	161,168
	純資産	6,850,108	7,587,938	8,389,534	801,596
	株主資本	6,565,651	7,269,832	8,051,225	781,393
	資本金	730,000	730,000	730,000	0
	資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0
	利益剰余金	5,105,651	5,809,832	6,591,225	781,393
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	284,457	318,106	338,308	20,202
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】

- ・売上高の増加は、国・神戸市の受託業務の増加(約50.0億円)等が主要な要因である。
- ・売上原価の増加は、国・神戸市の受託業務の増加に伴う支出の増加(約48.7億円)等が主な要因である。
- ・販売費及び一般管理費の増加は、集貨事業の増加(約1.5億円)等が主要な要因である。

【資産状況】

- ・流動資産の増加は、国・神戸市の受託業務の増加等に伴う営業未収金等の増加(約45.6億円)が主要な要因である。
- ・固定資産の増加は、神戸港ポートアイランド第2期地区や大阪港夢洲地区の整備に伴う有形固定資産の増加(約4.9億円)等が主要な要因である。
- ・流動負債の増加は、国・神戸市の受託業務の増加等に伴う営業未払金の増加(約46.7億円)が主要な要因である。
- ・純資産の増加は、当期純利益の加算(約7.8億円)によるものである。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	46,726	50,248	75,313	25,065
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	7,658,500	8,197,556	8,079,234	▲ 118,322
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	75,313	備 考
令和5年度「阪神港(大阪港)の集貨事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	57,918	
令和5年度「大阪港フェリー振興事業の実施に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	5,163	
令和5年度「大阪港の物流滞留対策事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	5,141	
令和5年度「阪神港フェリー活性化事業の実施に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	3,500	
令和5年度「阪神港国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた事業の実施に関する協定」に基づく分担金 / 損益	1,830	
令和5年度「大阪港の海外ポートセールス事業の実施に関する協定」に基づく分担金 / 損益	1,140	
令和5年度「大阪港の食の輸出促進事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	437	
令和5年度「阪神港(大阪港)における新・港湾情報システム(CONPAS)導入の実現に向けた事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	185	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	75,313	0.4%
借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	8,079,234	27.5%
外貨埠頭建設資金貸付金	8,079,234	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	4	0	0	1	4	0	0	1	5	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	7	1	0	0	7	1	0	0
	常勤役員 平均年齢 (歳)	64.8			64.5			65.4			63.4		
	常勤役員 平均報酬 (千円)	11,734			9,918			12,907					
職 員	常勤職員(人)	95	5	0	2	94	5	0	2	90	5	0	2
	常勤職員 平均年齢 (歳)	41.5			42.1			42.1			41.4		
	常勤職員 平均給与 (千円)	7,153			7,280			7,904					

前年度からの増減理由

役員: 役員退任により1名減。
職員: 退職により7名、執行役員退任により2名、大阪市派遣終了により1名、神戸市派遣終了により2名減。合わせて12名減。
採用により4名、神戸市派遣により2名増。合わせて6名増。
⇒常勤社員の6名減。

7. 令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
阪神港(大阪港及び神戸港)のうちの大阪港において、外貿埠頭の利用を拡大することで貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること。
2. 中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日まで
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
外貿埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数が維持されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和5年1月～令和5年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【集貨事業の推進】						
・阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。						
・主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動(セミナーの開催等)を実施する。						
令和5年度の具体的な取組の結果						
計画	1. セミナーの開催回数 国内事業者向けセミナーとして、次の取組を実施する ① 阪神港の集貨事業の取組を紹介する「阪神港集貨事業説明会」【3回】 ② 阪神港の最新情報、集貨及び環境への取組などを紹介する「阪神港セミナー」【2都市2回】 2. 海外ポートセールスの実施回数 民間事業者とともにトップセールス活動(セミナー開催等)を実施 主として東南アジアにおいて地元荷主を対象に民間事業者とともにトップセールス活動(セミナーの開催等)を実施【1回】			実績	1. セミナーの開催回数 国内事業者向けセミナー ① 年度当初に集貨のインセンティブメニューを荷主、物流企業にPRする「集貨事業説明会」を大阪・神戸・東京で開催。【計3回】 ② 阪神港の優位性や当社の集貨の取組について地方港向けに紹介する「阪神港セミナー」を大阪・大分・新潟で開催。【3都市計3回】 2. 海外ポートセールスの実施回数 東南アジアにおいて地元荷主を対象としたポートセールス活動(セミナーの開催等)については、早期に再開できるよう努め、関係先との調整した結果、令和6年2月に実施した。【12月末時点では0回】	
	国内事業者向けセミナーの開催回数					
指標Ⅰ		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	2回	2回	5回	5回	5回
	実 績 値	0回	1回	5回	6回	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅱ	海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催)の回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回
	実 績 値	0回	0回	0回	0回	
当該年度の目標達成状況		b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【港湾機能の強化に資する施設整備】						
・搬出入ゲートの増設を含むターミナル内の動線の効率等コンテナ埠頭の整備を進めていく。						

令和5年度の具体的な取組の結果										
計画	C12延伸部背後整備完了 ・国や事業者等関係者と調整しながら工程管理を行い、C12延伸部背後整備の現地工事を完了させる。					実績	C12延伸部背後整備完了 ・国や事業者等関係者と調整しながら工程管理を行い、令和5年1月にゲートハウスや管理棟などのターミナル施設を整備。令和6年3月に現地工事を完了。			
	【～令和3年度】ガントリークレーン整備進捗度(①予算の確保、②契約締結、③整備完了)									
(変更前)指標Ⅲ		R2		R3						
	目標値	新設2基整備着手		予算の確保(C1-2号機)						
	実績値	既存1基整備完了(C3-2号機)		予算の確保(C1-2号機)						
(変更後)指標Ⅲ	【令和4年度～】コンテナ埠頭の整備進捗度(①予算の確保、②工事着手、③整備完了)									
		R2		R3		R4		R5		R6(最終)
	目標値			(予算の確保)		C12延伸部背後整備設計及び工事着手		C12延伸部背後整備完了(リーファー施設等を除く)		リーファー施設等整備に必要な予算の確保
	実績値			(予算の確保)		C12延伸部背後整備設計及び工事着手		C12延伸部背後整備完了		
	当該年度の目標達成状況		a(i)		a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況		ア		ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」						
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)										
【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」の導入】 ・「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入に必要な事業者等との調整を行う。 ・試験運用を開始し、その結果の分析を行う。 ・本格導入に向け事業者等との調整を行う。										
令和5年度の具体的な取組の結果										
計画	1. 夢洲コンテナターミナルにおける常時運用の開始 ・ゲート処理の運用の検証やCONPAS運用ルールや動線及び、CONPASとTOSの連携の確認を目的として、令和5年夏頃に輸出入同時試験運用を実施する。 ・その後、常時運用までにサーバーのセキュリティ強化等の対応を進める ・同年度中に夢洲(C-10,12)において、本格運用をめざす。 2. 咲洲コンテナターミナルにおけるCONPAS導入の調整 ・咲洲におけるCONPAS導入に向けた試験運用着手時期を検討する。					実績	1. 夢洲コンテナターミナルにおける常時運用の開始 7～8月にかけて第5回試験運用を行い、輸出入実入りコンテナの取扱いや神戸港PC18との同時運用の確認を実施し、令和6年3月に常時運用を開始した。 2. 咲洲コンテナターミナルにおけるCONPAS導入の調整 コンテナターミナルの運営業務を担う会社(ターミナルオペレーター)に対し、令和6年2月に夢洲での試験運用結果を共有し、意向調査を進めるなどCONPAS導入に向けた準備を進めた。			
	「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入									
指標Ⅳ		R2		R3		R4		R5		R6(最終)
	目標値	事業者等調整		試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整		(夢洲)試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 (咲洲)CONPAS導入の検討		(夢洲)常時運用の開始 (咲洲)事業者調整状況を踏まえ試験運用着手時期を検討		(咲洲) CONPAS導入の調整
	実績値	事業者等調整		試験運用の開始(夢洲) 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整		(夢洲)試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 (咲洲)CONPAS導入の検討		・夢洲コンテナターミナルにおける常時運用に向けた取組を実施 ・咲洲において事業者調整状況を踏まえ試験運用着手時期を検討		
	当該年度の目標達成状況		b(i)		a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況		イ		ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」						

取組内容④(中期計画期間における具体的な取組の内容)								
【フェリー航路数の維持】 ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う。 ・当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む。 (1)HPを活用したフェリー事業のPR活動を実施する。(2)フェリー振興のために新聞折込による広告掲載を行う。(3)フェリー施設の補強工事を実施。(4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。(5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う。								
令和5年度の具体的な取組の結果								
計画	1. 大阪市が実施するフェリー振興策への協力 ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした「大阪湾クルーズ」への協力を行う。(岸壁警備、参加者の受付、誘導、案内等) … 年2回 2. 当社のノウハウを活用したフェリー振興策の実施 ・ホームページの運営によるフェリー事業のPR活動の実施をはじめとした振興策の実施【4項目】 ①ホームページの運営によるフェリー事業のPR活動の実施 ②ターゲット層に応じた媒体を活用した広報活動の実施 ③展示会へのフェリーPRブースの出展を行う ④大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。大阪市とともに特に夏季、年末年始の多客期に向けては関係機関との連携を強化する【月4回】				実績	1. 大阪市が実施するフェリー振興策への協力 ・大阪市が実施する大阪湾クルーズ(3月、7月)、フェリーわくわく体験セミナー(2月、3月)へ協力し、大阪港のフェリー振興に努めた。 2. 当社のノウハウを活用したフェリー振興策の実施 ①フェリー事業者、港湾管理者、港湾運営会社で運営される阪神フェリー協議会において阪神港のフェリーの認知度向上や活性化を目的にHP作成・運用し、フェリー事業のPR活動を実施した。 ②若年層を対象としたフェリーPR事業(「ARE you Ferry?」)を実施するとともに、アウトドアWEBメディア(CAMP HACK)とタイアップし、Youtubeへの動画投稿及びSNSでのリンク誘導等による広報活動を実施した。 ③「第12回大阪モーターショー」と「ツーリズムExpoジャパン」にPRブースを出展し、フェリー事業の周知を行った。 ④大阪港におけるフェリー運航にかかる意見交換については、継続的に実施。 令和5年実績(1～12月) 79回開催(月平均6回) 多客期に向けてフェリーの安全運航にかかる関係者会議を開催		
	大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数							
指標V		R2	R3	R4	R5	R6(最終)		
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回		
	実 績 値	0回	2回	2回	2回			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
指標VI	フェリー振興策の実施項目数							
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)		
	目 標 値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目		
	実 績 値	4項目	4項目	4項目	4項目			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」					
2.外郭団体の自己評価								
集貨事業の推進については、コロナ禍で開催が見送られた海外ポートセールスを再開し、実施時期の遅れがあるものの令和6年2月にマニラを訪問し、令和5年度内に目標達成した。 港湾機能の強化に資する施設整備においては、目標どおり令和5年度中に現地工事を完了し、コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入についても、令和6年3月に夢洲コンテナターミナルで本格運用を開始した。 フェリー振興策については、大阪港湾局とともに複数の振興策を実施したほか、当社単独での振興策を実施し、全ての指標の目標を達成できる見込みである。								
最終目標達成見込		最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について						
ア		集貨事業の推進やフェリー航路数の維持については、国際・国内のコンテナ物流の動向やフェリー旅客の動向を見極めながらより効果的な策を模索し取組を進める。 CONPASについては、夢洲での本格運用の成果を見極め、咲洲等の全コンテナターミナルへの速やかな普及に向け取組を進める。また、効率的な運営に向けた施設整備についても取組を進める。						
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要								

3.市の評価						
中期目標として掲げている、集貨事業の推進及びフェリー航路数の維持の実現に向け、4項目の取組を行うこととしている。 集貨事業の推進として実施する取組の中で、海外ポートセールスは令和6年2月に実施した。国内事業者向けの説明会及びセミナーについては、予定どおり実施したことが阪神港の利用促進等につながるものと考えている。 また、コンテナ埠頭の整備については、令和5年度末に現地工事が完了し、港湾施設の機能強化へ着実に進捗している。 加えて、「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入については令和6年3月に夢洲コンテナターミナルでの常時運用を開始した。これらの取組を継続的に進めていくことで、中期目標である集貨事業の推進等による取扱貨物量の増大へつながっていくものと考えている。 フェリー航路数の維持について、大阪市が実施するフェリー振興策に関しては目標値以上の協力回数を達成しており、また、団体独自のフェリー振興策についても、目標値どおりの項目数を達成できている。これらの取組がフェリー旅客数の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持へとつながっていくものと考えている。 引き続き中期目標達成に向けて取組を進められたい。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	自己資本比率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
	実 績 値	16.00%	18.08%	16.68%	16.49%	
2.外郭団体の自己評価						
令和5年度の国際海上コンテナ物流の荷動きはコロナ禍による混乱の影響からは正常化したものの、世界的なインフレや中国経済の減速に加えて、不安定な国際情勢、円安、物価高騰等の影響を受け、大阪港の暦年ベースの令和5年外貿コンテナ貨物量は前年比6.99%減(▲148,991TEU)となり、コロナ禍前の令和元年比でも6.97%減(▲148,521TEU)となるなど依然として厳しい状況が続いている。 このような状況の中、当社は西日本の拠点港として貨物量の増大に向け、継続して集貨事業を実施し、より効率的なコンテナ輸送を実現することで、国民生活や経済活動に必要な不可欠である物流を支えていくべく、以下の施策を大阪港で行った。 ハード面では無利子貸付制度を利用し、咲洲のガントリークレーンの計画的な更新や夢洲C12拡張部の整備を進め、ソフト面ではターミナルゲート処理の迅速化を図り、令和6年3月に夢洲コンテナターミナルにおいて新・港湾情報システム(CONPAS)の運用を開始した。 決算においては、大規模高規格コンテナターミナルの形成に向けた大規模な整備(C12拡張部等)を行ったものの、執行管理の徹底や発注方法の工夫等によるコスト削減などに取り組み2023年度決算も黒字を計上、本計画の目標値10%を上回る自己資本比率16.49%を確保している。						
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について						
国際コンテナ戦略港湾として西日本の物流を支えるためスピーディーで着実な対応が求められる一方で、物流機能強化のため港湾施設の整備に継続的に取り組んでいく必要があるため、今後も港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し安定的な経営基盤の確立を目指す。						
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
貸付金制度の活用により、施設の更新・整備に必要な資金調達を行っており、また、収益とコストを計画的に考慮し投資を進めていることから、妥当な財務運営がされていると評価できる。						

4.市の評価
団体においては、年度計画における目標を達成しており、安全で健全な財務運営が行えている。コロナ禍の混乱期に比べ落ち着きを取り戻しているものの、今後も様々な国際情勢について注視する必要があるが、港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し、計画的な設備投資を行うことで、本市中期目標期間内における堅実な団体運営が行えるものと考えている。引き続き、安定的な財務基盤の確保に向け取り組んでいてもらいたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況							
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
【集貨事業の推進】							
・阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。							
・主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動(セミナーの開催等)を実施する。							
指標Ⅰ	国内事業者向けセミナーの開催回数						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	2回	2回	5回	5回	5回	
	実 績 値	0回	1回	5回	6回		
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
計画策定当初は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、従来型の集合型セミナーを開催できず目標値を達成できなかったが、WEB開催や、会場及びオンラインのハイブリッド開催を活用することにより、令和4、5年度は目標値を達成できた。							
指標Ⅱ	海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催)の回数						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回	
	実 績 値	0回	0回	0回	0回		
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
海外ポートセールスについても新型コロナウイルス感染拡大の影響や渡航制限等もあり、令和4年度まで開催を見送っていたが、令和5年5月から新型コロナウイルスの感染法上の分類が第5類に引き下げられるなど、概ね影響がなくなっていることから、令和5年度(令和6年2月)から海外ポートセールスを再開した。							
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
【港湾機能の強化に資する施設整備】							
・搬出入ゲートの増設を含むターミナル内の動線の効率等コンテナ埠頭の整備を進めていく。							
(変更前)指標Ⅲ	【～令和3年度】ガントリークレーン整備進捗度(①予算の確保、②契約締結、③整備完了)						
		R2	R3				
	目 標 値	新設2基整備着手	予算の確保(C1-2号機)				
	実 績 値	既存1基整備完了(C3-2号機)	予算の確保(C1-2号機)				
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
ガントリークレーンの計画的な更新に向け、C3-2号機を整備できた。 また、C1-2号機も継続して整備を進め、令和6年度に整備完了予定。							

(変更後) 指標Ⅲ	【令和4年度～】コンテナ埠頭の整備進捗度(①予算の確保、②工事着手、③整備完了)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値		(予算の確保)	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手	C12延伸部 背後整備完了 (リーファー施設等 を除く)	リーファー施設等 整備に必要な予算 の確保
	実 績 値		(予算の確保)	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手	C12延伸部 背後整備完了	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
鋼材等の材料の高騰や資材不足など調達困難な状況もあったが、令和5年1月にC12延伸部背後整備に必要な当社工事を発注し、順調に進捗していることから、令和6年3月に工事完了。						
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」の導入】 ・「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入に必要な事業者等との調整を行う。 ・試験運用を開始し、その結果の分析を行う。 ・本格導入に向け事業者等との調整を行う。						
指標Ⅳ	「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	事業者等調整	試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整	(夢洲)試験運用の実施、 結果分析及び常時運用 の調整 (咲洲)CONPAS導入の検 討	(夢洲)常時運用の開始 (咲洲)事業者調整状況 を踏まえ試験運用着手時 期を検討	(咲洲) CONPAS導入の調整
	実績値	事業者等調整	試験運用の開始(夢洲) 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整	(夢洲)試験運用の実施、 結果分析及び常時運用 の調整 (咲洲)CONPAS導入の検 討	・夢洲コンテナターミナル における常時運用に向けた 取組を実施 ・咲洲において事業者調 整状況を踏まえ試験運用 着手時期を検討	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
夢洲コンテナターミナルについては、令和6年3月中には本格導入をし、目標達成に向けて取組を進めた。咲洲においても当初の予定どおり進捗しており、目標を達成できる見通しである。						
取組内容④(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【フェリー航路数の維持】 ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う。 ・当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む。 (1)HPを活用したフェリー事業のPR活動を実施する。(2)フェリー振興のために新聞折込による広告掲載を行う。(3)フェリー施設の補強工事を実施。(4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。(5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う。						
指標Ⅴ	大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回
	実 績 値	0回	2回	2回	2回	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により、大阪湾クルーズやセミナーが中止された。令和3年度について、大阪湾クルーズは新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き中止となったが、大阪市が実施したセミナー(大阪港セミナーin鹿児島、元気です!!大阪”みなと”/大阪みなとの賑わい&フェリーセミナー)へ協力した。令和4年度以降は、再開された大阪湾クルーズにも協力し、順調に目標を達成している。						
指標Ⅵ	フェリー振興策の実施項目数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目
	実 績 値	4項目	4項目	4項目	4項目	

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)						
令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、展示会が中止となったため出展ができなかったが、その他の年度は目標値を達成できており、順調に目標を達成している。						
2.外郭団体の自己評価						
中期計画期間の当初は新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、行動制限に伴うフェリーの旅客数の大幅な減少や、海外渡航制限、海外工場のロックダウン等の影響によりコンテナ貨物量が大幅に減少するなど阪神港にとって大きな影響があった。 このような中、中期目標の達成に向けて、フェリーの振興策やセミナーの開催による支援策のPRを実施した。中期計画については、一部未達の目標もあったが、令和5年度中には海外ポートセールスも再開しており、中期目標期間を通じた評価としては順調であると認識している。						
3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)						
集貨事業の推進として実施する取組のうち、海外ポートセールスは新型コロナウイルス感染症の影響によって、実施に向けた調整が困難であったが、現在は海外渡航制限等が解除されたため、令和6年2月に再開した。 また、港湾機能の強化に資する施設整備に係る目標としている搬出入ゲートの増設を含むコンテナ埠頭の整備については、令和5年度中に目標を達成できる見込みである。さらに、「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入については、令和6年3月に夢洲コンテナターミナルでの常時運用を開始した。これらの取組を継続的に進めていくことで、中期目標である「集貨事業の推進等による貨物取扱量の増大」へつながっていくものと考えている。 フェリー航路数の維持のためのフェリー振興策の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり未達となった年度もあるが、令和5年度は目標値どおりの項目数を達成できており、これらの取組がフェリー旅客数の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持へとつながっていくものと考えている。 引き続き中期目標達成に向けて取組を進められたい。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況						
指標 I	自己資本比率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
	実 績 値	16.00%	18.08%	16.68%	16.49%	
2.外郭団体の自己評価						
令和5年度までの過去4年間の国際海上コンテナ物流では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による本船スペースや空コンテナ不足等の混乱や、世界的なインフレや在庫の高止まり等による貨物需要の減少、物価上昇や円安基調により消費財の荷動きが伸び悩む等、先行きが不透明な状況が継続している。 こうした中で、阪神港としての国際物流機能の強化に向けた施策を適宜実施した。大阪港において、ハード面では、ガントリークレーンの計画的な更新、夢洲C12拡張部の整備等を実施した。またソフト面では、夢洲コンテナターミナルにおいて、関係者とともに試験運用を経て、新・港湾情報システム(CONPAS)の運用を開始した。 本計画期間においては、適切な貸付料収入を確保しながら、施設整備では無利子貸付制度を活用するとともに、ターミナル施設の計画的な更新や執行管理の徹底等により、目標値10%を上回る自己資本比率を確保した。						
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
貸付金制度の活用により、施設の更新・整備に必要な資金調達を行っており、また、収益とコストを計画的に考慮し投資を進めていることから、妥当な財務運営がされていると評価できる。						

4.市の評価
全ての年度において指標の目標値を実績値が大きく上回っており、安定的な財務運営が行われている。今後も港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し、国際物流機能の強化に向けた設備投資を継続していくことで安定的な経営基盤の確立を目指されたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	副首都推進局	団 体 名	(公大)大阪
-------	--------	-------	--------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

1. 国庫・院費（令和6年4月1日現在）

代 表 者	理事長 福島 伸一		
所 在 地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601	電 話 番 号	06-6645-3040
ホームページ ア ド レ ス	https://www.upc-osaka.ac.jp/	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	公立大学法人担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8880
設 立 目 的	豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(58.2 %)	4 (%)
2	大阪府	(41.8 %)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	福 島 伸 一	元(株)大阪国際会議場 代表取締役社長	常勤
副 理 事 長 兼 公 立 大 学 長	辰 巳 砂 昌 弘		常勤
理 事	酒 井 隆 行	元大阪府 教育長	常勤
理 事	東 山 潔	元大阪市 財政局長	常勤
理 事 兼 公立大学副学長	高 橋 哲 也		常勤
理 事 兼 公立大学副学長	櫻 木 弘 之		常勤
理 事 兼 附 属 病 院 長	中 村 博 亮		常勤
理 事 兼 公立大学副学長	重 松 孝 昌		常勤
理 事	宮 部 義 幸	パナソニックホールディングス(株) 取締役兼副社長執行役員	
理 事	帯 野 久 美 子	(株)インターアクト・ジャパン 代表取締役会長	
理 事	藤 沢 久 美	(株)国際社会経済研究所 理事長	
理 事	藤 本 加 代 子	フジモトゆめグループ代表	
監 事	前 田 裕 子	株式会社セルバンク 取締役	
監 事	白 井 弘	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪公立大学の設置及び管理						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、市民など在学生以外の者に対する学習の機会の提供、並びに教育研究活動による成果について、普及啓発、活用の促進をはかる。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒2,917、院⇒1,480 府立大:学部⇒4,494、院⇒1,056 市立大:学部⇒4,988、院⇒1,049		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒5,803、院⇒2,958 府立大:学部⇒3,110、院⇒243 市立大:学部⇒3,480、院⇒375		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒8,682、院⇒3,251 府立大:学部⇒1,732、院⇒123 市立大:学部⇒1,984、院⇒219		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
全事業に占める割合(%)	45,917,923		51.0%		46,827,474		50.4%	
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	45,706,666		51.4%		46,912,464		51.5%	
46,936,865		48.7%						
2	主要事業名／事業区分	大阪公立大学医学部附属病院の管理運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	医学部附属病院を設置、運営し、大阪市の基幹病院としての最新の設備、医療機器を備え、先進医療を提供するとともに、優れた医師の養成と先進医療の研究開発を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		年間総患者数 ・外来 478,980人 ・入院 194,058人		年間総患者数 ・外来 481,250人 ・入院 226,345人		年間総患者数 ・外来 509,328人 ・入院 241,506人		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
全事業に占める割合(%)	42,591,463		47.3%		44,492,898		47.9%	
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	41,650,734		46.9%		42,594,101		46.8%	
47,630,932		49.5%						
3	主要事業名／事業区分	大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び管理						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学工業高等専門学校を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、実践的技術者を養成することを目的とし、その教育と研究の機能を活かして、地域及び産業の発展に資する。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・教育研究等の質の向上のため学生のPC必携化及びDX教育設備の整備 ・学生数 854人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 854人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 848人		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
全事業に占める割合(%)	1,382,688		1.5%		1,490,489		1.6%	
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	1,427,253		1.6%		1,420,090		1.6%	
1,454,700		1.5%						
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	75,166		0.2%		109,625		0.1%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	75,167		0.1%		109,624		0.1%
276,277		0.3%						
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	89,967,240		88,859,820		92,920,486		91,036,279	
97,530,210		96,298,774						

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 収 益	87,536,567	88,859,820	91,036,279	2,176,459
	運 営 費 交 付 金 収 益	28,390,379	28,124,604	28,531,973	407,369
	学 生 納 付 金 収 益	9,051,191	9,507,241	10,647,326	1,140,085
	附 属 病 院 収 益	33,144,062	33,641,103	37,328,951	3,687,848
	そ の 他 収 益	16,950,935	17,586,872	14,528,029	▲ 3,058,843
	経 常 費 用	84,321,792	89,967,240	92,920,486	2,953,246
	業 務 費	81,021,581	87,027,520	90,088,709	3,061,189
	人 件 費	42,726,640	43,901,169	44,794,895	893,726
	一 般 管 理 費	2,935,888	2,631,260	2,500,579	▲ 130,681
	財 務 費 用	281,321	268,612	233,520	▲ 35,092
	雑 損	83,002	39,848	97,678	57,830
	経常利益(又は経常損失)	3,214,775	▲ 1,107,420	▲ 1,884,207	▲ 776,787
	臨 時 利 益	0	1,840,027	23,883,208	22,043,181
	臨 時 損 失	838,367	1,858,995	530,027	▲ 1,328,968
	当期純利益(又は当期純損失)	2,376,408	▲ 1,126,388	21,468,974	22,595,362
	目 的 積 立 金 取 崩 額	0	0	375,808	375,808
	旧法人承継積立金取崩額	301,602	373,409	126,754	▲ 246,655
	当期総利益(又は当期総損失)	2,678,010	▲ 752,980	21,971,536	22,724,516
資 産 状 況	資 産 合 計	230,553,712	236,631,683	266,679,675	30,047,992
	流 動 資 産	36,652,824	40,679,116	50,464,487	9,785,371
	現 金 及 び 預 金	23,922,468	23,920,794	27,561,088	3,640,294
	未 収 附 属 病 院 収 入	5,524,551	6,319,665	6,645,663	325,998
	そ の 他	7,205,805	10,438,657	16,257,736	5,819,079
	固 定 資 産	193,900,888	195,952,567	216,215,188	20,262,621
	負 債 合 計	78,985,340	89,290,483	86,424,019	▲ 2,866,464
	流 動 負 債	22,777,102	29,574,097	62,804,153	33,230,056
	固 定 負 債	56,208,238	59,716,386	23,619,866	▲ 36,096,520
	純 資 産	151,568,372	147,341,200	180,255,656	32,914,456
	資 本 金	175,932,657	175,932,657	175,932,657	0
	資 本 剰 余 金	▲ 37,998,489	▲ 39,271,304	▲ 26,929,021	12,342,283
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	13,631,209	10,662,331	31,159,839	20,497,508
	目 的 積 立 金	4,640,078	6,837,931	5,732,682	▲ 1,105,249
	旧法人承継積立金	6,053,839	4,286,561	3,164,801	▲ 1,121,760
	当 期 未 処 理 利 益 (又は当期未処理損失)	2,678,010	▲ 752,980	21,971,536	22,724,516
	その他有価証券評価差額金	2,995	17,516	92,181	74,665
	負 債 純 資 産 合 計	230,553,712	236,631,683	266,679,675	30,047,992

前年度からの増減理由

(損益状況)
・臨時利益の主な増加要因は、会計基準改訂に係る資産見返負債勘定の廃止により、令和4年度期末の資産見返負債 23,883 百万円を収益化したことによるもの。
・附属病院収益の主な増加要因は、患者数の増加等により前年度比 3,688 百万円(11.0%)増加したことによるもの。
(資産状況)
・固定負債の主な減少要因は、会計基準改訂に係る資産見返負債勘定の廃止により、令和4年度期末の資産見返負債 23,883 百万円を収益化したことによるもの。
・流動負債の主な増加要因は、学舎整備事業に係る支払いの増加により未払金(その他)が前年度比 12,130 百万円(69.2%)増の 29,657 百万円となったことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	2,582,923	7,190,371	15,842,606	8,652,235
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	16,102,100	16,226,904	16,373,231	146,327
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	126,260	26,566	9,630	▲ 16,936
借 入 残 高	5,329,960	5,302,600	5,221,100	▲ 81,500
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	15,842,606	備 考
公立大学法人大阪施設整備費補助金 / 損益	15,840,884	
大阪市イノベーション創出支援補助金 / 損益	1,282	
新規育毛物質の作用機序及び実用化の検討 / 損益	440	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	16,373,231	備 考
公立大学法人大阪運営費交付金 / 損益	16,373,231	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	9,630	備 考
大阪市認知症疾患医療センター(地域型)運営事業 / 随意契約	9,630	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	32,225,467	28.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	5,221,100	100.0%
公立大学法人大阪貸付金	5,221,100	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	8	0	1	1	7	0	1	1	7	0	2	1	8	0	3	1
	非常勤役員(人)	4	0	0	0	4	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				65.2				63.5				65.9			
		平均報酬 (千円)				14,598				14,175				14,454			
職 員	常勤職員(人)	3,304	54	331	19	3,268	27	337	16	3,357	25	323	10	3,354	23	309	8
	常勤職員	平均年齢 (歳)				42.6				43.6				49.5			
		平均給与 (千円)				8,137				7,907				7,961			

前年度からの増減理由

役員については、産学官民共創・都市シンクタンク機能強化の視点から、理事を1名追加した。
職員については大学統合に伴う見直しを行いながらも、必要なセクションへの再配置を行っていることから12名増となったものの、職員のうち教員については欠員補充ができていない部分があり15名減っているため、全体として3名の減となっている。

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪健康安全基盤研究所
-------	-----	-------	-----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

1. 国産の医薬品には、GMP（製造品質管理）が義務付けられている。

代 表 者	理事長 朝野 和典				
所 在 地	大阪市東成区中道1-3-3	電 話 番 号	06-6972-1321		
ホームページ ア ド レ ス	http://www.iph.osaka.jp/	設 立 年 月 日	平成29年4月1日		
所 管 課	総務部総務課(大阪健康安全基盤研究所支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7367		
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等を通じて、健康危機管理事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(32.5 %)	4		(%)
2	大阪府	(67.5 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	朝 野 和 典	元大阪大学医学部附属病院 感染制御部 教授 元大阪大学大学院 医学系研究科感染制御学 教授	常勤
副 理 事 長 兼 総 務 部 長	大 中 英 二	元大阪府 政策企画部危機管理監	常勤
理 兼 企 画 部 長	川 本 祥 生	大阪市 健康局理事	常勤
監 事	針 原 祥 次	弁護士	
監 事	村 井 一 雅	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	一部本市	R5	一部本市	R6	一部本市	競争性無随契	
	事業概要	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		・調査研究(成果発表91件、外部資金応募36件) ・試験検査(衛生検査26,925件) ・研修指導等(技術研修20回、公衆衛生研修受講・見学者数317人)		・調査研究(成果発表85件、外部資金応募49件) ・試験検査(衛生検査35,046件) ・研修指導等(技術研修23回、公衆衛生研修受講・見学者数246人)		・調査研究 ・試験検査 ・研修指導等			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	3,001,071		100.0%		3,046,134		100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	3,221,615		100.0%		3,309,500		100.0%		
2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)									
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)									
1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		3,001,071		3,221,615		3,046,134		3,309,500	
						2,786,602		2,786,602	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 収 益	2,851,646	3,221,615	3,309,500	87,885
	運 営 費 交 付 金 収 益	2,054,711	1,993,202	2,178,267	185,065
	使 用 料 収 益	22	59	122	63
	手 数 料 収 益	120,321	65,361	66,436	1,075
	受託研究・事業等収益	542,401	139,861	125,887	▲ 13,974
	補 助 金 等 収 益	3,018	478,621	0	▲ 478,621
	そ の 他 収 益	131,173	544,511	938,788	394,277
	経 常 費 用	2,415,391	3,001,071	3,046,134	45,063
	業 務 費	1,547,221	1,577,092	1,642,001	64,909
	一 般 管 理 費	866,443	1,420,141	1,391,753	▲ 28,388
	財 務 費 用	1,727	3,838	12,380	8,542
	経 常 利 益	436,255	220,544	263,367	42,823
	臨 時 利 益	0	926,708	0	▲ 926,708
	臨 時 損 失	0	871,199	0	▲ 871,199
	当 期 純 利 益	436,255	276,053	263,367	▲ 12,686
	目 的 積 立 金 取 崩 額	1,002	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	23,980	31,191	7,211
	当 期 総 利 益	437,257	300,034	294,558	▲ 5,476
資 産 状 況	資 産 合 計	13,644,078	26,045,036	23,964,162	▲ 2,080,874
	流 動 資 産	2,595,244	3,017,420	1,349,938	▲ 1,667,482
	固 定 資 産	11,048,834	23,027,616	22,614,224	▲ 413,392
	負 債 合 計	3,167,197	16,629,134	14,378,697	▲ 2,250,437
	流 動 負 債	838,852	2,440,782	636,734	▲ 1,804,048
	固 定 負 債	2,328,345	14,188,352	13,741,963	▲ 446,389
	純 資 産	10,476,881	9,415,902	9,585,465	169,563
	資 本 金	9,062,463	9,062,463	8,740,673	▲ 321,790
	資 本 剰 余 金	▲ 360,920	▲ 381,903	▲ 67,802	314,101
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,775,338	735,342	912,593	177,251
	目 的 積 立 金	830,820	0	40,365	40,365
	積 立 金	507,261	0	259,669	259,669
	前中期目標期間繰越積立金	0	435,308	318,002	▲ 117,306
	当 期 未 処 分 利 益	437,257	300,034	294,558	▲ 5,476
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負 債 純 資 産 合 計	13,644,078	26,045,036	23,964,162	▲ 2,080,874

前年度からの増減理由

流動資産の減額については、一元化施設整備補助金の未収入金の減が主な原因である。
流動負債の減額については、一元化施設整備費の未払金の減が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	621,899	3,482,143	0	▲ 3,482,143
負 担 金 又 は 分 担 金	198,771	1,693,935	32,211	▲ 1,661,724
交 付 金	818,298	781,669	777,552	▲ 4,117
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	418,067	22,864	19,006	▲ 3,858
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	32,211	備 考
令和5年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設維持管理費分担金 / 損益	32,211	
交 付 金 / 決算書への計上先	777,552	備 考
令和5年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 / 損益	764,391	
令和5年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 / 資本	13,161	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	19,006	備 考
令和5年度感染症発生動向調査及び保菌者検索(健康診断)に係る病原体検査業務委託 / 随意契約	17,410	
令和5年度動物由来感染症に関する病原体調査事業委託 / 随意契約	920	
令和5年度HIV確認検査業務委託(概算契約) / 随意契約	364	
令和5年度新型コロナウイルスPCR検査業務委託 / 随意契約	312	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	828,769	9.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			60.0			60.7			61.7		
	平均報酬 (千円)	13,508			14,199			14,314					
職 員	常勤職員(人)	150	10	15	2	152	8	14	2	149	5	13	2
	常勤職員	平均年齢 (歳)			45.5			44.9			44.4		
	平均給与 (千円)	7,106			7,138			7,181					

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪産業技術研究所
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 小林 哲彦		
所 在 地	和泉市あゆみ野2-7-1	電 話 番 号	0725-51-2525
ホームページ ア ド レ ス	https://orist.jp	設 立 年 月 日	平成29年4月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3761
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月に旧(地独)大阪府立産業技術総合研究所と旧(地独)大阪市工業研究所の2法人により新設合併。)		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(33.5 %)	4 (%)
2	大阪府	(66.5 %)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	小 林 哲 彦	元(国研)産業技術総合研究所 フェロー	常勤
副 理 事 長	石 木 慎 一	元大阪府 収用委員会事務局長	常勤
理 事 兼 和泉センター長	白 川 信 彦		常勤
理 事 兼 森之宮センター長	小 野 大 助		常勤
監 事	谷 井 健 一	弁護士	
監 事	大 槻 和 子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(和泉)						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度			R6年度(計画・予算)			
		・技術相談満足度97.7% ・製品化成果事例件数14件 ・技術情報の発信件数471件		・技術相談満足度97.6% ・製品化成果事例件数23件 ・技術情報の発信件数538件			・技術相談満足度90.0%以上 ・製品化成果事例件数18件 ・技術情報の発信件数594件			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	2,653,675		63.2%	2,741,862		63.5%	2,984,000		62.5%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)	2,703,525		63.1%	2,812,556		63.1%	2,959,000		63.1%	
2	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(森之宮)						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度			R6年度(計画・予算)			
		・技術相談満足度97.7% ・製品化成果事例件数16件 ・技術情報の発信件数294件		・技術相談満足度97.6% ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数322件			・技術相談満足度90.0%以上 ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数393件			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,547,655		36.8%	1,578,765		36.5%	1,794,000		37.5%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,582,922		36.9%	1,646,710		36.9%	1,732,000		36.9%	
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度			R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
全事業に占める割合(%)										
1 (3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度			R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度			R6年度(計画・予算)			
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		4,201,330		4,286,447	4,320,627		4,459,266	4,778,000		4,691,000

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 収 益	4,350,392	4,286,447	4,459,266	172,819
	運 営 費 交 付 金 収 益	3,175,303	2,847,330	3,030,045	182,715
	事 業 収 益	543,178	533,871	529,882	▲ 3,989
	共 同 研 究 等 収 益	183,409	160,166	181,291	21,125
	そ の 他 収 益	448,502	745,080	718,048	▲ 27,032
	経 常 費 用	4,251,616	4,201,330	4,320,627	119,297
	業 務 費	3,693,763	3,665,054	3,772,031	106,977
	業 務 部 門 人 件 費	2,090,673	2,150,533	2,155,300	4,767
	一 般 管 理 費	557,853	536,276	548,596	12,320
	役員及び管理部門人件費	470,387	439,541	440,121	580
	財 務 費 用	0	0	0	0
	雑 損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	98,776	85,117	138,640	53,523
	臨 時 利 益	179,194	1,825,715	9,910	▲ 1,815,805
	臨 時 損 失	0	1,827,036	0	▲ 1,827,036
	当期純利益(又は当期純損失)	277,970	83,796	148,549	64,753
	目 的 積 立 金 取 崩 額	50,209	10,035	25,235	15,200
	当期総利益(又は当期総損失)	328,179	93,831	173,784	79,953
資 産 状 況	資 産 合 計	15,346,403	16,290,180	15,936,548	▲ 353,632
	流 動 資 産	1,071,773	959,004	1,023,727	64,723
	固 定 資 産	14,274,630	15,331,176	14,912,822	▲ 418,354
	負 債 合 計	2,465,514	4,011,916	3,989,736	▲ 22,180
	流 動 負 債	662,165	834,111	808,421	▲ 25,690
	固 定 負 債	1,803,349	3,177,805	3,181,315	3,510
	純 資 産	12,880,889	12,278,264	11,946,813	▲ 331,451
	資 本 金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
	資 本 剰 余 金	▲ 2,272,589	▲ 2,650,242	▲ 3,098,791	▲ 448,549
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	674,436	449,464	566,562	117,098
	目 的 積 立 金	181,891	0	93,831	93,831
	積 立 金	23,255	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	141,111	355,633	298,947	▲ 56,686
	当 期 未 処 分 利 益 (又は当期未処理損失)	328,179	93,831	173,784	79,953
	負 債 純 資 産 合 計	15,346,403	16,290,180	15,936,548	▲ 353,632

前年度からの増減理由

【損益状況】

運営費交付金財源で外壁工事を施工したため、運営費交付金収益と業務費、一般管理費が増加している。

【資産状況】

固定資産の減価償却が進行し、固定資産が減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	1,191,218	1,184,553	1,247,213	62,660
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	1,247,213	備 考
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 損益	1,053,906	
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 資本	193,307	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	1,247,213	25.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				60.3				60.8				61.8			
		平均報酬 (千円)				12,861				11,733							
職 員	常勤職員(人)	239	3	59	0	237	3	59	0	238	3	57	0	241	3	55	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)				46.7				45.9				46.2			
		平均給与 (千円)				7,761				7,900							

前年度からの増減理由

職員:採用による増

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪市博物館機構
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 真鍋 精志		
所 在 地	大阪市中央区大手前4-1-32(大阪歴史博物館内)	電 話 番 号	06-6940-4330
ホームページ ア ド レ ス	https://ocm.osaka	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	文化庁文化課(博物館支援)	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5184
設立目的	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(100 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	真 鍋 精 志	西日本旅客鉄道(株) 相談役	
副 理 事 長	三 木 信 夫	元大阪市 教育委員会事務局教育次長	常勤
理 事	山 梨 俊 夫	(一社)全国美術館会議 事務局長 元(独)国立美術館 国立国際美術館長	
理 事	佐 藤 友 美 子	(学)追手門学院 理事	
理 事	玉 岡 か お る	文筆家・大阪芸術大学 教授	
理 事	布 谷 知 夫	全日本博物館学会 会長 元三重県 三重県総合博物館長	
監 事	西 尾 方 宏	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	博物館事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		常設展 668,187人 特別展 プラネタリウム等 1,079,607人		常設展 868,603人 特別展 プラネタリウム等 1,166,785人		常設展 927,639人 特別展 プラネタリウム等 1,520,505人			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	3,378,348		98.8%		3,106,400		99.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	3,378,348		98.8%		3,106,341		99.3%		
2	主要事業名／事業区分	博物館施設整備事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	博物館施設における特殊設備の老朽化への対策や不特定多数の利用者に対する安全対策等を適切に行い、市民サービスの向上とともに、学校教育や生涯学習の支援など社会教育施設の役割が確実に果たされることを目的とする。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施する。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	40,786		1.2%		23,305		0.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	40,786		1.2%		23,305		0.7%		
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)									
1 (3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)								
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		3,419,134		3,419,134		3,129,705		3,129,646	
						4,312,000		4,289,000	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 収 益	3,616,351	3,419,134	3,129,646	▲ 289,488
	運 営 費 交 付 金 収 益	2,868,912	2,460,068	2,095,165	▲ 364,903
	事 業 収 益	485,421	500,855	535,984	35,129
	そ の 他 収 益	262,018	458,211	498,497	40,286
	経 常 費 用	3,618,233	3,419,134	3,129,705	▲ 289,429
	業 務 費	2,528,478	2,274,014	2,064,289	▲ 209,725
	業 務 部 門 人 件 費	957,457	1,012,073	970,660	▲ 41,413
	一 般 管 理 費	1,089,755	1,145,120	1,065,416	▲ 79,704
	役員及び管理部門人件費	229,466	252,823	236,291	▲ 16,532
	財 務 費 用	0	0	0	0
	雑 損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	▲ 1,882	0	▲ 59	▲ 59
	臨 時 利 益	3,095	569,088	0	▲ 569,088
	臨 時 損 失	2,942	569,088	0	▲ 569,088
	当期純利益(又は当期純損失)	▲ 1,729	0	▲ 59	▲ 59
	目 的 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0
	当期総利益(又は当期総損失)	▲ 1,729	0	▲ 59	▲ 59
資 産 状 況	資 産 合 計	103,924,973	104,499,529	110,929,294	6,429,765
	流 動 資 産	3,623,449	3,721,693	3,459,247	▲ 262,446
	固 定 資 産	100,301,524	100,777,836	107,470,047	6,692,211
	負 債 合 計	7,392,540	8,256,453	14,726,927	6,470,474
	流 動 負 債	1,930,376	2,581,925	3,290,353	708,428
	固 定 負 債	5,462,164	5,674,528	11,436,574	5,762,046
	純 資 産	96,532,433	96,243,076	96,202,367	▲ 40,709
	資 本 金	32,540,495	32,540,495	32,540,495	0
	資 本 剰 余 金	63,833,548	63,545,197	63,583,410	38,213
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	158,390	157,384	78,462	▲ 78,922
	目 的 積 立 金	147,755	146,749	67,886	▲ 78,863
	積 立 金	12,364	10,635	10,635	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	当 期 未 処 分 利 益 (又は当期未処理損失)	▲ 1,729	0	▲ 59	▲ 59
	負 債 純 資 産 合 計	103,924,973	104,499,529	110,929,294	6,429,765

前年度からの増減理由

経常費用は、コロナ対策費の減により減少。経常収益も、コロナ対策費等に対する運営費交付金収益の減により減少。固定資産は、大阪市立美術館建物改修に係る建設仮勘定及び大阪市立東洋陶磁美術館エントランス改修工事完成により増加。固定負債は、固定資産増加に対応する見返負債の増加。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	749,477	1,002,503	5,851,009	4,848,506
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	3,184,536	2,694,590	2,299,337	▲ 395,253
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金	／決算書への計上先	5,851,009	備 考
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／資本	5,827,704	
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／損益	23,305	
負 担 金 又 は 分 担 金	／決算書への計上先	0	備 考
交 付 金	／決算書への計上先	2,299,337	備 考
令和5年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／損益	2,249,931	
令和5年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／資本	49,406	
委託料(公開の競争による選考以外)	／契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)		8,150,346	90.5%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				61.0				62.0				61.0			
	平均報酬 (千円)	8,550				9,000				9,000							
職 員	常勤職員(人)	152	9	38	6	151	7	39	3	142	7	35	2	151	7	30	2
	常勤職員	平均年齢 (歳)				46.9				47.0				47.9			
	平均給与 (千円)	6,130				6,388				6,635							

前年度からの増減理由

【職員】令和5年度退職者16名(常勤アルバイト2名含む)、令和5年8月～令和6年6月に退職補充25名により前年度から9名増。

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪市民病院機構
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 西口 幸雄				
所 在 地	大阪市都島区都島本通2-13-22	電 話 番 号	06-6929-1221		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/	設 立 年 月 日	平成26年10月1日		
所 管 課	総務部総務課(病院機構支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9897		
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の事業を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	西 口 幸 雄	大阪市立総合医療センター病院長	常勤
副 理 事 長	山 口 浩 明	元大阪市 健康局長	常勤
理 事	市 場 博 幸	大阪市立総合医療センター副院長	常勤
理 事	倉 井 修	大阪市立十三市民病院長	常勤
理 事	金 太 章	大阪市立住之江診療所長	常勤
理 事	中 村 博 亮	大阪公立大学医学部附属病院長	
理 事	上 野 裕 明	田辺三菱製薬(株) 代表取締役	
理 事	山 本 時 彦	(一社)大阪府病院協会 副会長	
監 事	田 辺 彰 子	公認会計士	
監 事	本 多 重 夫	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市民病院事業						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療や地域で不足する医療などの提供								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		1日平均患者数: 入院791.6人/外来2,184.6人 新型コロナウイルス感染症重点医療 機関として患者の受入れを行った。		1日平均患者数: 入院863.4人/外来2,225.4人 5疾病4事業を含めた政策医療等の 提供を行った。		1日平均患者数: 入院915.4人/外来2,226.4人 5疾病5事業を含めた政策医療等の 提供を行う。				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	48,995,432		100.0%	49,895,170		100.0%	52,279,038		100.0%
2	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	58,259,162		100.0%	53,855,283		100.0%	53,405,412		100.0%
	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合	
全事業に占める割合(%)										
事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合	
全事業に占める割合(%)										
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合	
全事業に占める割合(%)										
1 (3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		48,995,432		58,259,162	49,895,170		53,855,283	52,279,038		53,405,412

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	営 業 収 益	59,023,918	58,259,162	53,855,283	▲ 4,403,879
	医 業 収 益	40,970,616	42,401,800	44,689,904	2,288,104
	運 営 費 負 担 金	7,332,507	7,387,365	7,474,211	86,846
	そ の 他 収 益	10,720,795	8,469,997	1,691,168	▲ 6,778,829
	営 業 費 用	47,738,634	48,995,432	49,895,170	899,738
	医 業 費 用	47,599,980	48,871,668	49,767,753	896,085
	一 般 管 理 費	138,654	123,764	127,417	3,653
	営 業 利 益	11,285,284	9,263,730	3,960,113	▲ 5,303,617
	営 業 外 収 益	1,098,683	1,166,394	835,948	▲ 330,446
	営 業 外 費 用	3,072,430	2,799,995	2,749,260	▲ 50,735
	経 常 利 益	9,311,537	7,630,129	2,046,800	▲ 5,583,329
	臨 時 利 益	52	267	134	▲ 133
	臨 時 損 失	88,911	107,632	80,035	▲ 27,597
	当 期 純 利 益	9,222,678	7,522,764	1,966,898	▲ 5,555,866
	目 的 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0
	当 期 総 利 益	9,222,678	7,522,764	1,966,898	▲ 5,555,866
資 産 状 況	資 産 合 計	84,494,290	86,717,968	85,656,764	▲ 1,061,204
	流 動 資 産	31,064,551	36,228,491	35,921,243	▲ 307,248
	固 定 資 産	53,429,739	50,489,477	49,735,522	▲ 753,955
	負 債 合 計	63,394,898	58,095,812	55,067,710	▲ 3,028,102
	流 動 負 債	12,835,756	11,719,152	16,351,897	4,632,745
	固 定 負 債	50,559,142	46,376,660	38,715,813	▲ 7,660,847
	純 資 産	21,099,392	28,622,156	30,589,055	1,966,899
	資 本 金	96,197	96,197	96,197	0
	資 本 剰 余 金	332,395	2,205,206	3,436,176	1,230,970
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	20,670,800	26,320,753	27,056,681	735,928
	目 的 積 立 金	9,205,239	16,758,111	22,846,900	6,088,789
	積 立 金	2,242,883	2,039,878	2,242,883	203,005
	当 期 未 処 分 利 益	9,222,678	7,552,764	1,966,898	▲ 5,585,866
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負 債 純 資 産 合 計	84,494,290	86,717,968	85,656,764	▲ 1,061,204

前年度からの増減理由

新型コロナウイルス関連補助金の大幅な減少により、営業収益及びその他収益、当期純利益が減少した。
また、次年度償還予定債務として固定負債から流動負債へ振替を行ったため固定負債は減少し流動負債が増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	7,760,642	8,152,094	7,795,980	▲ 356,114
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	36,861,790	32,607,397	28,872,741	▲ 3,734,656
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	7,795,980	備 考
地方独立行政法人大阪市民病院機構運営費交付金 / 損益	7,795,980	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	7,795,980	14.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	28,872,741	100.0%
移行前地方債償還債務	7,854,741	
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	21,018,000	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役員	常勤役員(人)		5	0	3	2	5	0	4	1	5	0	4	1	5	0	4	1
	非常勤役員(人)		4	0	0	1	4	0	1	0	5	0	0	1	5	0	0	1
	常勤役員	平均年齢 (歳)	64.6				63.2				64.2				64.7			
		平均報酬 (千円)	15,267				15,251				15,402							
職員	常勤職員(人)		2,663	14	1,148	15	2,648	10	1,089	16	2,662	7	1,025	17	2,668	6	956	15
	常勤職員	平均年齢 (歳)	38.4				38.6				38.9				38.9			
		平均給与 (千円)	6,920				6,993				7,044							

前年度からの増減理由

【職員】医療職に関して、退職者を見込んでの採用であるため、職種により実際の退職者数との差異により多少の増減があるものの、全体数として大幅な変更なし。

所 管 局	建設局	団 体 名	(地独)天王寺動物園
-------	-----	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 山中 諄				
所 在 地	大阪市天王寺区茶臼山町1-108	電 話 番 号	06-6771-2150		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.tennojizoo.jp/	設 立 年 月 日	令和3年4月1日		
所 管 課	公園緑化部調整課(事業所企画調整担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-6707		
設立目的	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて絶滅のおそれのある動物(以下「希少動物」という。)の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行うことにより、動物の生態についての市民の理解と関心を深めるとともに、環境保全に関する市民の意識の醸成を図り、もって生物多様性の保全に寄与すること。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	山 中 諄	南海電気鉄道(株) 特別顧問	
副 理 事 長	野 村 俊 明	元大阪市 建設局理事	常勤
理 事 兼 園 長	向 井 猛	元札幌市 保健福祉局衛生研究所生活科学課食品化学係長・獣医師	常勤
監 事	吉 田 恭 子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	動物園運営事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて希少動物の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		入園者収入 400,998千円 入園者数 140万人		入園者収入 511,285千円 入園者数 171万人		入園者収入 598,473千円 入園者数 206万人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,563,897	100.0%	1,579,223	97.0%	1,949,000	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,621,865	100.0%	1,760,944	97.3%	1,949,000	100.0%	
2	主要事業名／事業区分	動物園施設整備事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	天王寺動物園における獣舎リニューアルや休憩施設整備を適切に行うことで、さらなる魅力向上と市民サービス・動物福祉の向上へつなげる。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R4資産見返負債 556,891千円		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R5資産見返負債1,506,607千円 R5資本剰余金1,669,463千円		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施する。 R6施設整備費補助金 2,573,524千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	48,300	3.0%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	48,300	2.7%	0	0.0%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元／本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		1,563,897	1,621,865	1,627,524	1,809,244	1,949,000	1,949,000	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 収 益	1,476,402	1,621,865	1,809,244	187,379
	運 営 費 交 付 金 収 益	1,138,007	909,619	863,215	▲ 46,404
	事 業 収 益	295,301	495,482	627,978	132,496
	そ の 他 収 益	43,094	216,764	318,052	101,288
	経 常 費 用	1,389,471	1,563,897	1,627,524	63,627
	業 務 費	1,197,794	1,358,950	1,429,418	70,468
	業 務 部 門 人 件 費	519,113	549,229	589,159	39,930
	一 般 管 理 費	191,672	204,946	198,042	▲ 6,904
	役 員 及 び 管 理 部 門 人 件 費	120,666	115,511	111,742	▲ 3,769
	財 務 費 用	0	0	0	0
	雑 損	5	1	63	62
	経常利益(又は経常損失)	86,930	57,968	181,721	123,753
	臨 時 利 益	89,150	360,536	26,815	▲ 333,721
	臨 時 損 失	89,786	369,342	64,835	▲ 304,507
	当期純利益(又は当期純損失)	86,294	49,162	143,701	94,539
	目 的 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0
	当期総利益(又は当期総損失)	86,294	49,162	143,701	94,539
資 産 状 況	資 産 合 計	4,664,950	6,447,769	9,884,428	3,436,659
	流 動 資 産	532,250	1,225,729	2,025,619	799,890
	固 定 資 産	4,132,700	5,222,040	7,858,809	2,636,769
	負 債 合 計	872,610	2,603,252	3,375,256	772,004
	流 動 負 債	366,783	1,080,978	1,732,212	651,234
	固 定 負 債	505,827	1,522,274	1,643,044	120,770
	純 資 産	3,792,340	3,844,517	6,509,172	2,664,655
	資 本 金	4,051,662	4,331,662	5,491,662	1,160,000
	資 本 剰 余 金	▲ 345,616	▲ 622,601	738,353	1,360,954
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	86,294	135,456	279,157	143,701
	目 的 積 立 金	0	0	0	0
	積 立 金	0	86,294	135,456	49,162
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	当 期 未 処 分 利 益 (又は当期末処理損失)	86,294	49,162	143,701	94,539
	負 債 純 資 産 合 計	4,664,950	6,447,769	9,884,428	3,436,659

前年度からの増減理由

- ・経常収益の増額については、入園者数増加による入園料収入の増が主な要因となっている。
- ・経常費用の増額については、新施設完成、取得に伴う消耗品費等の増額が主な要因となっている。
- ・資産の増額については、新施設完成、取得に伴う固定資産額の増が主な要因となっている。
- ・純資産の増額については、新施設完成、取得に伴う資本金及び資本剰余金の増が主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	25,804	556,891	1,506,607	949,716
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	1,202,632	1,175,896	1,240,621	64,725
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	1,506,607	備 考
地方独立行政法人天王寺動物園施設整備費補助金 / 資本	1,506,607	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	1,240,621	備 考
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 損益	863,215	
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 資本	377,406	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	2,747,228	73.8%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				61.5				62.5				63.5			
		平均報酬 (千円)				11,103				11,000				11,000			
職 員	常勤職員(人)	75	18	36	1	78	15	35	2	85	10	35	6	85	5	34	10
	常勤職員	平均年齢 (歳)				42.6				42.1				41.9			
		平均給与 (千円)				6,358				6,296				5,943			

前年度からの増減理由

--

所 管 局	市民局	団 体 名	(一財)アジア・太平洋人権情報センター
-------	-----	-------	---------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

1. 団体の概要(令和6年3月31日現在)

代 表 者	会長(代表理事) 白石 理				
所 在 地	大阪市西区西本町1-7-7(CE西本町ビル8階)	電 話 番 号	06-6543-7002		
ホームページ ア ド レ ス	https://www.hurights.or.jp/japan/	設 立 年 月 日	平成6年7月22日		
所 管 課	ダイバーシティ推進室人権企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7623		
設 立 目 的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(28.5 %)	4	部落解放同盟	(10.1 %)
2	大阪府	(28.5 %)	5	財団法人アジア・太平洋人権情報センターを支援する会	(9.4 %)
3	大阪府内市町村(43団体)	(11.4 %)	6	その他(72名)	(12.1 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
会 長 (代 表 理 事)	白 石 理	元国際連合人権高等弁務官事務所 人権担当官	
副 会 長 (業 務 執 行 理 事)	多 賀 雅 彦	元日本労働組合総連合会大阪府連合会 副会長	
所 長 (業 務 執 行 理 事)	三 輪 敦 子	関西学院大学 SGU招聘客員教授 元国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域バンク ク事務所 職員	
理 事	赤 井 隆 史	部落解放同盟中央本部 書記長	
理 事	阿久澤 麻理子	大阪公立大学 教授	
理 事	榎 井 緑	藍野大学 教授	
理 事	野 口 耕 平	大阪府教職員組合 書記長	
監 事	宮 内 雅 也	社会保険労務士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	調査・研究事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権基準やアジア・太平洋地域の人権状況に関する調査・研究を行っており、その成果はニュースレターや出版物で報告している。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・企業対象セミナー開催(対面、オンライン)4回113名参加 ・人権教育ワークショップ(対面、オンライン)3回201名参加		・企業対象セミナーの開催(オンライン)22名参加 ・人権教育セミナー(対面)2回、42名参加		・企業対象セミナーの開催 ・人権教育のためのプログラム実施		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,254	33.2%	15,444	30.8%	16,751	34.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,016	7.4%	1,496	10.2%	1,000	9.1%		
2	主要事業名／事業区分	情報収集・発信事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権法関連資料をはじめ、主としてアジア・太平洋地域における人権状況に関する資料、NGO(非政府組織)を含む人権機関に関する情報などを収集するとともに情報の編集・発信を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・ウェブサイトのリニューアルを継続(ビジット数 1,830,002件) ・国内外会議への参加(海外2件、国内6件)		・ウェブサイトのコンテンツの整理、即時更新(ビジット数2,002,346件) ・国内外会議への参加(海外3件、国内5件) ・国際人権にかかる資料の収集及び発信		・ウェブサイトを引き続き整理、更新 ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加、国際人権にかかる資料の収集及び発信		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,747	21.2%	12,632	25.2%	14,315	29.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
3	主要事業名／事業区分	広報・出版事業						受託以外
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際的な人権潮流や国連の活動状況、アジア・太平洋地域における人権状況、ヒューライツ大阪の活動などを掲載したニュースレター「国際人権ひろば」「FOCUS」(和文・英文)を発行。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各2,000部)、「FOCUS」(年4回 webサイト掲載に変更)関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各2,000部)、「FOCUS」(年4回 webサイト掲載)関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各1,500部)、「FOCUS」(年4回 webサイト掲載)関係機関へ送付		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	8,675	18.9%	9,597	19.1%	10,558	21.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	213	1.5%	98	0.7%	0	0.0%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,339	26.7%	12,477	24.9%	7,509	15.3	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,591	91.1%	13,130	89.1%	9,950	90.9%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		46,015	13,820	50,150	14,724	49,133	10,950	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	▲ 29,038	▲ 32,195	▲ 35,426	▲ 3,231
	経 常 収 益	15,774	13,820	14,724	904
	経 常 費 用	44,812	46,015	50,150	4,135
	事 業 費	39,611	40,687	44,824	4,137
	管 理 費	5,201	5,328	5,326	▲ 2
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	46,148	45,858	43,736	▲ 2,122
	経 常 外 収 益	47,148	45,858	43,736	▲ 2,122
	経 常 外 費 用	1,000	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	17,110	13,663	8,310	▲ 5,353
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	17,110	13,663	8,310	▲ 5,353
	当期指定正味財産増減額	▲ 46,188	▲ 45,858	▲ 43,736	2,122
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 29,078	▲ 32,195	▲ 35,426	▲ 3,231
	正 味 財 産 期 末 残 高	442,624	410,429	375,003	▲ 35,426
資 産 状 況	資 産 合 計	447,953	416,281	381,176	▲ 35,105
	流 動 資 産	43,944	11,971	26,567	14,596
	固 定 資 産	404,009	404,310	354,610	▲ 49,700
	基 本 財 産	0	0	0	0
	特 定 資 産	279,800	234,242	190,806	▲ 43,436
	そ の 他 固 定 資 産	124,209	170,068	163,804	▲ 6,264
	負 債 合 計	5,329	5,852	6,174	322
	流 動 負 債	3,529	3,752	3,774	22
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	1,800	2,100	2,400	300
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	442,624	410,429	375,003	▲ 35,426
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	278,000	232,142	188,406	▲ 43,736
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	164,624	178,287	186,597	8,310

前年度からの増減理由

・固定資産のうち特定資産の減は、出捐金を取り崩し事業費に充当する必要があるため、指定正味財産から一般正味財産への振替が行われたもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員(人)	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	8	0	0	0
	常勤役員																
	平均年齢 (歳)																
職 員	平均報酬 (千円)																
	常勤職員(人)	5	0	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	54.8				55.8				54.0				55.0			
	平均給与 (千円)																
		3,591				3,672				3,891							

前年度からの増減理由

理事3名が任期満了で退任したうち、2名は補充したが1名は補充がないため、定数減となった。

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭(株)
-------	-------	-------	----------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 秋田 健治(元大阪市 大阪港湾局理事)		
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10(ATC O's棟南館5階)	電 話 番 号	06-6615-7211
ホームページ アドレス	http://www.osakaport.co.jp	設 立 年 月 日	平成22年10月15日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	秋 田 健 治	元大阪市 大阪港湾局理事	常勤
取 締 役	森 隆 行	流通科学大学 名誉教授	
取 締 役	西 村 健	弁護士	
監 査 役	田 丸 真 章	元国連欧州本部 財務部チーフ	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外貿埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	コンテナ埠頭9バース、ライナー埠頭7バース、大阪港総合流通センターの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		貸付料収入23.9 維持修繕費2.5 土地使用料1.5 減価償却費8.5 固定資産税等5.8(億円)		貸付料収入23.5 維持修繕費4.0 土地使用料1.5 減価償却費8.6 固定資産税等5.8(億円)		貸付料収入22.8 維持修繕費5.3 土地使用料1.5 減価償却費7.5 固定資産税等5.8(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,970,061	88.1%	2,159,206	89.7%	2,214,372	83.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,398,972	84.3%	2,359,475	84.2%	2,284,205	84.1%		
2	主要事業名／事業区分	フェリー埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	フェリー埠頭8バースの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		貸付料収入4.4 維持修繕費0.5 減価償却費1.3 固定資産税等0.7 一般管理費0.1(億円)		貸付料収入4.4 維持修繕費0.5 減価償却費1.3 固定資産税等0.7 一般管理費0.4(億円)		貸付料収入4.3 維持修繕費2.0 減価償却費1.3 固定資産税等0.7 一般管理費0.2(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	265,491	11.9%	248,403	10.3%	443,365	16.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	446,272	15.7%	444,273	15.8%	431,726	15.9%		
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		2,235,552	2,845,244	2,407,609	2,803,749	2,657,737	2,715,931	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	2,816,331	2,845,244	2,803,749	▲ 41,495
	売 上 原 価	2,109,229	2,114,400	2,283,383	168,983
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	113,682	121,152	124,226	3,074
	営 業 利 益	593,420	609,692	396,138	▲ 213,554
	営 業 外 収 益	16,327	15,939	12,469	▲ 3,470
	営 業 外 費 用	79,329	76,544	67,388	▲ 9,156
	経 常 利 益	530,418	549,087	341,220	▲ 207,867
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	530,418	549,087	341,220	▲ 207,867
	法人税・住民税及び事業税	2,010	172,219	47,063	▲ 125,156
	法 人 税 等 調 整 額	132,539	▲ 8,515	51,662	60,177
	当 期 純 利 益	395,869	385,383	242,494	▲ 142,889
	資 産 合 計	45,065,901	44,766,125	43,821,093	▲ 945,032
資 産 状 況	流 動 資 産	3,780,016	3,942,197	4,068,999	126,802
	固 定 資 産	41,285,885	40,823,928	39,752,094	▲ 1,071,834
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	12,586,326	11,901,166	10,713,640	▲ 1,187,526
	流 動 負 債	1,903,781	2,272,375	1,849,326	▲ 423,049
	短 期 借 入 金	1,132,298	1,155,748	1,189,297	33,549
	固 定 負 債	10,682,544	9,628,791	8,864,313	▲ 764,478
	長 期 借 入 金	8,201,754	7,568,005	6,972,041	▲ 595,964
	純 資 産	32,479,575	32,864,959	33,107,453	242,494
	株 主 資 本	32,479,575	32,864,959	33,107,453	242,494
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	30,497,847	30,497,848	30,497,847	▲ 1
	利 益 剰 余 金	1,881,728	2,267,111	2,509,606	242,495
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・売上高は、固定資産簿価額に一定の割合をかけて賃料を計算するため、固定資産簿価額の減により賃料が減少している。

・売上原価は、維持修繕費(+124,085千円)、固定資産税(+6,900千円)、減価償却費(+18,769千円)等の増により増加している。

・固定資産は、建物(+18,428千円)、構築物(+23,366千円)、構築物等減価償却の累計額(△982,015千円)等により減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	3,229,370	3,217,230	2,901,639	▲ 315,591
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,901,639	35.6%
外貨埠頭建設資金貸付金	2,209,019	
フェリー埠頭建設資金貸付金	692,620	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			63.0			64.0			60.0		
		平均報酬 (千円)			9,000			9,000			9,000		
職 員	常勤職員(人)	7	0	0	3	6	0	0	2	6	0	0	2
	常勤職員	平均年齢 (歳)			52.4			52.0			52.2		
		平均給与 (千円)			6,257			6,507			6,803		

前年度からの増減理由

--

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭ターミナル(株)
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 石津 賢治				
所 在 地	大阪市港区港晴5-1-12	電 話 番 号	06-6574-7741		
ホームページ ア ド レ ス	http://www.osakafuto.co.jp	設 立 年 月 日	昭和26年4月3日		
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751		
設立目的	大阪港修築10ヶ年計画の一環として構築された安治川第1号岸壁に付属する上屋倉庫と、その上流石田町に建設されるサイロの運営会社として、前身の大阪埠頭倉庫株式会社が設立された。 その後、平成7年1月1日に大阪北港埠頭株式会社と合併、平成13年10月1日に大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、社名を大阪港埠頭ターミナル株式会社に変更した。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(50.2 %)	4	前田産業(株)	(4.1 %)
2	日本製鉄(株)	(16.9 %)	5	大阪港埠頭ターミナル(株)社員持株会	(2.6 %)
3	自己所有	(8.6 %)	6	その他(72名)	(17.6 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	石 津 賢 治	元埼玉県戸田市 副市長	常勤
専務取締役	村 上 志 郎	元大阪市 環境局理事	常勤
常務取締役	中 山 忠 俊		常勤
取 締 役	吉 澤 出	元パナソニック(株) 電子材料事業部技術開発センター課長	常勤
取 締 役	安 岡 洋 行	日本製鉄(株) 参与・物流部長	
取 締 役	青 木 国 之	日鉄物産(株) 大阪支社 厚板営業部長	
取 締 役	前 田 佳 輝	前田産業(株) 代表取締役社長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	蒲 生 武 志	公認会計士・税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	港区、大正区、此花区における食品物流センター等の倉庫等の運営と管理事業を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		不動産151,695㎡		不動産135,547㎡		不動産134,294㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,061,380	33.1%	1,056,081	32.5%	1,049,988	30.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,263,664	38.3%	1,253,844	36.7%	1,222,068	33.2%		
2	主要事業名／事業区分	鉄鋼事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	岸壁及び鋼材倉庫(上屋倉庫19,286㎡、野積ヤード7,600㎡)に大型荷役機械を有し、船内荷役から倉庫保管、トラック入出庫を行う鉄鋼製品の物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		取扱数量入出庫 合計 628,643トン うち入庫量313,249トン		取扱数量入出庫 合計 641,278トン うち入庫量318,720トン		取扱数量入出庫 合計 696,000トン うち入庫348,000トン		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,094,221	34.1%	1,104,371	34.0%	1,152,624	33.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,100,859	33.3%	1,134,446	33.2%	1,178,760	32.0%		
3	主要事業名／事業区分	サイロ・バルク事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	3万トン級外航船が接岸可能な専用バースを有し、本船荷役からサイロ・ビン取り(保管能力56,700トン)、舢取り、保管、くん蒸、通関、トラック入出庫を行う穀物の流通基地と野積バラ貨物取扱埠頭で保管能力7万トンを有し、本船等の積卸荷役、野積保管、トラック入出庫を行う物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		取扱荷役総数量410,956トン 保管数量123,510トン 保管面積254,888㎡		取扱荷役総数量334,886トン 保管数量109,591トン 保管面積250,370㎡		取扱荷役総数量391,790トン 保管数量124,800トン 保管面積264,228㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	882,794	27.5%	888,009	27.3%	967,860	28.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	886,528	26.8%	866,627	25.3%	1,021,884	27.7%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	169,116	5.3%	200,579	6.2%	259,800	7.6%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	50,947	1.6%	166,140	4.8%	263,088	7.1%	
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		3,207,511	3,301,998	3,249,040	3,421,057	3,430,272	3,685,800	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	3,449,284	3,301,998	3,421,057	119,059
	売 上 原 価	2,904,994	2,879,054	2,908,712	29,658
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	340,258	328,457	340,328	11,871
	営 業 利 益	204,032	94,487	172,017	77,530
	営 業 外 収 益	18,502	32,632	20,939	▲ 11,693
	営 業 外 費 用	33,493	29,689	34,815	5,126
	経 常 利 益	189,041	97,430	158,141	60,711
	特 別 利 益	4,987	89,823	0	▲ 89,823
	特 別 損 失	15,788	65,787	14,332	▲ 51,455
	税 引 前 当 期 純 利 益	178,240	121,466	143,810	22,344
	法人税・住民税及び事業税	54,094	61,537	37,576	▲ 23,961
	法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,932	▲ 10,282	15,293	25,575
	当 期 純 利 益	126,078	70,211	90,941	20,730
	資 産 合 計	6,124,459	6,114,716	6,038,823	▲ 75,893
資 産 状 況	流 動 資 産	2,311,909	2,123,550	1,371,412	▲ 752,138
	固 定 資 産	3,812,550	3,991,166	4,667,410	676,244
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	3,161,739	3,110,479	2,896,550	▲ 213,929
	流 動 負 債	731,044	837,772	825,198	▲ 12,574
	短 期 借 入 金	150,121	151,667	164,658	12,991
	固 定 負 債	2,430,695	2,272,707	2,071,352	▲ 201,355
	長 期 借 入 金	946,071	794,404	711,313	▲ 83,091
	純 資 産	2,962,720	3,004,237	3,142,273	138,036
	株 主 資 本	2,843,242	2,895,532	2,968,552	73,020
	資 本 金	490,000	490,000	490,000	0
	資 本 剰 余 金	80,000	80,000	80,000	0
	利 益 剰 余 金	2,315,204	2,367,494	2,440,514	73,020
	自 己 株 式	▲ 41,962	▲ 41,962	▲ 41,962	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	119,478	108,705	173,721	65,016
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・サイロ・バルク事業部において取扱数量が減少したものの、舞洲事業部が中古車等の取扱継続、また新たに建設資材の取扱を開始したことにより、売上高が前年度より115,194千円増加した。結果として、全社売上高が119,059千円増加となった。

・三井住友銀行へ500,000千円の金銭信託預入を行ったこと等に伴い、流動資産752,138千円減、固定資産676,244千円増となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				61.0				60.8				61.8			
		平均報酬 (千円)				11,100				10,480				11,300			
職 員	常勤職員(人)	84	0	0	1	87	0	0	1	90	0	0	1	91	0	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				44.4				43.7				43.6			
		平均給与 (千円)				7,486				7,079				7,248			

前年度からの増減理由

非常勤役員について、令和5年6月27日付で1名辞任となり、その後任が令和5年9月26日付で就任となったため、1名増員
職員について、再雇用期間満了退職者1名、休職期間満了退職者1名、死亡による退職者1名の計3名の減員、新入社員4名の増員

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市街地開発(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 朝川 晋(元大阪市 副市長)			
所 在 地	大阪市北区梅田1-3-1-800(大阪駅前第1ビル8階)	電 話 番 号	06-6341-6505	
ホームページ ア ド レ ス	https://www.oud.co.jp	設 立 年 月 日	昭和44年4月1日	
所 管 課	市街地整備部住環境整備課(市街地再開発グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7837 06-6208-9619	
設立目的	市街地再開発事業等によって建築された建築物の管理・運営を行い、また、同事業に関連する施設の建築・経営を行うことにより、市街地再開発の円滑なる促進に寄与することを目的に、昭和44年4月に設立された。特に、公共地下歩道と一体となったダイヤモンド地下街については、会社の独自財源により維持管理を行っており、良好な歩行者環境を確保するとともに、大阪駅南地区の活性化という重要な役割を担っている。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(42.8 %)	4 (株)三井住友銀行	(4.8 %)
2	関西電力(株)	(9.0 %)	5 自己所有	(4.0 %)
3	大阪瓦斯(株)	(9.0 %)	6 その他(7名)	(30.4 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	朝 川 晋	元大阪市 副市長	常勤
常務取締役	山 本 歩	元大阪市 環境局理事兼エネルギー政策室長	常勤
取 締 役	横 村 聡 史		常勤
取 締 役	垣 口 裕 則	関西電力(株) 経理室経理部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	蒲 生 武 志	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪駅前ダイヤモンド地下街の経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前ダイヤモンド地下街の賃貸経営及びイベントスペースの管理運営 地下交通ネットワーク事業により創設された公共地下歩道の維持管理業務(大阪市との維持管理協定に基づき会社負担で実施)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		広告枠の契約金額 24,808千円 イベントスペース収入額 74,120千円		広告枠の契約金額 17,440千円 イベントスペース収入額 67,861千円		広告枠の契約金額 22,000千円 イベントスペース収入額 67,218千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,179,140	43.2%	1,177,495	42.6%	1,354,651	45.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,692,272	49.7%	1,648,088	47.7%	1,662,959	47.4%		
2	主要事業名／事業区分	駐車場経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前第1ビル～第4ビル・あべのメディックスビルの地下駐車場の経営並びに付属の倉庫賃貸業						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 43,485千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,348千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 46,567千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,462千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 48,487千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,585千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	469,619	17.2%	496,888	18.0%	536,009	18.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	621,427	18.2%	658,862	19.1%	682,056	19.5%		
3	主要事業名／事業区分	事務所床賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あべのメディックスビルの事務所床賃貸業／大阪駅前第1ビル5階事務所床賃貸業／大阪駅前第2ビル2階事務所床賃貸業						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		年間賃料収入 あべの:272,544千円/入居率100% 駅前ビル:13,706千円/入居率91.6%		年間賃料収入 あべの:272,744千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:273,700千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	276,602	10.1%	258,082	9.3%	267,131	9.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	392,837	11.5%	396,667	11.5%	398,970	11.4%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	804,447	29.5%	829,129	30.1%	821,571	27.5%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	700,713	20.6%	752,061	21.7%	761,362	21.7%	
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		2,729,808	3,407,249	2,761,594	3,455,678	2,979,362	3,505,347	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	3,052,008	3,407,249	3,455,678	48,429
	売 上 原 価	2,379,693	2,548,168	2,595,348	47,180
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,534	181,640	166,246	▲ 15,394
	営 業 利 益	477,781	677,441	694,083	16,642
	営 業 外 収 益	39,908	44,102	39,234	▲ 4,868
	営 業 外 費 用	42,484	36,557	30,227	▲ 6,330
	経 常 利 益	475,205	684,986	703,089	18,103
	特 別 利 益	52,203	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	527,408	684,986	703,089	18,103
	法人税・住民税及び事業税	162,501	198,649	201,035	2,386
	法 人 税 等 調 整 額	10,551	10,800	14,714	3,914
	当 期 純 利 益	354,356	475,537	487,339	11,802
	資 産 合 計	20,261,932	20,097,786	19,734,155	▲ 363,631
資 産 状 況	流 動 資 産	2,435,323	2,178,335	2,598,096	419,761
	固 定 資 産	17,826,609	17,919,451	17,136,058	▲ 783,393
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	15,413,614	14,798,301	13,929,714	▲ 868,587
	流 動 負 債	941,429	1,106,120	1,082,232	▲ 23,888
	短 期 借 入 金	544,614	550,974	584,937	33,963
	固 定 負 債	14,472,185	13,692,181	12,847,482	▲ 844,699
	長 期 借 入 金	4,555,446	4,004,471	3,450,356	▲ 554,115
	純 資 産	4,848,318	5,299,485	5,804,440	504,955
	株 主 資 本	5,920,019	6,395,557	6,882,897	487,340
	資 本 金	800,000	800,000	800,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	5,152,019	5,627,557	6,114,897	487,340
	自 己 株 式	▲ 32,000	▲ 32,000	▲ 32,000	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	▲ 1,071,701	▲ 1,096,072	▲ 1,078,456	17,616
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・昨今の物価上昇の影響等により売上原価が増加したものの、新型コロナウイルス感染症による各種規制の緩和もあり、湊町リバープレイスなんばHatchや駐車場関係の売上増加が寄与し、前期を上回る当期純利益を確保した。
・流動資産は債券の来期満期償還分を計上したため増加し、固定資産は債券の流動資産への振替と建物等の減価償却により減少した。負債は借入金の返済と地下街に係る預り保証金の返還などにより減少し、純資産は当期純利益が利益剰余金に計上されることにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	2,864,818	2,680,766	2,496,714	▲ 184,052
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	2,235,242	1,874,680	1,540,823	▲ 333,857

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費 税 抜 き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,496,714	61.9%
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金	2,474,781	
法人保留床取得資金貸付金	21,933	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				61.7				62.7				63.7			
		平均報酬 (千円)				7,275				7,600				7,600			
職 員	常勤職員(人)	49	0	0	8	49	0	0	6	48	0	0	6	47	0	0	6
	常勤職員	平均年齢 (歳)				48.4				48.2				49.2			
		平均給与 (千円)				6,163				6,140				6,410			

前年度からの増減理由

職員: 令和6年6月末に2名退職し2名減少となり、1名を同年7月1日付で補充したため、1名減少(48名→47名)となる。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	大阪市商業振興企画(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 松田 邦夫		
所 在 地	大阪市旭区千林2-12-7(千林くらしエール館3階)	電 話 番 号	06-6957-6500
ホームページ アドレス	http://osakacity-ppc.com/	設 立 年 月 日	平成4年10月30日
所 管 課	産業振興部産業振興課(施設管理担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3791
設立目的	中小小売商業の振興・市民に快適な空間づくり・地域整備を図るため、地域商業集積活性化の核となるコミュニティ施設併設のショッピングセンターの管理運営を行うとともに、中小小売商業の振興に関する事業を行うことを目的とする。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(40.0 %)	4	コーセツ千林事業協同組合	(5.6 %)
2	(独)中小企業基盤整備機構	(40.0 %)	5	千林くらしエール館テナント会	(1.1 %)
3	(株)ニューマルシェ	(10.2 %)	6	その他(7名)	(3.1 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	松 田 邦 夫		常勤
取締役兼 総務部長	林 田 篤 典		常勤
取 締 役	河 渕 秀 樹	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	松 岡 誠	大阪商工会議所 理事・中小企業振興部長	
取 締 役	田 中 靖 章	(株)鳥藤 代表取締役	
取 締 役	渡 辺 敬 介	(株)ニューマルシェ 代表取締役	
監 査 役	徳 芳 郎	税理士	
監 査 役	高 橋 美 奈	司法書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	千林くらしエール館管理運営事業						受託以外		
	発注元／本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	・商業店舗(18店舗 1405.63㎡)の賃貸及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設(多目的ホール、会議室、研修室2部屋 376.9㎡)の運営管理								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		・商業店舗の賃貸(12店舗)及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数 2,245件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(6店舗)及び長期催事(2店舗)の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数2315件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(6店舗)及び長期催事(2店舗)の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数2,350件(文化講座等)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	130,272		100.0%	123,195		100.0%	120,290		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	130,850		100.0%	123,882		100.0%	120,920		100.0%
2	主要事業名／事業区分									
	発注元／本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
3	主要事業名／事業区分									
	発注元／本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		130,272		130,850	123,195		123,882	120,290		120,920

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	129,152	130,850	123,882	▲ 6,968
	売 上 原 価	0	0	0	0
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,852	130,272	123,195	▲ 7,077
	営 業 利 益	1,300	578	687	109
	営 業 外 収 益	435	732	849	117
	営 業 外 費 用	2	21	0	▲ 21
	経 常 利 益	1,733	1,289	1,536	247
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,733	1,289	1,536	247
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	1,528	1,084	1,331	247
	資 産 合 計	231,037	212,694	199,214	▲ 13,480
資 産 状 況	流 動 資 産	40,731	32,600	44,196	11,596
	固 定 資 産	190,306	180,094	155,018	▲ 25,076
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	120,015	100,587	85,776	▲ 14,811
	流 動 負 債	94,256	23,808	20,947	▲ 2,861
	短 期 借 入 金	74,939	10,000	10,000	0
	固 定 負 債	25,759	76,779	64,829	▲ 11,950
	長 期 借 入 金	0	54,939	44,939	▲ 10,000
	純 資 産	111,022	112,107	113,438	1,331
	株 主 資 本	111,022	112,107	113,438	1,331
	資 本 金	36,689	36,689	36,689	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	74,333	75,418	76,749	1,331
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

(損益状況)

<売上高の減>主なものはテナントの退去(▲6,968千円)

<販売費及び一般管理費の減>主なものは修繕費と光熱水費の減(▲7,077千円)

(資産状況)

<流動資産の増>主なものは社債の償還(+11,596千円)

<固定資産の減>主なものは建物・構築物等の減価償却(▲25,076千円)

<固定負債の減>主なものは高度化資金の返済(▲11,950千円)

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役員	常勤役員(人)		1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)		6	1	0	6	1	0	6	1	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)	73.0			65.5			66.5			67.5			
		平均報酬 (千円)	3,960			2,430			2,580						
職員	常勤職員(人)		3	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)	48.0			41.5			42.5			43.5			
		平均給与 (千円)	3,531			3,408			3,046						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	計画調整局	団 体 名	大阪外環状鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 平松 祐之			
所 在 地	大阪市中央区今橋2-3-21(藤浪ビル7階)	電 話 番 号	06-4707-0201	
ホームページ ア ド レ ス	http://www.osr.co.jp/	設 立 年 月 日	平成8年11月21日	
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841	
設立目的	大阪東部地域において都心に対し放射状に整備されているJR・私鉄・地下鉄の各路線を有機的に結ぶ新たな鉄道ネットワークの整備を図るため、単線で貨物運行が行われていた城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺間において旅客運行を行うための「おおさか東線(大阪外環状線)」建設を目的としている。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(28.9 %)	4 東大阪市	(8.4 %)
2	大阪府	(28.9 %)	5 吹田市	(2.1 %)
3	西日本旅客鉄道(株)	(24.6 %)	6 その他(51名)	(7.1 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	平 松 祐 之	元関西高速鉄道(株) 常務取締役	常勤
常務取締役	芝 池 利 尚	元大阪府道路公社 理事長	常勤
取 締 役	谷 口 友 英	大阪府 都市整備部長	
取 締 役	山 田 裕 文	大阪市 計画調整局長	
取 締 役	武 市 信 彦	西日本旅客鉄道(株) 常務執行役員 地域まちづくり本部副本部長	
常勤監査役	馬 場 泰 子	元大阪市 会計管理者兼会計室長	常勤
監 査 役	藤 埜 克 彦	東大阪市 副技監	
監 査 役	清 水 康 司	吹田市 都市計画部長	
監 査 役	金 子 秀 行	八尾市 都市整備部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道施設貸付事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)に対し、全区間(新大阪～久宝寺)20.3kmにおいて貸し付けを行い、線路使用料を得ている。							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	3,126,774		100.0%	3,063,609		100.0%	3,007,418	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
全事業に占める割合(%)	2,347,325		100.0%	2,351,117		100.0%	2,386,000		
2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
全事業に占める割合(%)									
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
全事業に占める割合(%)									
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)								
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益	費用		収益	費用	
		3,126,774		2,347,325	3,063,609		2,351,117	3,007,418	
								2,386,000	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	2,341,871	2,347,325	2,351,117	3,792
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	3,193,183	3,126,774	3,063,609	▲ 63,165
	営業利益	▲ 851,312	▲ 779,449	▲ 712,492	66,957
	営業外収益	267	5,197	272	▲ 4,925
	営業外費用	205,515	188,805	170,543	▲ 18,262
	経常利益	▲ 1,056,560	▲ 963,057	▲ 882,762	80,295
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	3,610	0	▲ 3,610
	税引前当期純利益	▲ 1,056,560	▲ 966,667	▲ 882,762	83,905
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 1,058,570	▲ 968,677	▲ 884,772	83,905
	資産合計	75,362,702	73,390,016	71,278,475	▲ 2,111,541
資産状況	流動資産	6,018,478	6,616,144	7,019,514	403,370
	固定資産	69,344,193	66,773,872	64,258,961	▲ 2,514,911
	繰延資産	31	0	0	0
	負債合計	64,869,522	63,865,515	62,638,746	▲ 1,226,769
	流動負債	1,134,954	1,358,910	1,503,001	144,091
	短期借入金	973,500	1,229,500	1,373,020	143,520
	固定負債	63,734,568	62,506,605	61,135,745	▲ 1,370,860
	長期借入金	63,707,438	62,477,938	61,104,918	▲ 1,373,020
	純資産	10,493,180	9,524,501	8,639,729	▲ 884,772
	株主資本	10,493,180	9,524,501	8,639,729	▲ 884,772
	資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 14,143,870	▲ 15,112,549	▲ 15,997,320	▲ 884,771
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

○損益状況

売上高の増加は、高架下貸付料収入の新規及び令和4年度契約者の令和5年度通年利用による増加等。販売費及び一般管理費の減少は、減価償却費の減少ならびに諸税において固定資産税(課税標準額の減)の減少等。営業外費用の減少は、金融機関借入元本返済による支払利息の減少。

○資産状況

流動資産の増加は、定期預金(半年満期の大口定期預金)の増加等。固定資産の減少は、鉄道事業固定資産の減価償却進捗による減少等。流動負債の増加は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)の増加等。固定負債の減少は、金融機関借入元本返済による長期借入金の減少。純資産の減少は、当期損失計上による利益剰余金の減少。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	20,985,061	20,985,061	20,985,061	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	20,985,061	33.6%
大阪外環状整備事業費貸付金	20,328,057	
大阪外環状線JR長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金	657,004	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				60.7				62.0				63.0			
		平均報酬 (千円)				7,386				8,044							
職 員	常勤職員(人)	6	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				57.5				58.3				58.2			
		平均給与 (千円)				5,215				4,928							

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪市開発公社
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 蕨野 利明 (元大阪市 危機管理監)		
所 在 地	大阪府中央区船場中央2-3-6-401 (船場センタービル6号館4階)	電 話 番 号	06-6281-4510
ホームページ アドレス	https://semba-cb.jp/coporate	設 立 年 月 日	昭和39年6月25日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設立目的	大阪市の都市再開発計画の方針に即応し、その遂行に必要な公共用地及び公用地並びに再開発に関連する建物等の計画的な取得に協力し、以って大阪市並びに近畿圏の経済及び文化の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(33.8 %)	4	(株)りそな銀行	(4.7 %)
2	(株)三井住友銀行	(18.1 %)	5	(株)みずほ銀行	(4.7 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(11.8 %)	6	その他(7名)	(26.9 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	蕨 野 利 明	元大阪市 危機管理監	常勤
代表取締役専務	高 野 修 一	元大阪市 市民局区政支援室長	常勤
常務取締役兼総務部長	安 井 良 三	元大阪市 経済戦略局産業振興部長	常勤
取締役兼管理部長	岩 神 誠	元大阪市 経済戦略局経済対策担当部長	常勤
取 締 役	高 橋 幸 夫	元クリスタ長堀(株) 代表取締役社長	
監 査 役	竹 村 真 紀 子	弁護士	
監 査 役	川 崎 幹 也	公認会計士・税理士・行政書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	賃貸事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「船場センタービル」における所有物件の賃貸事業 (賃貸事業収益には管理費に係る剰余金収入を含む。)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		入居率 91.5%・収納率99.2% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 90.9%・収納率 99.8% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 91.3%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)
	事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)	
全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
2	主要事業名／事業区分	駐車場事業(船場パーキング)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	船場地区駐車場対策の一環として立体駐車場を建設。近隣の事業者、一般消費者が利用する駐車場として地域の発展に貢献するとともに、経営の効率化・サービス向上を図る。(機械式入出庫システム採用・収容台数552台)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		回転率1.066 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 214,831台		回転率0.999 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 201,452台		回転率1.027 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 207,000台		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)
	事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)	
全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
3	主要事業名／事業区分	船場センタービル管理者事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	区分所有法及び船場センタービル規約に定める管理者業務 (ビル全体の維持管理に係る予算・決算、保全計画の策定など)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		消防設備更新工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の 人件費及び物件費等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の 人件費及び物件費用等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の 人件費及び物件費用等		
		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)		事業費用(単位:千円)
		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)
	事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)		事業収益(単位:千円)	
全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		全事業に占める割合(%)		
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	235,962		218,886		275,377		
	その他事業収益(単位:千円)	124,794		131,667		131,215		
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,366,015	1,487,200	1,373,245	1,529,729	1,486,614	1,512,648		

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	1,455,640	1,487,200	1,529,729	42,529
	売 上 原 価	1,089,291	1,143,565	1,159,593	16,028
	販売費及び一般管理費	206,112	222,450	213,652	▲ 8,798
	営 業 利 益	160,237	121,185	156,484	35,299
	営 業 外 収 益	92,880	95,929	101,851	5,922
	営 業 外 費 用	333	0	0	0
	経 常 利 益	252,784	217,114	258,335	41,221
	特 別 利 益	30,591	4,651	5,033	382
	特 別 損 失	220	0	3,256	3,256
	税 引 前 当 期 純 利 益	283,155	221,765	260,112	38,347
	法人税・住民税及び事業税	86,254	76,883	84,501	7,618
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	196,901	144,882	175,611	30,729
	資 産 合 計	12,049,688	12,083,213	12,305,374	222,161
資 産 状 況	流 動 資 産	1,313,880	1,661,015	1,509,250	▲ 151,765
	固 定 資 産	10,735,808	10,422,198	10,796,123	373,925
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	701,464	616,391	689,225	72,834
	流 動 負 債	294,251	212,440	296,518	84,078
	短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	407,213	403,951	392,706	▲ 11,245
	長 期 借 入 金	0	0	0	0
	純 資 産	11,348,224	11,466,822	11,616,149	149,327
	株 主 資 本	11,348,224	11,466,822	11,616,149	149,327
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	4,067,132	4,067,132	4,067,132	0
	利 益 剰 余 金	7,181,092	7,299,690	7,449,017	149,327
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】

賃貸事業における光熱水費単価の上昇等により売上高が増加し、同事業における光熱水費及び燃料調整費の増加等により売上原価が増加した。営業利益は、人件費等の販売費の減少もあり増加した。営業外収益は長期債の運用利回りの上昇により増加した。

【資産状況】

流動資産は債券(有価証券)の減により減少し、固定資産は投資有価証券及び建設仮勘定の増により増加した。流動負債は工事代金にかかる未払い金の計上により増加し、固定負債は賃貸事業にかかる保証金の返還により減少した。純資産の増加は当期純利益の加算による。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	4	0	0	4	5	0	0	4	5	0	0	4	4	0	0	4
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)				63.3				62.2				62.2			
		平均報酬(千円)				8,250				7,775				8,100			
職 員	常勤職員(人)	26	0	0	2	27	0	0	3	26	0	0	3	28	0	0	4
	常勤職員	平均年齢(歳)				48.9				46.5				46.9			
		平均給与(千円)				5,625				6,123				6,274			

前年度からの増減理由

- ・常勤役員: 令和6年6月28日付 1名退任(営業部長の兼務ポストを廃止したことによる)
- ・常勤職員: 令和6年3月31日付 1名退職、令和6年4月1日付 2名採用(組織改編による)、令和6年6月28日付 1名雇用(取締役→事業部長)

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪城ホール
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 荻野 哲男(元大阪市 水道局理事)		
所 在 地	大阪市中心区大阪城3-1	電 話 番 号	06-6944-9502
ホームページ アドレス	https://www.osaka-johall.com	設 立 年 月 日	平成22年10月1日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設立目的	株式会社大阪城ホールは、関西一の規模を誇る大規模多目的ホールの運営を通じて、文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の国際化・文化・スポーツ振興の推進に寄与する。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	荻 野 哲 男	元大阪市 水道局理事	常勤
取締役副社長	和 田 芳 樹	元大阪府警察本部 警察学校長	常勤
専務取締役	遠 藤 秀 也	元大阪市 環境局理事	常勤
監 査 役	上 村 昌 也	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	音楽・スポーツ分野を中心に、展示会や集会・式典について、アリーナをはじめ城見ホール、コンベンションホール、会議室などを貸し出すとともに、施設の良好な維持管理を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		アリーナ事業利用日数330日 稼働率90.4% 入場者数1,767千人		アリーナ事業利用日数333日 稼働率91.0% 入場者数1,928千人		アリーナ事業利用日数320日 稼働率 87.7%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,245,918	99.8%	1,297,277	99.8%	1,443,313	99.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,282,525	95.7%	2,325,251	94.6%	2,114,667	95.3%	
2	主要事業名／事業区分	付属施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	レストラン・広告看板等の賃貸事業、自販機、コインロッカー、インターネット広告等その他収入にかかる事業を実施。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		賃貸施設利用料 13,580千円 広告料 21,900千円 その他収入 66,468千円		賃貸施設利用料 5,603千円 広告料 21,200千円 その他収入105,820千円		広告料 21,500千円 その他収入82,396千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,497	0.2%	2,429	0.2%	2,892	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	101,948	4.3%	132,624	5.4%	103,896	4.7%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度 費用		R5年度 費用		R6年度(計画・予算) 費用		
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
	全事業に占める割合(%)							
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		1,248,415	2,384,473	1,299,706	2,457,875	1,446,205	2,218,563	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	1,563,114	2,384,473	2,457,875	73,402
	売 上 原 価	1,083,486	1,165,409	1,214,632	49,223
	販売費及び一般管理費	100,040	83,006	85,074	2,068
	営 業 利 益	379,588	1,136,058	1,158,167	22,109
	営 業 外 収 益	43,197	10,960	29,274	18,314
	営 業 外 費 用	113	4,731	9,417	4,686
	経 常 利 益	422,672	1,142,287	1,178,025	35,738
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	18,647	5,860	0	▲ 5,860
	税 引 前 当 期 純 利 益	404,025	1,136,427	1,178,025	41,598
	法人税・住民税及び事業税	1,491	418,048	383,353	▲ 34,695
	法 人 税 等 調 整 額	139,590	▲ 27,721	20,458	48,179
	当 期 純 利 益	262,944	746,100	774,214	28,114
	資 産 合 計	9,875,706	10,052,326	10,439,312	386,986
資 産 状 況	流 動 資 産	5,389,678	5,589,621	5,793,175	203,554
	固 定 資 産	4,486,028	4,462,705	4,646,136	183,431
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	1,561,400	1,048,598	721,861	▲ 326,737
	流 動 負 債	1,523,253	1,017,273	689,804	▲ 327,469
	短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	38,147	31,325	32,056	731
	長 期 借 入 金	0	0	0	0
	純 資 産	8,314,306	9,003,728	9,717,450	713,722
	株 主 資 本	8,301,314	9,020,385	9,734,232	713,847
	資 本 金	90,000	90,000	90,000	0
	資 本 剰 余 金	4,415,000	4,415,000	4,415,000	0
	利 益 剰 余 金	3,796,314	4,515,385	5,229,232	713,847
	自 己 株 式	0	0	0	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	12,992	▲ 16,657	▲ 16,781	▲ 124
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

前事業年度に比べ、稼働日数、稼働率が上回り当期純利益が増加した。
売上原価は稼働日数の増加及び人件費のアップにより運営委託費が増加した。
流動負債については未払法人税、未払消費税を中間納付、予定納付したことにより減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	4	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			61.3			63.0			64.0		
		平均報酬 (千円)			8,106			8,200			8,200		
職 員	常勤職員(人)	17	0	0	6	18	0	0	7	19	0	0	8
	常勤職員	平均年齢 (歳)			51.9			53.3			54.3		
		平均給与 (千円)			5,273			5,536			5,790		

前年度からの増減理由

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪鶴見フラワーセンター
-------	-------	-------	-----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 藤井 敏光(元大阪市立大学 大学運営本部本部長)		
所 在 地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	電 話 番 号	06-6913-4187
ホームページ アドレス	https://tsurumi-wfm.jp	設 立 年 月 日	平成2年11月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課(農業担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3751
設立目的	花き卸売市場施設の設置、損害保険代理業などに関連する一切の事業を営むことを目的とする。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(25.5 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	大阪府	(25.5 %)	5	自己所有	(0.6 %)
3	大阪生花卸市場(株)	(6.7 %)	6	その他(42名)	(38.7 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	藤 井 敏 光	元大阪市立大学 大学運営本部本部長	常勤
常務取締役兼総務部長	濱 田 浩 告	元(株)常盤メディカルサービス 取締役	常勤
取 締 役	村 上 正 樹	大阪府 環境農林水産部流通対策室長	
取 締 役	田 中 正 樹	大阪府 環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課長	
取 締 役	河 渕 秀 樹	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	東 浦 圭 司	大阪市 経済戦略局産業振興部農業担当課長	
監 査 役	松 元 貞 人	公認会計士	
監 査 役	服 部 正 弘	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	花き卸売市場賃貸						受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し		
	事業概要	西日本の花き流通の中核を担う「大阪鶴見花き地方卸売市場」の運営、施設の維持、賃貸業務(卸売会社、仲卸業者、関連事業者他の施設使用による)								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		市場取扱高 27,028,090 千円 売上高使用料 377,190千円 その他収益 296,735千円		市場取扱高 26,106,158 千円 売上高使用料 364,225千円 その他収益 268,983千円		市場取扱高 25,743,526千円 売上高使用料 359,324千円 その他収益 396,446千円				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	616,659		100.0%	607,939		100.0%	731,616		100.0%
2	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	673,925		100.0%	633,209		100.0%	755,770		100.0%
	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合	
全事業に占める割合(%)										
事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合	
全事業に占める割合(%)										
3	主要事業名／事業区分									
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6				
	事業概要									
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合	
全事業に占める割合(%)										
1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)									
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)									
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)				
		費用		収益	費用		収益	費用		収益
		616,659		673,925	607,939		633,209	731,616		755,770

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	売 上 高	611,648	673,925	633,209	▲ 40,716
	売 上 原 価	497,757	529,730	469,246	▲ 60,484
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,233	86,929	138,693	51,764
	営 業 利 益	30,658	57,266	25,269	▲ 31,997
	営 業 外 収 益	4,500	5,377	25,790	20,413
	営 業 外 費 用	1,552	1,320	1,489	169
	経 常 利 益	33,606	61,323	49,570	▲ 11,753
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	5,989	22,887	15,488	▲ 7,399
	税 引 前 当 期 純 利 益	27,617	38,436	34,082	▲ 4,354
	法人税・住民税及び事業税	5,335	6,896	6,101	▲ 795
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	22,282	31,540	27,981	▲ 3,559
	資 産 合 計	2,431,957	2,460,371	2,521,113	60,742
資 産 状 況	流 動 資 産	641,753	810,000	749,463	▲ 60,537
	固 定 資 産	1,790,204	1,650,371	1,771,650	121,279
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	467,934	502,698	535,458	32,760
	流 動 負 債	146,643	248,783	274,106	25,323
	短 期 借 入 金	69,609	67,774	84,938	17,164
	固 定 負 債	321,291	253,915	261,352	7,437
	長 期 借 入 金	227,062	159,288	166,015	6,727
	純 資 産	1,964,023	1,957,673	1,985,654	27,981
	株 主 資 本	1,964,023	1,957,673	1,985,654	27,981
	資 本 金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金	164,223	157,873	185,854	27,981
	自 己 株 式	▲ 200	▲ 200	▲ 200	0
	評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0
	新 株 予 約 権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

当期については、夏場を中心として気温が高止まり傾向で推移したことなどが影響し、取扱数量は対前期比で2%減、取扱金額は対前期比で3.4%減の261億6百万円となり、当社売上高としては前期を41百万円下回って6億33百万円となった。

営業費用は、交流施設跡の地代39百万円の増や業務委託費22百万円の増等に対して、市場部分の地代63百万円の減免(大阪市)を受けたことや、市場を挙げて節電に取り組んだことなどによる光熱水費12百万円の減により、前期と比べ9百万円減の6億8百万円となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度						
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者				
役員	常勤役員(人)		2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)		6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤 役員	平均年齢 (歳)	63.0			64.0			63.0			64.0						
		平均報酬 (千円)	6,000			6,000			6,500									
職員	常勤職員(人)		5	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1	5	0	0	0
	常勤 職員	平均年齢 (歳)	49.0			50.0			50.0			49.0						
		平均給与 (千円)	5,928			5,517			5,184									

前年度からの増減理由

退職により常勤職員1名減。(令和6年7月1日現在、退職に伴い欠員)

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)大阪国際交流センター
-------	-------	-------	----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 岸本 孝之（元大阪市 西区長兼西区担当教育次長）		
所 在 地	大阪市天王寺区上本町8-2-6	電 話 番 号	06-6773-8182
ホームページ ア ド レ ス	http://www.ih-osaka.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和62年2月23日
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3741
設立目的	大阪国際交流センターを拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が安心して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和6年3月31日現在)			
1	大阪市	(100.0 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事 (会 長)	沖 原 隆 宗	(株)三菱UFJ銀行 特別顧問	
代 表 理 事 (理 事 長)	岸 本 孝 之	元大阪市 西区長兼西区担当教育次長	
理 事 兼 事 務 局 長 (常 務 理 事)	梅 元 理 恵		常勤
理 事	根 来 宜 克	大阪商工会議所 国際部長	
理 事	平 田 知 敬	(公財)大阪観光局 常務理事 元大阪市 こども青少年局理事兼こどもの貧困対策推進室長	
理 事	築 野 元 則	認定NPO法人日越関西友好協会 理事長 元(独)国際協力機構 関西センター所長	
理 事	森 山 文 子	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
監 事	檜 山 洋 子	弁護士	
監 事	國 分 博 史	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R4	一部本市	R5	一部本市	R6	一部本市	非公募
	事業概要	外国人住民と市民がともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向け、多言語による相談や日本語学習支援等の取組を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・日本語学習支援(3,065名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(3,524名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(3,852名) ・外国人留学生支援 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	58,114	38.4%	56,572	32.6%	106,816	53.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	51,413	35.0%	51,059	29.6%	97,402	50.3%	
2	主要事業名／事業区分	国際化の担い手の育成に資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R4	一部本市	R5	一部本市	R6	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流の担い手づくりのためボランティア養成講座等を実施するとともに、市民が主体となった国際交流の推進に向けてボランティアバンクの運営を通じた活動機会の提供や国際交流団体等の支援・協働等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・ボランティアバンク運営(活動者数3,042名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ538名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,775名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ360名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,400名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ100名)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,705	13.0%	19,645	11.3%	20,663	10.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	17,796	12.1%	17,389	10.1%	14,718	7.6%	
3	主要事業名／事業区分	国際化に資する情報提供事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R4	一部本市	R5	一部本市	R6	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流・協力やボランティア活動等に関する情報を収集し、HP、フェイスブック、メールマガジン、紙媒体等多様な媒体による情報提供を実施。また、令和元年度より多言語による「外国人のための相談窓口」による相談対応及び情報提供等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・HPによる情報発信(アクセス 536,629件) ・相談件数(4,435件)		・HPによる情報発信(アクセス 474,418件) ・相談件数(4,075件)		・HPによる情報発信(アクセス 474,500件) ・相談件数(3,400件)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	71,643	47.3%	95,276	54.9%	69,340	34.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	64,767	44.0%	87,981	51.1%	63,500	32.8%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,878	1.3%	1,982	1.2%	2,201	1.1%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,122	8.9%	15,903	9.2%	18,071	9.3%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		151,340	147,098	173,475	172,332	199,020	193,691	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 1,144	3,098
	経 常 収 益	134,002	147,098	172,332	25,234
	経 常 費 用	137,907	151,340	173,475	22,135
	事 業 費	136,156	149,462	171,493	22,031
	管 理 費	1,751	1,878	1,982	104
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
	経 常 外 収 益	0	0	0	0
	経 常 外 費 用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 1,144	3,098
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 1,144	3,098
	当期指定正味財産増減額	265	▲ 241	2	243
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 3,640	▲ 4,483	▲ 1,141	3,342
	正 味 財 産 期 末 残 高	671,493	667,009	665,868	▲ 1,141
資 産 状 況	資 産 合 計	718,820	719,579	714,055	▲ 5,524
	流 動 資 産	53,108	59,414	56,074	▲ 3,340
	固 定 資 産	665,712	660,165	657,981	▲ 2,184
	基 本 財 産	200,000	200,000	200,000	0
	特 定 資 産	460,438	456,096	455,098	▲ 998
	そ の 他 固 定 資 産	5,274	4,069	2,883	▲ 1,186
	負 債 合 計	47,327	52,570	48,187	▲ 4,383
	流 動 負 債	21,381	27,715	24,424	▲ 3,291
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	25,946	24,855	23,763	▲ 1,092
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	671,493	667,009	665,868	▲ 1,141
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	525,120	524,878	524,881	3
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	146,373	142,131	140,987	▲ 1,144

前年度からの増減理由

<経常収益> 交付金の増及び資産運用収入の増による増
 <経常費用> 給与改定等による費用の増
 <特定資産> 公益目的特定事業引当資産の取り崩しによる減
 <その他固定資産> 職員用パソコンの減価償却によるリース資産の減

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	121,002	127,273	148,320	21,047
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	572	429	0	▲ 429
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	148,320	備 考
大阪国際交流センター事業交付金 / 損益	148,320	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	148,320	86.1%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2
	常勤役員	平均年齢 (歳)				55.0				56.0				57.0			
		平均報酬 (千円)				9,083				9,180				9,891			
職 員	常勤職員(人)	19	0	0	1	20	0	0	1	20	0	0	1	24	0	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				46.9				45.8				45.7			
		平均給与 (千円)				3,642				4,022				4,583			

前年度からの増減理由

職員:定数の増および欠員補充のため

所 管 局	市民局	団 体 名	(公財)大阪府暴力追放推進センター
-------	-----	-------	-------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 植本 景太郎			
所 在 地	大阪府中央区谷町2-3-1(ターネンビルNo.2)	電 話 番 号	06-6946-8930	
ホームページ ア ド レ ス	https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html	設 立 年 月 日	平成4年4月1日	
所 管 課	区政支援室地域安全担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7317	
設 立 目 的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(38.8 %)	4 東大阪市	(0.4 %)
2	大阪府	(48.5 %)	5 豊中市	(0.3 %)
3	堺市	(0.6 %)	6 その他(40名)	(11.4 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	植 本 景 太 郎	(公社)大阪府防犯協会連合会 会長	
専 務 理 事 兼 事 務 局 長	荒 武 泰 子	元大阪府警察 第一方面本部本部長	常勤
理 事	池 上 隆	(一社)大阪少年補導協会 代表	
理 事	寺 田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会 代表	
理 事	倉 田 薫	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会 代表	
理 事	西 澤 正 義	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会 代表	
理 事	居 島 伸 一	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会 代表	
理 事	田 中 信 也	(一社)生命保険協会大阪府協会 事務局長	
理 事	豊 浦 正 之	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会 代表	
理 事	河 本 圭 司	大阪府公共料金暴力団対策協議会 代表	
理 事	瀧 野 幸 一	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会 代表	
理 事	和 久 高 志	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会 代表	
理 事	渡 部 雅 夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会 代表	
理 事	坂 上 賢	大阪府 政策企画部危機管理室治安対策課長	
理 事	濱 畑 克 則	大阪市 市民局区政支援室地域安全担当課長	
監 事	長 船 修 明	公認会計士	
監 事	畑 山 一 郎	大阪府企業防衛連合協議会 代表	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	暴力団追放のための効果的な広報啓発活動及び暴力団員による不当な要求行為の被害者等に対する救済・支援事業並びに暴力団排除活動への支援事業						受託以外					
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	暴力団の現状等を踏まえた広報啓発冊子等の作成配布、「暴力団追放府民大会」及び「暴力団追放セミナー」の開催。センター職員と弁護士等による相談活動の実施。各種暴力団排除活動団体に対しての講演、事業所・自治体等の不当要求防止責任者に対しての講習会の実施。離脱及び就労支援活動の推進等。											
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)							
		・各種広報資料の作成配布 ・暴力相談受理1,208件 ・屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 ・地域、職域暴排組織との連携支援等		・大阪市内所在の暴力団組事務所に 対し使用禁止仮処分の申請 ・各種広報資料の作成配布及び屋外 広告や公共交通機関を活用した広 報の実施 ・暴力相談受理1,385件		・各種広報資料の作成配布 ・暴力団追放府民大会の開催 ・暴追セミナーの開催 ・暴力相談活動の実施 ・不当要求防止責任者講習の実施							
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	75,254		79.3%		79,473		80.2%		87,897		81.2%	
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合		
全事業に占める割合(%)	71,053		69.2%		69,102		68.8%		67,232		68.3%		
2	主要事業名／事業区分												
	発注元/本市との契約形態	R4			R5			R6					
	事業概要												
	事業実績・計画	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)												
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合		
全事業に占める割合(%)													
3	主要事業名／事業区分												
	発注元/本市との契約形態	R4			R5			R6					
	事業概要												
	事業実績・計画	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)												
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合		
全事業に占める割合(%)													
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)					
		費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	19,645		20.7%		19,622		19.8%		20,291		18.8%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	31,560		30.8%		31,314		31.2%		31,270		31.7%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度			R5年度			R6年度(計画・予算)					
		費用		収益		費用		収益		費用		収益	
		94,899		102,613		99,095		100,416		108,188		98,502	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	▲ 70,930	144	▲ 3,474	▲ 3,618
	経 常 収 益	95,376	102,613	100,416	▲ 2,197
	経 常 費 用	97,308	94,899	99,095	4,196
	事 業 費	78,044	75,254	79,473	4,219
	管 理 費	19,264	19,645	19,622	▲ 23
	そ の 他	▲ 68,998	▲ 7,570	▲ 4,794	2,776
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
	経 常 外 収 益	0	0	0	0
	経 常 外 費 用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 70,930	144	▲ 3,474	▲ 3,618
	当期指定正味財産増減額	0	▲ 204,453	▲ 84,371	120,082
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 70,930	▲ 204,309	▲ 87,845	116,464
	正 味 財 産 期 末 残 高	2,329,428	2,125,119	2,037,275	▲ 87,844
資 産 状 況	資 産 合 計	2,348,080	2,131,541	2,048,991	▲ 82,550
	流 動 資 産	57,849	62,431	65,604	3,173
	固 定 資 産	2,290,231	2,069,110	1,983,386	▲ 85,724
	基 本 財 産	2,130,509	1,922,423	1,838,052	▲ 84,371
	特 定 資 産	158,892	145,942	144,676	▲ 1,266
	そ の 他 固 定 資 産	830	745	659	▲ 86
	負 債 合 計	18,652	6,422	11,716	5,294
	流 動 負 債	7,321	555	2,408	1,853
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	11,331	5,867	9,308	3,441
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	2,329,428	2,125,119	2,037,275	▲ 87,844
	指定正味財産合計額	1,900,000	1,925,810	1,841,439	▲ 84,371
	一般正味財産合計額	429,428	199,309	195,836	▲ 3,473

前年度からの増減理由

- ・経常収益では、昨年度に比べ賛助会費や受取寄附金が減少した
- ・経常費用では、「30年のあゆみ」と題した当センターの記念誌の発行や、組事務所の使用差止仮処分訴訟費用の支出があり、増加した
- ・固定資産では、保有する債券の評価額の減少により、指定正味財産が減少した

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
			うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役員	常勤役員(人)		1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)		16	1	0	15	1	0	16	1	0	16	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)	63.0			64.0			61.0			62.0			
		平均報酬 (千円)	8,008			8,008			8,097						
職員	常勤職員(人)		7	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)	62.3			60.8			60.9			61.8			
		平均給与 (千円)	4,838			4,698			4,824						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)関西・大阪二十一世紀協会
-------	-------	-------	------------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 崎元 利樹		
所 在 地	大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル29階)	電 話 番 号	06-7507-2001
ホームページ アドレス	https://www.osaka21.or.jp/	設立年月日	昭和57年4月8日
所 管 課	観光部観光課	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5160
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献すること。		

出資の状況(令和6年3月31日現在)

1	大阪市	(33.3 %)	4		(%)
2	大阪府	(33.3 %)	5		(%)
3	経済団体(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)	(33.4 %)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	崎 元 利 樹	元(公財)放送文化基金 専務理事	常勤
専 務 理 事	大 西 晃	関西電力(株) 嘱託	常勤
常 務 理 事	八 瀬 弘 範	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室	常勤
理 事	乾 眞 誠	大阪府 府民文化部都市魅力創造局副理事	
理 事	小 林 充 佳	西日本電信電話(株) 相談役	
理 事	鳥 越 義 弘	大阪市 経済戦略局企画総務部長	
理 事	林 直 久	大阪瓦斯(株) 理事・秘書部長	
理 事	森 詳 介	(公社)関西経済連合会 相談役	
理 事	南 匡 晴	ダイキン工業(株) 役員待遇秘書室長	
監 事	中 野 健 二 郎	京阪神ビルディング(株) 特別顧問	
監 事	横 井 康	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版文化支援組織「アーツサポート関西(ASK)」事業による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		基金事業助成額(46件 7,194万円)、ASKの公募助成額(34件 1,809万円) 等		基金事業助成額(35件 6,286万円)、ASKの公募助成額(53件 1,568万円) 等		基金事業助成額(55件 11,330万円)、ASKの公募助成額(46件 1,682万円) 等		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	230,231		64.0%		232,806		66.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	256,943		71.6%		259,016		73.7%
2	主要事業名／事業区分	水都大阪まち育て/伝統文化催事・芸能の保護・育成(伝統と創造)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	水都大阪のイメージの発信や定着、上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う事業。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	40,992		11.4%		23,407		6.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	40,131		11.2%		3,322		0.9%
3	主要事業名／事業区分	関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための広報活動を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(138号・139号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(140号・141号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(142号・143号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	4,189		1.2%		3,927		1.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	860		0.2%		290		0.1%
1 (3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	84,477		23.4%		91,809		26.1%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	61,028		17.0%		88,843		25.3%
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用		収益		費用		収益
		359,889		358,962		351,949		351,471
						399,185		386,408

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	当 期 経 常 増 減 額	3,059	▲ 927	▲ 478	449
	経 常 収 益	375,414	358,962	351,471	▲ 7,491
	経 常 費 用	372,355	359,889	351,949	▲ 7,940
	事 業 費	340,765	325,709	318,113	▲ 7,596
	管 理 費	31,590	34,180	33,837	▲ 343
	そ の 他	0	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	1,382	0	0	0
	経 常 外 収 益	1,382	0	0	0
	経 常 外 費 用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	4,511	▲ 857	▲ 408	449
	法人税・住民税及び事業税	70	70	70	0
	法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	4,441	▲ 927	▲ 478	449
	当期指定正味財産増減額	▲ 61,835	▲ 33,991	▲ 42,294	▲ 8,303
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 57,394	▲ 34,918	▲ 42,772	▲ 7,854
	正 味 財 産 期 末 残 高	20,211,664	20,176,746	20,133,974	▲ 42,772
資 産 状 況	資 産 合 計	20,277,331	20,255,626	20,215,007	▲ 40,619
	流 動 資 産	153,088	161,499	154,987	▲ 6,512
	固 定 資 産	20,124,243	20,094,127	20,060,020	▲ 34,107
	基 本 財 産	500,000	500,000	500,000	0
	特 定 資 産	19,612,126	19,585,333	19,550,251	▲ 35,082
	そ の 他 固 定 資 産	12,117	8,794	9,769	975
	負 債 合 計	65,667	78,880	81,033	2,153
	流 動 負 債	51,024	61,539	60,981	▲ 558
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	14,643	17,341	20,052	2,711
	う ち 長 期 借 入 金	0	0	0	0
	正 味 財 産 期 末 残 高	20,211,664	20,176,746	20,133,974	▲ 42,772
	指 定 正 味 財 産 合 計 額	20,057,983	20,023,992	19,981,699	▲ 42,293
	一 般 正 味 財 産 合 計 額	153,681	152,754	152,275	▲ 479

前年度からの増減理由

○経常収益 7,491千円減 上方文化芸能事業による有料舞台公演が無くなったことによる減等
 ○事業費 7,596千円減 上方文化芸能事業の公演が無くなったことによる減等
 ○流動資産 6,512千円減 次世代育成プログラム事業拡大による経費増等
 ○特定資産 35,082千円減 御堂筋・大阪のにぎわいづくり(阪神タイガース、オリックス・バファローズ優勝記念パレード)資産を取り崩したことによる減等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤役員(人)	9	1	0	9	1	0	8	1	0	8	1	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			60.7			62.3			65.0		
		平均報酬 (千円)			8,100			8,100			8,100		
職 員	常勤職員(人)	16	0	0	16	0	0	15	0	0	16	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)			54.6			52.7			52.1		
		平均給与 (千円)			5,018			4,366			5,702		

前年度からの増減理由

○職員については、新規事業の立ち上げに伴い、企業からの出向者を1名増加したことによる増

所 管 局	環境局	団 体 名	(公財)地球環境センター
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 下條 真司			
所 在 地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	電 話 番 号	06-6915-4121	
ホームページ ア ド レ ス	https://gec.jp/jp/	設 立 年 月 日	平成4年1月28日	
所 管 課	環境施策部環境施策課(都市間協力担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6630-3467	
設立目的	わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(37.1 %)	4 大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪府	(37.1 %)	5 旧 松下電器産業(株)	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(3.6 %)	6 その他(17名以上)	(18.3 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	下 條 真 司	青森大学 ソフトウェア情報学部教授、大阪大学 名誉教授	
専 務 理 事	北 辻 卓 也	元大阪市 環境局長	常勤
常 務 理 事 兼東京事務所長	木 村 祐 二	元財務省 函館税関長(環境省より出向)	常勤
理 事	鈴 木 直	大阪大学 名誉教授、関西大学 名誉教授	
理 事	西 村 伸 也	大阪市立大学 名誉教授	
理 事	福 岡 雅 子	元大阪工業大学 工学部環境工学科 准教授	
理 事	楨 山 愛 湖	大阪商工会議所 理事・産業部長	
理 事	中 島 宏	(公社)関西経済連合会 理事・経済調査部長	
監 事	國 谷 和 正	公認会計士・税理士	
監 事	松 本 高 秋	(一財)環境事業協会 理事長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業のうち設備補助事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し	
	事業概要	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。(環境省補助事業)							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		R4事業について公募・採択(37件)を行い、H30～R4事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R5事業について公募・採択(22件)を行い、H31～R5事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R6事業について公募・採択を行い、R2～R6事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	5,334,255		86.3%		9,301,862		89.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	5,328,072		86.2%		9,297,451		89.8%		
2	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し	
	事業概要	JCM資金支援事業等に関するMRV等実施支援、国内外の理解促進、JCMプロジェクト補助事業の円滑な運用および事業者の参画促進等を実施する。(環境省委託事業)							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV実施のための手続支援、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進等業務を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	109,921		1.8%		95,383		0.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	124,566		2.0%		109,854		1.1%		
3	主要事業名／事業区分	水素等新技術導入事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R4	本市以外	R5	本市以外	R6	本市以外	本市との契約は無し	
	事業概要	途上国等において優れた脱炭素技術等を活用してGHGの排出削減事業を行うとともに、JCMによるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成に資することを目的とした資金支援事業であり、先進的な脱炭素技術に要する経費に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。(環境省補助事業)							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		実施なし		R5事業について公募・採択(1件)を行った。		R6事業について公募・採択を行い、R5事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	0		0.0%		21,134		0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	0		0.0%		20,861		0.2%		
1 (3 以外)	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	736,815		11.9%		946,136		9.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	726,745		11.8%		928,339		8.9%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		費用		収益		費用		収益	
		6,180,991		6,179,383		10,364,515		10,356,505	
						966,944		965,480	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	当期経常増減額	20,671	▲ 1,608	▲ 8,010	▲ 6,402
	経常収益	5,050,131	6,179,383	10,356,505	4,177,122
	経常費用	5,029,460	6,180,991	10,364,515	4,183,524
	事業費	5,004,869	6,142,864	10,323,954	4,181,090
	管理費	24,591	38,127	40,561	2,434
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	20,671	▲ 1,608	▲ 8,010	▲ 6,402
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	20,671	▲ 1,608	▲ 8,010	▲ 6,402
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	20,671	▲ 1,608	▲ 8,010	▲ 6,402
	正味財産期末残高	1,997,527	1,995,918	1,987,908	▲ 8,010
資産状況	資産合計	2,528,045	3,099,177	3,286,518	187,341
	流動資産	686,787	1,226,082	1,409,813	183,731
	固定資産	1,841,257	1,873,095	1,876,706	3,611
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	78,160	110,177	111,146	969
	その他固定資産	8,934	8,755	11,396	2,641
	負債合計	530,518	1,103,259	1,298,610	195,351
	流動負債	513,549	1,082,903	1,272,997	190,094
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	16,969	20,356	25,613	5,257
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	1,997,527	1,995,918	1,987,908	▲ 8,010
	指定正味財産合計額	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0
	一般正味財産合計額	697,425	695,816	687,806	▲ 8,010

前年度からの増減理由

◆損益状況

・経常収益:受取国庫補助金、補助金返納金の増加

・経常費用:支払補助金、国庫返納金の増加

・正味財産:環境省の補助事業は順調であったが、事業規模の大きい「UNEPプログラム支援業務」が受託できず、また受託事業全体として契約金額が減少したことから、正味財産が減少

◆資産状況

・補助事業において年度末に至るまで事業進捗の把握に努めたため、未払の補助金が増加したことにより、流動資産(現金預金)及び流動負債(未払金)が増加

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	8	0	0	1	8	0	0	0	8	0	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)			63.5			64.5			65.5		
		平均報酬 (千円)			11,700			11,700			11,700		
職 員	常勤職員(人)	45	0	0	2	47	0	0	2	48	0	0	2
	常勤職員	平均年齢 (歳)			51.6			52.0			53.8		
		平均給与 (千円)			7,240			7,225			7,608		

前年度からの増減理由

職員:業務量増大に対応するため、1名増員

所 管 局	計画調整局	団 体 名	中之島高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中野 道夫			
所 在 地	大阪市中央区大手前1-7-31(OMM8階)	電 話 番 号	06-6944-9580	
ホームページ ア ド レ ス	http://www.nrr.co.jp	設 立 年 月 日	平成13年7月10日	
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841	
設 立 目 的	大阪市の中心に位置する中之島地区に鉄道を整備することで、進捗している再開発により発生する輸送需要に対応するとともに、都心部の東西軸の形成と鉄道駅から距離のある中之島西部地区への鉄道ネットワークの充実を図るため、中之島～天満橋間に中之島線を建設することを目的として設立した。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(33.3 %)	4 (株)日本政策投資銀行	(3.8 %)
2	京阪ホールディングス(株)	(33.5 %)	5 三井住友信託銀行(株)	(1.5 %)
3	大阪府	(16.7 %)	6 その他(52名)	(11.2 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中 野 道 夫	元京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	常勤
常務取締役	岡 内 真	京阪ホールディングス(株) 部長	常勤
取 締 役	平 川 良 浩	京阪ホールディングス(株) 取締役専務執行役員 京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	
取 締 役	山 口 淳	京阪電気鉄道(株) 取締役・経営企画部長	
取 締 役	松 田 弘	大阪府 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	松 本 次 朗	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
監 査 役	前 田 勝	京阪電気鉄道(株) 経営企画部部長	
監 査 役	城 野 教 雄	京阪ホールディングス(株) 執行役員・グループ管理室経理部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	・中之島駅を起点として天満橋駅を終点とする鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業 ・鉄道施設の改良及び建設並びにその賃貸							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.5億円) ・借入金の償還(26.1億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円) ・借入金の償還(24.3億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円) ・借入金の償還(25.2億円)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)	1,819,647		100.0%	1,684,439		100.0%	1,597,633	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)	2,054,010		100.0%	2,050,407		100.0%	2,049,387	

2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)								

3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6			
	事業概要								
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)								

1 { 3 以外	その他事業費用	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益	
	全事業に占める割合(%)								

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	費用	収益	費用	収益	費用	収益	
	1,819,647	2,054,010	1,684,439	2,050,407	1,597,633	2,049,387	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	2,055,483	2,054,010	2,050,407	▲ 3,603
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,815,763	1,819,647	1,684,439	▲ 135,208
	営業利益	239,720	234,363	365,967	131,604
	営業外収益	0	0	18	18
	営業外費用	269,704	236,107	207,888	▲ 28,219
	経常利益	▲ 29,984	▲ 1,744	158,097	159,841
	特別利益	3,475	0	0	0
	特別損失	3,475	0	0	0
	税引前当期純利益	▲ 29,984	▲ 1,744	158,097	159,841
	法人税・住民税及び事業税	2,189	2,010	27,405	25,395
	法人税等調整額	0	▲ 45,153	▲ 18,313	26,840
	当期純利益	▲ 32,173	41,399	149,004	107,605
	資産合計	42,926,601	41,595,824	40,405,927	▲ 1,189,897
資産状況	流動資産	12,517	1,984	16,405	14,421
	固定資産	42,914,084	41,593,840	40,389,522	▲ 1,204,318
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	19,220,051	17,847,875	16,508,974	▲ 1,338,901
	流動負債	3,373,891	3,204,711	3,319,836	115,125
	短期借入金	2,611,590	2,430,280	2,522,850	92,570
	固定負債	15,846,160	14,643,164	13,189,137	▲ 1,454,027
	長期借入金	15,095,520	13,928,240	12,507,790	▲ 1,420,450
	純資産	23,706,550	23,747,949	23,896,953	149,004
	株主資本	23,706,550	23,747,949	23,896,953	149,004
	資本金	26,135,700	26,135,700	26,135,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 2,429,150	▲ 2,387,751	▲ 2,238,746	149,005
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

- 損益状況
- ・販売費及び一般管理費の減少は、償却進行に伴う減価償却費の減少によるもの。
 - ・営業外費用の減少は、借入金残高減に伴う支払利息の減少によるもの。
- 資産状況
- ・資産合計の減少は、固定資産の償却の進行によるもの。
 - ・負債合計の減少は、借入金の減少によるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				58.6				59.6				60.6			
	平均報酬 (千円)	12,581				13,412				12,617							
職 員	常勤職員(人)	5	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1	6	0	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				55.5				54.7				55.7			
	平均給与 (千円)	5,654				6,922				7,457							

前年度からの増減理由

令和6年7月入社職員1名増による人員増

所 管 局	計画調整局	団 体 名	西大阪高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役・社長 原田 大			
所 在 地	大阪市福島区海老江1-1-24 (阪神星光ビルディング2階)	電 話 番 号	06-6345-0655	
ホームページ ア ド レ ス	https://www.nishiosaka-railway.co.jp	設 立 年 月 日	平成13年7月10日	
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841	
設立目的	大阪都心における東西方向の公共交通ネットワークを強化する、また、阪神線と近鉄線との相互直通運転(最長阪神三宮駅・近鉄奈良駅間)により、阪神・阪奈間の広域的な流動に対応するなど、大阪都市圏の交通の利便性を飛躍的に向上させ、地域発展に大きく寄与することが期待される路線である西大阪延伸線(阪神西九条駅・近鉄大阪難波駅間(建設延長3.4km))の建設及び保有を目的としている。			
出資の状況(令和6年3月31日現在)				
1	大阪市	(33.3 %)	4 (株)日本政策投資銀行	(4.5 %)
2	阪神電気鉄道(株)	(35.0 %)	5 (株)三井住友銀行	(1.4 %)
3	大阪府	(16.7 %)	6 その他(22名)	(9.1 %)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	原 田 大	阪神電気鉄道(株) 取締役・都市交通事業本部長	
代表取締役 専務取締役	矢 辺 保 行	阪急阪神ホールディングス(株)	常勤
取 締 役	松 田 弘	大阪市 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	松 本 次 朗	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
取 締 役	小 原 和 浩	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部工務部長	
取 締 役	村 田 豊 喜	阪神電気鉄道(株) 執行役員・都市交通事業本部副本部長	
準 常 勤 監 査 役	吉 田 満	阪神電気鉄道(株) 内部監査部課長待遇	
監 査 役	吉 村 隆	(株)三井住友銀行 大阪本店営業第二部長	
監 査 役	豆 崎 新 治	阪神電気鉄道(株) 総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	西大阪延伸線(第三種鉄道事業)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	1. 阪神西九条駅・大阪難波駅間を区間とする第三種鉄道事業 2. 鉄道施設の改善等に係る建設事業及びその施設の賃貸事業 (西大阪延伸線は平成21年3月開業、平成21年度に補助金の交付対象事業の執行を完了)						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,627百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,356百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,038百万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,235,560	100.0%	1,201,656	100.0%	1,071,835	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,502,621	100.0%	1,502,538	100.0%	1,502,506	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		1,235,560	1,502,621	1,201,656	1,502,538	1,071,835	1,502,506	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損益状況	売上高	1,503,041	1,502,621	1,502,538	▲ 83
	売上原価	1,191,705	1,188,020	1,155,514	▲ 32,506
	販売費及び一般管理費	46,081	47,540	46,142	▲ 1,398
	営業利益	265,255	267,061	300,882	33,821
	営業外収益	872	1,243	1,958	715
	営業外費用	248,478	210,758	169,790	▲ 40,968
	経常利益	17,649	57,546	133,050	75,504
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	17,649	57,546	133,050	75,504
	法人税・住民税及び事業税	8,159	10,980	23,009	12,029
	法人税等調整額	0	0	▲ 244,770	▲ 244,770
	当期純利益	9,490	46,566	354,811	308,245
資産状況	資産合計	30,027,832	29,089,823	28,450,391	▲ 639,432
	流動資産	141,059	110,922	103,823	▲ 7,099
	固定資産	29,886,773	28,978,901	28,101,797	▲ 877,104
	繰延資産	0	0	244,770	244,770
	負債合計	15,649,092	14,664,517	13,670,273	▲ 994,244
	流動負債	2,721,343	2,446,297	2,096,052	▲ 350,245
	短期借入金	2,599,900	2,331,200	1,968,900	▲ 362,300
	固定負債	12,927,749	12,218,220	11,574,221	▲ 643,999
	長期借入金	12,926,000	12,216,750	11,573,100	▲ 643,650
	純資産	14,378,740	14,425,306	14,780,117	354,811
	株主資本	14,378,740	14,425,306	14,780,117	354,811
	資本金	17,799,700	17,799,700	17,799,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 3,420,960	▲ 3,374,394	▲ 3,019,582	354,812
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

●損益状況

- ・営業利益の増加は、固定資産の償却が進み、売上原価である減価償却費・固定資産税等が減少したことによるもの。
- ・経常利益の増加は、上記に加え、借入金の償還が進み、営業外費用である支払利息が減少したことによるもの。
- ・法人税等調整額は、繰延税金資産の発生により令和5年度より計上したもの。

●資産状況

- ・資産合計の減少は、固定資産の償却が進んだことによるもの。
- ・負債合計の減少は、借入金の償還が進んだことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	0	0.0%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員	平均年齢 (歳)				61.0				62.0				63.0			
	平均報酬 (千円)	9,851				9,970				9,820							
職 員	常勤職員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	4	0	0	0
	常勤職員	平均年齢 (歳)				51.3				52.3				55.3			
	平均給与 (千円)	5,763				5,875				5,675							

前年度からの増減理由

関係会社(阪神電気鉄道株式会社)からの出向職員1名増加(令和6年6月)による。

所 管 局	福祉局	団 体 名	(社福)大阪社会医療センター
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和6年7月1日現在)

代 表 者	理事長 荒川 哲男(元大阪市立大学医学部附属病院 副院長)				
所 在 地	大阪市西成区萩之茶屋1-11-6	電 話 番 号	06-6649-0321		
ホームページ ア ド レ ス	https://osmc.or.jp	設 立 年 月 日	昭和45年7月1日		
所 管 課	生活福祉部自立支援課(ホームレス自立支援グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7924		
設 立 目 的	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者に対し、多様な医療・福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するため、地域の社会医学的な実態を把握すると共に、必要かつ迅速な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
出資の状況(令和6年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和6年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	荒 川 哲 男	元大阪市立大学医学部附属病院 副院長	
理 事 兼 付属病院病院長	六 車 一 哉	元大阪市立大学医学部附属病院 病院教授	常勤
理 事	上 出 恭 子	弁護士	
理 事	藤 原 靖 弘	大阪公立大学大学院 医学研究科消化器内科学 教授	
理 事	福 島 若 葉	大阪公立大学大学院 医学研究科公衆衛生学 教授	
理 事	二 木 理 人	元(一社)大阪市西成区医師会 会長	
監 事	光 武 和 子	公認会計士	
監 事	蕨 川 晴 之	(社福)石井記念愛染園 わかくさ保育園 園長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	無料低額診療等事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R4	発注元無し	R5	発注元無し	R6	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あいりん並びに周辺地域の居住者及び生計困難者に必要かつ迅速な医療の提供を行う。						
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		年間総診療人員 64,235人 (入院11,378人、外来52,857人)		年間総診療人員 65,702人 (入院15,888人、外来49,814人)		年間総診療人員 81,739人 (入院25,879人、外来55,860人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,633,840	100.0%	1,693,928	100.0%	1,699,769	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,820,351	100.0%	1,603,101	100.0%	1,745,215	100.0%		
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R4		R5		R6		
	事業概要							
	事業実績・計画	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
サービス活動費用 ／サービス活動収益 (単位:千円)		R4年度		R5年度		R6年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		1,633,840	1,820,351	1,693,928	1,603,101	1,699,769	1,745,215	

4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
損 益 状 況	経 常 増 減 差 額	1,199	186,563	▲ 89,377	▲ 275,940
	サービス活動増減差額	3,202	186,511	▲ 90,827	▲ 277,338
	サービス活動収益計	1,548,997	1,820,351	1,603,101	▲ 217,250
	サービス活動費用計	1,545,795	1,633,840	1,693,928	60,088
	サービス活動外増減差額	▲ 2,003	52	1,450	1,398
	サービス活動外収益計	3,077	3,399	4,021	622
	サービス活動外費用計	5,080	3,347	2,572	▲ 775
	特 別 増 減 差 額	99,433	165,453	7,367	▲ 158,086
	特 別 収 益 計	175,680	178,763	7,367	▲ 171,396
	特 別 費 用 計	76,247	13,310	0	▲ 13,310
	当 期 活 動 増 減 差 額	100,632	352,016	▲ 82,010	▲ 434,026
資 産 状 況	資 産 合 計	3,054,417	3,105,258	2,839,620	▲ 265,638
	流 動 資 産	285,785	346,272	291,679	▲ 54,593
	固 定 資 産	2,768,632	2,758,986	2,547,941	▲ 211,045
	基 本 財 産	2,198,653	2,116,970	2,035,288	▲ 81,682
	そ の 他 の 固 定 資 産	569,979	642,016	512,654	▲ 129,362
	負 債 合 計	932,132	768,525	735,863	▲ 32,662
	流 動 負 債	203,864	148,545	146,133	▲ 2,412
	う ち 短 期 借 入 金	0	0	0	0
	固 定 負 債	728,268	619,980	589,730	▲ 30,250
	う ち 長 期 借 入 金	586,000	450,000	443,280	▲ 6,720
	純 資 産	2,122,285	2,336,733	2,103,757	▲ 232,976
	基 本 金	1,000	1,000	1,000	0
	国庫補助金等特別積立金	2,145,829	2,008,261	1,857,295	▲ 150,966
	そ の 他 積 立 金	33,000	75,000	35,901	▲ 39,099
	次期繰越活動収支差額	▲ 57,544	252,472	209,562	▲ 42,910

前年度からの増減理由

(損益状況)

経常増減差額において新型コロナウイルス感染症関係補助金等の減収や、特別増減差額においても協力金などの減少により減収となったことや、入院診療収益のうち療養病床の稼働の遅れに伴う減収により当期活動増減差額が82,010千円の赤字となった。

(資産状況)

固定負債においては新病院の建設資金にかかる元金返済の開始、積立金においては医事会計システム更新によりそれぞれ減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4⇒5増減
補 助 金	227,877	227,635	219,254	▲ 8,381
負 担 金 又 は 分 担 金	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債 務 保 証 残 高)	0	0	0	0

(令和5年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補 助 金 / 決算書への計上先	219,254	備 考
大阪社会医療センター無料低額診療等事業補助金 / 損益	219,254	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	219,254	13.6%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	
役 員	常勤役員(人)	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1
	常勤役員	平均年齢 (歳)				72.0				56.0				57.0			
		平均報酬 (千円)				13,301				13,290				13,411			
職 員	常勤職員(人)	64	1	0	1	72	1	0	2	84	1	0	2	95	1	0	1
	常勤職員	平均年齢 (歳)				47.6				46.7				47.1			
		平均給与 (千円)				6,477				5,826				6,223			

前年度からの増減理由

常勤職員について、療養病棟の本格稼働を目的として、必要配置数の看護職員を採用したため増加した。

7. 令和5年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
あいりん地域及びその周辺地域において無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供する。
2. 中期目標期間
令和2年5月1日から令和7年3月31日まで
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
令和2年12月に開院の新病院において、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和5年1月～令和5年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況		
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)		
各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。		
令和5年度の具体的な取組の結果		
計画	各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。 また、引き続きホームページでの医療に関する情報の提供などインターネットを活用するほか、新たに地域団体が作成する地元PRアプリを活用するなど、周知活動の多角化を図る。 あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。なお、主催会議では新型コロナウイルス感染の動向も踏まえつつ定期的な開催に努め、地域の方々が出席する会議等に積極的に参加する。 さらに、ワクチン等の接種の機会を捉え、来院した医療従事者や接種者に同行している施設従事者へ、当院で安心して医療を受けられることの周知を図る。 【支援機関等との会議の主催・参加回数の内訳】 ①地域広報紙での事業周知 ・ほのぼの通信への掲載 12回 ②支援機関等との会議の主催及び参加 ・志水会の開催 10回 ・地区担当者連絡会 4回 ・あいりんモデルケース会議 6回 ・地域集会参加し新病院開院後の運営状況説明 5回 ③その他 ・新型コロナウイルスワクチン接種時等 1回	実績 1. 実績値に含む活動 ①地域広報紙での事業周知 ・毎月1回西成市民館が発行する広報誌「ほのぼの通信」に当院の広報頁を設け、利用者の関心がありそうな健康に関する記事を掲載(12回) ・西成労働福祉センター広報誌「センターだより」に副院長の新型コロナウイルス感染症関連記事を掲載(1回) ②支援機関等との会議の主催及び参加 《主催》 ・志水会(萩之茶屋地区行政関係者との会議)(10回) ・地区担当者連絡会(3回) 《参加》 ・西成区主催のあいりんモデルケース会議(8回) ・地域での集会にて最近の運営状況や取組を説明(9回) ・あいりん地区現地懇談会(3回) ③その他事業周知等 ・福祉等に関する情報並びに事業周知のため、医療従事者等来院者を対象に施設見学等を実施(2回) ・大阪府社会福祉協議会主催のMSW研修会での講演(1回) 2. 実績値に含まれない活動(施設見学会等) ・視察受入(6回) ・実習受入(8回) ・取材受入(6回) ・生活保護業務及び生活困窮者支援業務担当者を対象に施設見学会(3回) ・地元PRアプリを運営するNPO法人と連携し、VRによる院内の様子をアプリ及びホームページに掲載(1回)

指標Ⅰ	事業周知回数、支援機関等との会議の主催・参加回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	24回	28回	38回	38回	38回
	実 績 値	20回	27回	40回	49回	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。

令和5年度の具体的な取組の結果

計画	周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。相談会実施の際は、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえつつ実施に努める。また、活動確保のため、新たに他団体主催の催しの機会を捉えて相談会を実施していく。 【医療相談会の開催回数の内訳】 ①健康教室(院外) 3回 ②ふれあい喫茶 8回 ③その他(新型コロナウイルスワクチン接種時等) 4回	実績	①健康教室 《院内》 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止していたが、7月に再開したため医師などにより血管年齢測定を行う間に医療相談を実施(2回) 《院外》 ・当院に隣接する市営萩之茶屋北住宅で実施されたNPO主催の百歳体操の場に看護師などが参加し、血管年齢測定を行う間に医療相談を実施(8回) ②ふれあい喫茶 ・ふれあい喫茶(萩)が8月に再開したため、看護師が血管年齢測定を行う間に医療相談を実施(5回) ③その他 ・各種ワクチン接種の機会を捉えて近隣の福祉施設入所者向けに日時を定めて相談会を行い、接種者・施設従事者等からの相談にも随時対応(3回)
----	---	----	---

指標Ⅱ	医療相談会の開催回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	8回	11回	15回	15回	15回
	実 績 値	2回	11回	15回	18回	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価

指標「事業周知回数、支援機関等との会議の主催・参加回数」については、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止状態となっていたものが定期的な開催となったことや、また、積極的に参加したため、目標回数を上回った。

指標「医療相談会の開催回数」については、院内での活動を再開できることとなったことや、各種機会を捉えて医療相談につなげることなどにより目標回数を上回った。

上記の予定していた項目の他にも、外部からの視察受入(6回)、看護及びリハビリ実習生の受入(8回)、取材受入(6回)、生活保護業務及び生活困窮者支援業務担当者向け施設見学会(3回)など各種広報活動を積極的に進めた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	令和5年は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、通常どおり会議が開催されたことにより目標を達成することができたが、今後、新たな要因による行動制限等が生じる可能性もあるため、様々な機会を捉えた活動の継続を行うことにより無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されるよう取組の安定化を図る。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価						
地域が主催する会議等への参加回数を増やしたことや、地元PRアプリを運営するNPO法人と連携し、VRによる院内の様子をアプリ及び団体ホームページで公開するなど新たな手法により事業周知を行ったことは、目標達成に向けた取組として評価できる。 このことから現在の取組は有効であり、指標「事業周知回数、支援機関等との会議の主催・参加回数」では、コロナウイルス感染拡大前から行われている会議へ引き続き参加することや、今年同様にホームページ及び地元PRアプリを活用すること、積極的に視察や見学会を行うこと、また、指標「医療相談会の開催回数」については、団体主催の相談会に積極的に参加するとともに、今後も様々な機会を捉え実施するなど、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする方に適切に提供されるよう、具体的な取組内容(行動計画)を検討し、次期年度計画(必要に応じて中期計画)に反映されたい。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和5年4月～令和6年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	【医療収益の増加】医療事業収益額(無料低額診療等事業補助金収入を除く)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	1,179,941千円	1,302,376千円	1,351,893千円	1,410,776千円	1,408,799千円
指標Ⅱ	【病床の効率的運用】病床利用率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	85.50 %	86.00 %	80.00 %	86.00 %	86.00 %
	実 績 値	73.76 %	85.62 %	80.12 %	87.13 %	

2.外郭団体の自己評価						
医療事業収益の目標値達成に向け、療養病床の利用率向上を図るため、近隣の療養病床のない病院を訪問し大阪社会医療センターへの患者紹介の依頼を行うとともに、看護師・看護助手が不足している状況を解消すべく、大阪公立大学看護学部への広報や採用職種(看護助手)を介護福祉士も可能とし募集を行うなどの工夫を行った。 しかしながら、療養病床(30床)に対し1日平均約2.5人の利用にとどまったことや、一般の入院診療収益が目標値を下回っていることにより、外来の診療報酬の増収やコロナ患者受け入れのための病床確保に係る補助金の繰入があったものの目標値を達成することができず、令和5年度の当期活動増減差額は事務費・事業費の物価高騰などの要因もあり82,000千円の赤字となったため、中期計画の見直しを検討する。 一方で、一般病床利用率においては目標値86%に対し実績値は87.13%となり目標を達成した。						
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について						
療養病床の本格稼働に向け、引き続き看護師・看護助手等の求人を行い充足を図り、患者の受け入れを進めていく。 また、一般病床における近隣の療養病床のない病院などからの患者連携やがん検診の受診促進など新たな医療事業収益の増収策を中期計画に盛り込み、取組を進めていくこととする。						

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
療養病床が本格稼働に至っていないことが、医療事業収益額の目標値を下回る大きな要因となっており、財務状況としては逼迫しています。 令和6年度は療養病床の稼働率の向上に向けた取組や、その他の医療事業収益の増収に繋がる取組を積極的に行い、着実に成果を上げていくことができなければ、さらなる財務内容の悪化が懸念されます。						

4.市の評価
令和5年度の一般病床利用率については、医療相談会の実施や付属病院の取組の周知を図ってきたこともあり目標を達成することができている。 一方で、医療事業収益については、外来の診療収入は中期経営計画の目標値を上回ったが、療養病床の診療収入が中期経営計画の目標値を大きく下回ったことにより、目標を達成することができなかった。 今後は、課題となっている療養病床の利用率の向上に向けた取組を引き続き行うとともに、外来や一般病床など他の医療事業収益の増収を図っていくことができれば、資金状況が悪化していくことが想定されるため、着実に実行していただきたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標Ⅰ	事業周知回数、支援機関等との会議の主催・参加回数						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	24回	28回	38回	38回	38回	
	実 績 値	20回	27回	40回	49回		
中期計画期間における具体的な取組①の内容(実績)							
令和2年及び3年度は新病院の竣工披露式典・内覧会など様々な機会を活用して周知を図ったが、活動を予定していたあいりんモデルケース会議が新型コロナウイルス感染症感染対策の影響により活動が限られたため、目標達成に至らなかった。 令和4年は地域での集会や新型コロナウイルスワクチン接種時の機会を利用し事業周知を行う等、コロナ禍においても様々な機会を捉え広報啓発を行うことで目標を達成した。 令和5年は前年度に引き続き様々な機会を捉えた広報啓発を継続して実施するとともに、あいりんモデルケース会議等が再開されたことにより当初計画していた取組がすべて達成し、目標値を大きく上回る形で目標達成した。							
指標Ⅱ	医療相談会の開催回数						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	8回	11回	15回	15回	15回	
	実 績 値	2回	11回	15回	18回		
中期計画期間における具体的な取組②の内容(実績)							
令和2年は新型コロナウイルス感染症感染対策の影響により活動が制限される状況であったため目標を達成することができなかった。 令和3年及び4年は、新型コロナウイルス感染症感染対策のため、活動できないものもあったが、近隣での集会を利用した活動や新型コロナウイルスワクチン接種等の機会を通じて医療相談を実施するなどにより目標を達成することができた。 令和5年は健康教室の院内開催の再開と引き続き近隣での集会を利用した活動や、各種ワクチン接種の機会を通じて医療相談を実施するなどにより目標を達成することができた。							

2.外郭団体の自己評価
目標期間の当初は新型コロナウイルス感染症感染対策の影響のため、会議が開催されないことなどにより参加等ができず目標達成することができなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、他の様々な機会を捉え活動を行ったことにより、目標を達成することができるようになった。 新病院になり、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、多角的に取組を進めることによって中期計画に定めた指標及び目標を概ね達成することができ、結果として無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されていると考えている。

3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)							
中期目標期間の当初においては新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止になる等、事業周知活動が大幅に制限されることとなったが、様々な機会を捉え新たな広報活動を実施したことにより令和4年以降は目標を達成、または上回る結果となったことは評価できる。 今後も不測の事態が発生した際に備え、会議体によらない広報活動なども含め、様々な方法により広報活動を充実され、着実に取り組むことにより無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されるよう取り組まれない。							
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】							
なし							

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標Ⅰ	【医業収益の増加】医療事業収益額(無料低額診療等事業補助金収入を除く)						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	1,179,941千円	1,302,376千円	1,351,893千円	1,410,776千円	1,408,799千円	
	実 績 値	1,029,706千円	1,321,053千円	1,591,785千円	1,382,380千円		
指標Ⅱ	【病床の効率的運用】病床利用率						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目 標 値	85.50 %	86.00 %	80.00 %	86.00 %	86.00 %	
	実 績 値	73.76 %	85.62 %	80.12 %	87.13 %		

2.外郭団体の自己評価							
中期計画期間の初年度である令和2年度は、12月の新病院開院に合わせ、移転時の搬送による患者負担軽減のため、入院や手術の実施を精査したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどにより、両指標において目標を達成することができなかった。 令和3年度及び令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるかたちでの運営を余儀なくされたが、医療事業収益については、軽症中等症患者受け入れのための病床確保に伴う補助金の繰り入れもあり目標を達成し、また病床利用率(コロナ対応の空床を除いた実稼働病床ベース)についても目標を概ね達成することができた。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、平時の運営に転換を図りながら目標の達成に向け取組を進めてきたが、一般病床利用率は目標を達成できたものの、医療事業収益は、療養病床の収益が目標値を大きく下回っていることもあり、目標を達成することができなかった。 今後は、療養病床の本格稼働に向けて引き続き取組を行うとともに、併せて中期計画の見直しを図り、新たな医療事業収益の増収策を盛り込み、取組を進めていく。							

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)							
この間、新型コロナウイルス感染症の影響を受け難い病院運営を強いられてきましたが、新型コロナウイルス患者受け入れのための病床確保に伴う補助金の繰り入れにより資金収支が大幅に好転し、新病院建設に係る借入金の一部繰り上げ返済を行うことで財務状況の改善を図ることができました。 一方で、令和5年度の当期活動増減差額は82,000千円の赤字を計上しており、今後は、コロナ禍での運営からの転換を図り、医療事業収益の拡大に向けた取組を進めていくことができれば、さらなる財務状況の悪化を招く恐れがあります。							

4.市の評価							
中期目標期間の初年度である令和2年度においては新病院移転の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより目標を達成できなかったが、令和3年度、4年度は引き続き新型コロナの影響はあったものの両指標において、概ね目標を達成している。 令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが5類感染症へ移行し、この間のコロナ禍における運営からの転換を図り、課題である療養病床の利用率の向上が必須であったため、看護師・看護助手等の確保に対する取組や近隣の療養病床を保有しない病院への患者連携の取組を行ってきたが達成することができなかった。 今後は、療養病床の利用率の向上に向けた取組を着実にを行うとともに、さらに他の医療事業収益の増収につながる新たな取組を進め、財務基盤の強化を図り地域に開かれた医療サービスの拠点としての役割を果たしていただきたい。							
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】							
なし							

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第12条第2項の規定に基づく、令和5年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

区 分	減 少 額	減 少 理 由
(地独)大阪健康安全基盤研究所に対する出資	217,400 千円	新施設への移転に伴う現物出資固定資産(建物)の返還によるもの
(一財)アジア・太平洋人権情報センターに対する出えん金	67,248 千円	事業費に充当するための特定資産の処分によるもの

〔参考〕

出資金の評価に関する会計基準に基づく令和5年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の評価による実質価額の低下に伴う減少額

区 分	減 少 額
(一財)地域社会ライフプラン協会に対する出えん金	10,240 千円

(参考)

地方自治法 (抄)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第221条 省 略

2 省 略

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第243条の3 省 略

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 省 略

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例 (抄)

(外郭団体の報告、評価等)

第7条 省 略

2-6 省 略

7 市長は、前項の規定により報告を受けた助言等及び措置の内容について、市会に報告するとともに、公表するものとする。

8 省 略

(資本金等の減少に関する報告)

第12条 省 略

2 市長は、前項の規定による報告の内容について、地方自治法第233条第3項及び地

方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により議会の認定に付す
決算に併せて、市会に報告しなければならない。